

2007..... 日本看護協会  
調査研究報告

2006年

病院における看護職員需給状況調査

看護職員の労働環境

看護職員配置の状況

離職率

看護職員の確保定着対策

日本看護協会調査研究報告〈No.78〉2007

2006年 病院における看護職員需給状況調査

日本看護協会 政策企画部 編



## はじめに

日本看護協会は1995年から毎年、「病院における看護職員需給状況調査」を実施しています。本調査は、病院における看護職員の需給動向の全国規模での把握を目的としており、今回は第12回目にあたります。

今回は特に、2006年の診療報酬改定で「7対1」の入院基本料が新設されたことをふまえ、「7対1」の新設が看護現場にもたらした影響や、各病院の次年度に向けた看護職員確保対策の取り組みについて焦点を当て調査を行いました。

今回の調査では、2006年度改定にともない、9割の病院が看護職員の配置を「引き上げた」または「現状維持」と回答しました。看護職員配置を引き上げた病院では、引き上げ前と比べて一人一人の患者へのケア、新人の育成、労働環境改善に好影響がみられており、特に「7対1」入院基本料の算定病院では、それ以外の病院に比べ好影響があったという割合が高くなっていました。今後に向けては、約4割の病院が看護職員配置を現状よりも「引き上げる」予定と回答しています。

高齢化や医療の高密度化により、看護職員の労働環境は厳しさを増しています。手厚い看護配置が質の高い看護サービスを保証し、さらに新人の育成環境や看護職員自身の労働環境の改善につながっていくよう、本会として活発に政策提言を続けてまいりたいと存じます。

会員各位及び各方面の方々におかれましては、本報告書を、今後の看護の在り方について検討する際の基礎資料としてご活用いただくとともに、率直なご意見・ご要望をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

最後に、本調査にご協力いただいた病院各位、会員の皆様に厚く御礼申し上げます。

2007年3月

社団法人日本看護協会  
会長 久常節子





# 目 次

I 調査概要	1
II 調査結果	2
1. 回答病院の属性	2
(1) 所在地	2
(2) 設置主体	3
(3) 稼動病床数	3
(4) 看護職副院長の有無	4
2. 入院基本料等の届出状況	5
(1) 2006 年度の入院基本料届出状況	5
(2) 2005 年度－2006 年度の入院基本料の変化	6
(3) 平均在院日数・平均在院患者数・平均外来患者数	7
3. 看護職員の夜勤体制	7
(1) 一般病棟の夜勤形態	7
(2) 一般病棟の夜勤人数	8
(3) 夜勤専従職員の配置	10
(4) 月平均夜勤時間	11
(5) 夜勤手当	11
(6) 新人が通常の夜勤勤務に入る時期	12
4. 看護職員の給与	13
(1) モデル賃金（初任給、勤続 10 年）	13
(2) パート・アルバイトの時給	14
5. 新しい看護職員配置基準に対する病院の取り組み	14
(1) 2006 年度の採用者数（新規・追加）	14
(2) 看護職員配置を引き上げるための対応策	16
6. 看護配置基準の引き上げが看護現場にもたらした影響	17
7. 看護職員の確保・定着対策	19
(1) 看護職員の確保対策	19
(2) 新人の定着対策	20
(3) 子育て期職員の定着対策	20
(4) 中途採用者の定着対策	21
(5) 全般的な看護職員定着対策	22
(6) セカンドキャリアの活用状況	22
7. 2007 年度の看護職員配置・採用計画	23
(1) 来年度の看護職員採用計画（来年度の看護職員配置）	23
(2) 看護職員配置を引き上げるための対応策	24
(3) 看護職員確保の見込み	24

(4) 看護職員配置を上げない理由 .....	25
8. 2005年度の看護職員離職率 .....	26
(1) 常勤看護職員離職率 .....	26
(2) 新卒常勤看護職員離職率 .....	26
9. 主な部門における看護職員配置 .....	27
(1) 病棟・外来の看護職員配置 .....	27
(2) 手術部門の看護職員配置 .....	28
(3) 退院調整部門の看護職員配置 .....	28
10. 産科部門の活動状況 .....	29
(1) 産科部門の構成 .....	29
(2) 産科部門における助産ケア活動 .....	30
(3) 産科部門の助産師の夜勤形態 .....	30
11. 専門看護師・認定看護師・認定看護管理者の配置 .....	31
(1) 専門看護師の配置 .....	31
(2) 認定看護師の配置 .....	32
(3) 認定看護管理者の配置 .....	34
(4) 有資格者への手当の有無 .....	34
統計表 1 稼働病床数・看護職副院長の有無 .....	37
統計表 2 入院基本料・看護職副院長の有無 .....	37
統計表 3 病院設置主体・2006年一般病棟入院基本料区分 .....	38
統計表 4 病院設置主体・一般病棟の入院基本料変化 .....	39
統計表 5 病院設置主体・夜勤形態 .....	40
統計表 6 病院設置主体・夜勤専従職員の有無 .....	41
統計表 7 稼働病床数・夜勤専従職員の有無 .....	42
統計表 8 都道府県・平均看護職員夜勤手当 .....	43
統計表 9 病院設置主体・平均看護職員夜勤手当 .....	44
統計表 10 入院基本料・平均看護職員夜勤手当 .....	44
統計表 11 病院設置主体・新卒看護職員が夜勤に入る時期 .....	45
統計表 12 入院基本料・新卒看護職員が夜勤に入る時期 .....	46
統計表 13 都道府県・平均初任給 .....	47
統計表 14 病院設置主体・平均初任給 .....	48
統計表 15 病院設置主体・平均勤続10年モデル賃金 .....	48
統計表 16 都道府県・平均勤続10年モデル賃金 .....	49
統計表 17 都道府県・平均パートアルバイト時給日勤帯 .....	50
統計表 18 都道府県・平均パートアルバイト時給夜勤帯 .....	51
統計表 19 病院設置主体・平均パートアルバイト時給日勤帯 .....	52
統計表 20 病院設置主体・平均パートアルバイト時給夜勤帯 .....	52
統計表 21 入院基本料・平均新規採用者数（常勤） .....	53
統計表 22 入院基本料変化・平均新規採用者数（常勤） .....	53

統計表 23	稼働病床数・看護職員配置を引き上げるためにとつた対応策（複数回答）	53
統計表 24	入院基本料・看護職員配置を引き上げるためにとつた対応策（複数回答）	54
統計表 25	看護職員確保対策（複数回答）	55
統計表 26	稼働病床数・看護職員確保対策：「従来どおり実施した」対策（複数回答）	56
統計表 27	稼働病床数・看護職員確保対策：「従来よりも強化した」対策（複数回答）	57
統計表 28	稼働病床数・看護職員確保対策：「新規に実施した」対策（複数回答）	58
統計表 29	稼働病床数・看護職員確保対策：「実施していない」対策（複数回答）	59
統計表 30	稼働病床数・効果があった看護職員確保対策（複数回答）（上位5位まで）	60
統計表 31	入院基本料・看護職員確保対策：「従来どおり実施した」対策（複数回答）	61
統計表 32	入院基本料・看護職員確保対策：「従来よりも強化した」対策（複数回答）	62
統計表 33	入院基本料・看護職員確保対策：「新規に実施した」対策（複数回答）	63
統計表 34	入院基本料・看護職員確保対策：「実施していない」対策（複数回答）	64
統計表 35	入院基本料・効果があった看護職員確保対策（複数回答）（上位5位まで）	65
統計表 36	稼働病床数・新人看護職員の定着対策（複数回答）	66
統計表 37	入院基本料・新人看護職員の定着対策（複数回答）	66
統計表 38	入院基本料変化・新人看護職員の定着対策（複数回答）	67
統計表 39	稼働病床数・子育て期の看護職員の定着対策（複数回答）	68
統計表 40	入院基本料・子育て期の看護職員の定着対策（複数回答）	69
統計表 41	入院基本料変化・子育て期の看護職員の定着対策（複数回答）	70
統計表 42	稼働病床数・中途採用者の定着対策（複数回答）	71
統計表 43	入院基本料・中途採用者の定着対策（複数回答）	71
統計表 44	入院基本料変化・中途採用者の定着対策（複数回答）	72
統計表 45	稼働病床数・全般的な看護職員定着対策（複数回答）	73
統計表 46	入院基本料・全般的な看護職員定着対策（複数回答）	74
統計表 47	入院基本料変化・全般的な看護職員定着対策（複数回答）	75
統計表 48	病院設置主体・定年の引き上げ	76
統計表 49	病院設置主体・定年後の継続雇用制度の導入	77
統計表 50	病院設置主体・定年制の廃止	78
統計表 51	病院設置主体・定年退職者の活用領域（複数回答）	79
統計表 52	稼働病床数・来年度の看護職員配置計画	80
統計表 53	入院基本料・来年度の看護職員配置計画	80
統計表 54	入院基本料変化・来年度の看護職員配置計画	81
統計表 55	稼働病床数・看護職員配置を引き上げるための対応策（複数回答）	81
統計表 56	入院基本料・看護職員配置を引き上げるための対応策（複数回答）	82
統計表 57	入院基本料変化・看護職員配置を引き上げるための対応策（複数回答）	82
統計表 58	病院立地・2005年度看護職員離職率	83
調査票		84



## I 調査概要

---

### 1. 調査目的

### 2. 調査対象

全国の 9,024 病院

### 3. 調査方法

病院の看護部長宛に自記式調査票を郵送により配布・回収

### 4. 調査期間

2006 年 11 月～12 月

### 5. 回収状況

有効回収数 3,210 病院（有効回収率 35.6%）

### 6. 質問項目

### 7. 本報告書における表章記号について

計数がない（回答者がいない）場合： —

計数不明または計数を表章することが不適當な場合 …

計数が表章単位の 2 分の 1 未満の場合：「0」「0.0」

## Ⅱ 調査結果

### 1. 回答病院の属性

#### (1)所在地

回答病院の所在地は、北海道が7.2%（230件）でもっとも多く、次いで東京都6.2%（200件）、大阪府5.5%（176件）、福岡県4.9%（156件）となっている。【表1】病院の立地別にみると、「東京23区・政令指定都市」が19.3%（621件）、「過疎地域指定市町村」が8.0%（256件）、「その他の市町村」が67.4%（2,162件）である。【表2】

表1 回答病院の所在都道府県

	件数	割合		件数	割合		件数	割合
北海道	230	7.2%	石川県	44	1.4%	岡山県	94	2.9%
青森県	57	1.8%	福井県	30	0.9%	広島県	79	2.5%
岩手県	42	1.3%	山梨県	25	0.8%	山口県	58	1.8%
宮城県	65	2.0%	長野県	59	1.8%	徳島県	37	1.2%
秋田県	37	1.2%	岐阜県	48	1.5%	香川県	31	1.0%
山形県	32	1.0%	静岡県	65	2.0%	愛媛県	60	1.9%
福島県	58	1.8%	愛知県	110	3.4%	高知県	56	1.7%
茨城県	55	1.7%	三重県	39	1.2%	福岡県	156	4.9%
栃木県	41	1.3%	滋賀県	39	1.2%	佐賀県	29	0.9%
群馬県	48	1.5%	京都府	100	3.1%	長崎県	56	1.7%
埼玉県	100	3.1%	大阪府	176	5.5%	熊本県	74	2.3%
千葉県	127	4.0%	兵庫県	111	3.5%	大分県	62	1.9%
東京都	200	6.2%	奈良県	31	1.0%	宮崎県	43	1.3%
神奈川県	117	3.6%	和歌山県	34	1.1%	鹿児島県	65	2.0%
新潟県	63	2.0%	鳥取県	18	0.6%	沖縄県	29	0.9%
富山県	45	1.4%	島根県	24	0.7%	無回答	11	0.3%
						計	3,210	100.0%

表2 回答病院の立地

	件数	割合
東京23区・政令指定都市	621	19.3%
過疎地域指定市町村	256	8.0%
その他の市町村	2162	67.4%
無回答・不明	171	5.3%
計	3,210	100.0%

※過疎地域指定市町村：過疎地域自立促進特別措置法における過疎地域の指定要件に該当する市町村

**(2)設置主体**

「医療法人」が 51.8% (1,663 件) と約半数を占め、次いで「都道府県・市町村」17.4% (560 件)、「学校法人並びにその他の法人」7.4% (239 件) であった。【表 3】

**表 3 回答病院の設置主体**

	件数	割合		件数	割合
国 (厚生労働省)	13	0.4%	厚生連	53	1.7%
独立行政法人国立病院機構	98	3.1%	国民健康保険団体連合会	16	0.5%
国公立大学法人	44	1.4%	社会保険関係団体	53	1.7%
独立行政法人労働者健康福祉機構	22	0.7%	公益法人	151	4.7%
独立行政法人 (その他)	1	0.0%	医療法人	1,663	51.8%
国 (その他)	25	0.8%	学校法人並びにその他の法人	239	7.4%
都道府県・市町村	560	17.4%	会社	27	0.8%
日赤	70	2.2%	個人	122	3.8%
済生会	51	1.6%	無回答・不明	2	0.1%
			計	3,210	100.0%

**(3)稼働病床数**

医療保険適用病床を有する病院が全体の 99.2% (3,183 件)、介護保険適用病床を有する病院が 19.8% (637 件) である。医療保険適用稼働病床数 200 床未満が計 61.3% (1,953 件)、総病床数 200 床未満が計 57.9% (1,858 件) と、中小病院が約 6 割を占めている。平均稼働病床数は医療保険適用 207.4 床、介護保険適用 11.8 床、総稼働病床数 219.8 床であった。

【表 4】

**表 4 稼働病床数**

	医療保険適用 稼働病床数		介護保険適用 稼働病床数		総稼働病床数	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
99 床以下	1,061	33.3%	517	81.2%	878	27.4%
100～199 床	892	28.0%	84	13.2%	980	30.5%
200～299 床	446	14.0%	14	2.2%	475	14.8%
300～399 床	314	9.9%	5	0.8%	336	10.5%
400～499 床	148	4.6%	2	0.3%	152	4.7%
500 床以上	254	8.0%	-	-	261	8.1%
無回答・不明	68	2.1%	15	2.4%	128	4.0%
計	3,183	100.0%	637	100.0%	3,210	100.0%
平均	207.4 床		11.8 床		219.8 床	



**(4)看護職副院長の有無**

看護職の副院長がいる病院の割合は、全体で 4.2% (135) にとどまる。設置主体別にみると、看護職の副院長がいる病院の割合は、高い順に「国公立大学法人」29.5% (13 件)、「済生会」11.8% (6 件) であり、その他の設置主体では低い割合にとどまっていた。【表 5】

**表 5 病院設置主体別・看護職副院長の有無**

	計	あり	なし	無回答・不明
国 (厚生労働省)	13 (100.0)	- -	13 (100.0)	- -
独立行政法人国立病院機構	98 (100.0)	2 (2.0)	95 (96.9)	1 (1.0)
国公立大学法人	44 (100.0)	13 (29.5)	29 (65.9)	2 (4.5)
独立行政法人労働者健康福祉機構	22 (100.0)	- -	22 (100.0)	- -
独立行政法人 (その他)	1 (100.0)	- -	1 (100.0)	- -
国 (その他)	25 (100.0)	1 (4.0)	22 (88.0)	2 (8.0)
都道府県・市町村	560 (100.0)	32 (5.7)	514 (91.8)	14 (2.5)
日赤	70 (100.0)	- -	67 (95.7)	3 (4.3)
済生会	51 (100.0)	6 (11.8)	44 (86.3)	1 (2.0)
厚生連	53 (100.0)	- -	52 (98.1)	1 (1.9)
国民健康保険団体連合会	16 (100.0)	- -	16 (100.0)	- -
社会保険関係団体	53 (100.0)	1 (1.9)	50 (94.3)	2 (3.8)
公益法人	151 (100.0)	3 (2.0)	144 (95.4)	4 (2.6)
医療法人	1,663 (100.0)	63 (3.8)	1,556 (93.6)	44 (2.6)
学校法人並びにその他の法人	239 (100.0)	12 (5.0)	222 (92.9)	5 (2.1)
会社	27 (100.0)	- -	26 (96.3)	1 (3.7)
個人	122 (100.0)	2 (1.6)	116 (95.1)	4 (3.3)
無回答・不明	3 (100.0)	- -	3 (100.0)	- -
計	3,210 (100.0)	135 (4.2)	2,991 (93.2)	84 (2.6)

## 2. 入院基本料等の届出状況

### (1) 2006年度入院基本料届出状況

2006年11月1日現在の病棟種別ごとの入院基本料届出状況を表6に示す。2006年度診療報酬改定で新設された「7対1」の届出病棟は、一般病棟で13.9%（313件）、特定機能病院：一般病棟で22.6%（14件）などとなっている。【表6】

一般病棟では「10対1」の届出病棟が47.0%（1,056件）で最も多い。結核病棟、精神病棟では「15対1」がそれぞれ51.2%（62件）、77.2%（382件）で最も多い。特定機能病院では、「10対1」が一般病棟77.4%（48件）、結核病棟57.1%（4件）で最も多いが、特定機能病院の精神病棟では最低基準の「15対1」が81.8%（45件）と大多数を占めている。

表6 2006年度入院基本料届出状況

上段：度数 下段：割合（%）

	一般病棟	結核病棟	精神病棟	特定機能病院			専門病院	障害者施設
				一般病棟	結核病棟	精神病棟		
入院基本料 7対1	313 (13.9)	7 (5.8)	… …	14 (22.6)	2 (28.6)	5 (9.1)	2 (16.7)	… …
入院基本料 10対1	1,056 (47.0)	35 (28.9)	13 (2.6)	48 (77.4)	4 (57.1)	5 (9.1)	9 (75.0)	145 (55.3)
入院基本料 13対1	392 (17.4)	11 (9.1)	… …	… …	— —	… …	1 (8.3)	69 (26.3)
入院基本料 15対1	435 (19.3)	62 (51.2)	382 (77.2)	… …	1 (14.3)	45 (81.8)	… …	47 (17.9)
入院基本料 18対1	… …	1 (0.8)	51 (10.3)	… …	… …	… …	… …	… …
入院基本料 20対1	… …	— —	27 (5.5)	… …	… …	… …	… …	… …
特別入院基本料	45 (2.0)	3 (2.5)	19 (3.8)	… …	… …	… …	… …	… …
無回答・不明	8 (0.4)	2 (1.7)	3 (0.6)	— —	— —	— —	— —	1 (0.4)
計	2,249 (100.0)	121 (100.0)	495 (100.0)	62 (100.0)	7 (100.0)	55 (100.0)	12 (100.0)	262 (100.0)

※網掛け部分（…）は当該病棟の入院基本料区分に含まれない

また、療養病棟については、2006年度改定で入院基本料の評価方法が変更になり、看護職員の配置による評価から、患者の医療必要度やADLに応じて点数化する「患者分類による包括評価」に転換された（2006年7月1日実施）。医療区分2・3の患者が「8割未満」の療養病棟が69.6%（699件）で最も多い。【表7】

療養病棟については、特別入院基本料を除き、同一病院内に複数の療養病棟がある場合には病棟ごとの入院基本料算定が可能であるが、1病院で複数の療養病棟入院基本料を算定しているケースは3.4%（34件）にとどまっていた。

表7 療養病棟の2006年度入院基本料届出状況(複数回答)

	件数	割合
8割以上	275	27.4%
8割未満	699	69.6%
入院基本料E	32	3.2%
介護保険移行準備病棟	14	1.4%
特別入院基本料	16	1.6%
無回答・不明	4	0.4%
計	1,004	100.0%

## (2)2005年度—2006年度の入院基本料の変化

各病棟の2005年度と2006年度の入院基本料の変化をまとめた。【表8】

一般病棟では「看護配置基準を引き上げた」病院は39.1% (880件)で、病棟種別みると割合が最も高い。一般病棟では9割以上が「引き上げた」「変わらない」と回答しており、「引き下げた」は2.9% (65件)とごくわずかである。

精神病棟では「変わらない」が7割を占める一方、「引き下げた」が8.1% (40件)で他の病棟よりも高くなっている。

特定機能病院では、精神病棟を除く一般病棟・結核病棟で「引き下げた」病院は0件、一般・結核・精神ともに「変わらない」が8割前後に上る。

精神病棟で看護配置基準を上げた病院がやや少ないものの、全体として、どの病棟種別でも「看護配置基準を引き下げた」病棟は少数にとどまっていた。

表8 2005年度—2006年度の入院基本料の変化

	一般病棟	結核病棟	精神病棟	特定機能病院			専門病院	障害者施設
				一般病棟	結核病棟	精神病棟		
看護配置基準を引き上げた	880 (39.1)	31 (25.6)	83 (16.8)	14 (22.6)	2 (28.6)	6 (10.9)	5 (41.7)	52 (19.8)
変わらない	1,238 (55.0)	78 (64.5)	358 (72.3)	48 (77.4)	5 (71.4)	46 (83.6)	5 (41.7)	128 (48.9)
看護配置基準を引き下げた	65 (2.9)	2 (1.7)	40 (8.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (5.5)	0 (0.0)	8 (3.1)
無回答・不明	68 (3.0)	10 (8.3)	14 (2.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (16.7)	74 (28.2)
計	2,251 (100.0)	121 (100.0)	495 (100.0)	62 (100.0)	7 (100.0)	55 (100.0)	12 (100.0)	262 (100.0)

※療養病棟は入院基本料の評価方式が看護配置による評価から患者分類による評価に変更になったため集計から除外した。

**(3)平均在院日数・平均在院患者数・平均外来患者数**

一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院を届け出る病院の平均在院日数は 20.5 日、一日平均在院患者数は 169.1 人、一日平均外来患者数は 450.9 人であった。【表 9】【表 10】

**表 9 一般病棟平均在院日数**

（一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院を届け出る病院のみ n=2,325）

	件数	割合
15.0 日以下	608	26.2%
15.1 日～17.0 日	381	16.4%
17.1 日～19.0 日	353	15.2%
19.1 日～21.0 日	299	12.9%
21.0 日～24.0 日	216	9.3%
24.1 日以上	357	15.4%
無回答・不明	111	4.8%
計	2,325	100.0%
平均 (n=2,214)		20.5 日

**表 10 平均在院患者数・平均外来患者数**

（一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院を届け出る病院のみ）

一日平均在院患者数 (n=2,182)	169.1 人
一日平均外来患者数 (n=2,156)	450.9 人

**3. 看護職員の夜勤体制****(1)一般病棟の夜勤形態**

一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院のいずれかを届け出る病院の夜勤形態を、稼働病床規模別に示した。【表 11】

全体では「3交代制」が 42.9%（997 件）、「2交代制」が 37.6%（873 件）とほぼ同じ割合になっているほか、「3交代制+2交代制」等、看護単位によって異なる夜勤形態をとる病棟が 1割強みられた。病床規模別にみると、病床数が増えるにつれ 3交代制の割合が増え、2交代制の割合は減る傾向にある。また、病床数が多くなるほど、「3交代制+2交代制」など異なる夜勤形態を併用する病棟の割合が高くなっている。

**表 11 病床規模別・一般病棟の夜勤形態**

(一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院を届け出る病院のみ n=2,325)

	計	3交代制	2交代制	+3交代制 +2交代制	+3交代制 その他	+2交代制 その他	+3交代制 +2交代制 その他	その他	・無回答 不明
99床以下	741 (100.0)	202 (27.3)	450 (60.7)	19 (2.6)	3 (0.4)	2 (0.3)	2 (0.3)	5 (0.7)	58 (7.8)
100～199床	622 (100.0)	281 (45.2)	243 (39.1)	53 (8.5)	6 (1.0)	7 (1.1)	5 (0.8)	4 (0.6)	23 (3.7)
200～299床	288 (100.0)	144 (50.0)	68 (23.6)	41 (14.2)	9 (3.1)	2 (0.7)	9 (3.1)	1 (0.3)	14 (4.9)
300～399床	259 (100.0)	153 (59.1)	44 (17.0)	41 (15.8)	5 (1.9)	2 (0.8)	8 (3.1)	1 (0.4)	5 (1.9)
400～499床	126 (100.0)	70 (55.6)	24 (19.0)	25 (19.8)	3 (2.4)	-	2 (1.6)	-	2 (1.6)
500床以上	240 (100.0)	132 (55.0)	24 (10.0)	59 (24.6)	7 (2.9)	1 (0.4)	10 (4.2)	3 (1.3)	4 (1.7)
無回答・不明	48 (100.0)	15 (31.3)	20 (41.7)	8 (16.7)	2 (4.2)	1 (2.1)	-	-	2 (4.2)
計	2325 (100.0)	997 (42.9)	874 (37.6)	246 (10.6)	35 (1.5)	15 (0.6)	36 (1.5)	14 (0.6)	108 (4.6)

**(2)一般病棟の夜勤人数**

「7対1」入院基本料の新設により、看護職員の労働環境の中でも特に夜勤体制の改善は期待される場所である。一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のいずれかを届け出る病院のうち、3交代制をとる病院（n=997）で、届出入院基本料別に1看護単位あたりの夜勤人数を比較した。【図1】

7対1入院基本料届出病院では、「3人夜勤」体制をとる看護単位が全体の64.0%で最も多く、「2人夜勤」の看護単位が23.3%。届出入院基本料のランクが上がるほど、「2人夜勤」体制をとる看護単位の割合は減少し、「3人夜勤」体制をとる看護単位の割合が増える傾向があらわれている。

また2交代制をとる病院（n=874）でも同様に、入院基本料ランクの割合が上がるにつれ「2人夜勤」の看護単位の割合が高く、「3人夜勤」「4人夜勤」をとる看護単位の割合が低くなっている。【図2】

2交代夜勤体制の「7対1」届出病院では「4人夜勤」体制の看護単位が21.4%となっており、より手厚い看護配置基準のもとで、部分的にはあるが夜勤体制の充実が進んでいることがうかがわれる。

2006年 病院における看護職員需給状況調査

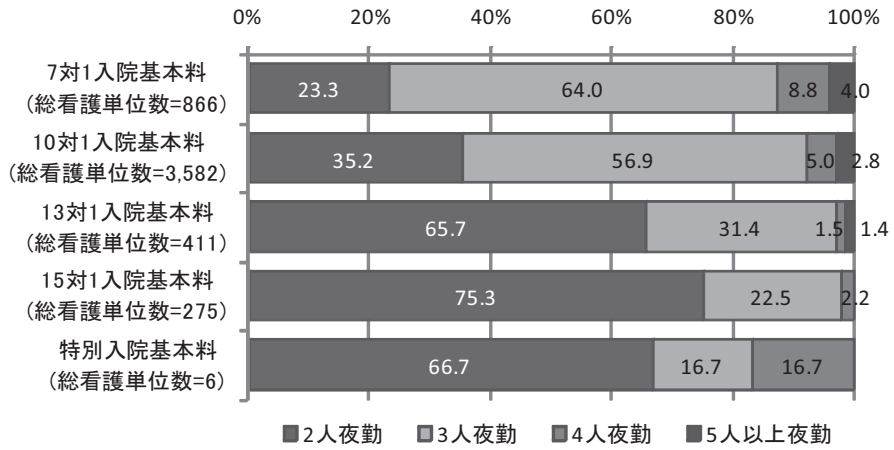


図 1 1看護単位あたりの夜勤人数(3交代制)

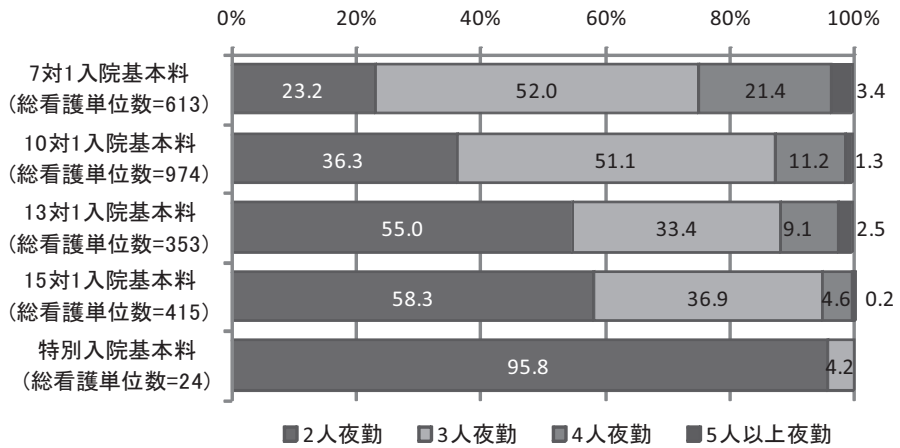


図 2 1看護単位あたりの夜勤人数(2交代制)

**(3)夜勤専従職員の配置**

夜勤専従の看護職員を配置している病院は、全体で 22.3% (518 施設) である。設置主体別に見ると、夜勤専従職員が「いる」と回答した割合が高いのは「会社」42.5%、「医療法人」31.2%、「公益法人」29.5%などとなっている。【表 12】

**表 12 夜勤専従職員の配置状況**

(一般病棟・特定機能病院 (一般病棟)・専門病院の入院基本料を届け出る病院のみ対象)

	計	夜勤専従職員がいる	夜勤専従職員がいない	無回答・不明
国 (厚生労働省)	7 (100.0)	- -	7 (100.0)	- -
独立行政法人国立病院機構	82 (100.0)	3 (3.7)	75 (91.5)	4 (4.9)
国公立大学法人	43 (100.0)	7 (16.3)	35 (81.4)	1 (2.3)
独立行政法人労働者健康福祉機構	22 (100.0)	2 (9.1)	19 (86.4)	1 (4.5)
独立行政法人 (その他)	24 (100.0)	5 (20.8)	17 (70.8)	2 (8.3)
国 (その他)	495 (100.0)	42 (8.5)	427 (86.3)	26 (5.3)
都道府県・市町村	70 (100.0)	13 (18.6)	53 (75.7)	4 (5.7)
日赤	47 (100.0)	13 (27.7)	34 (72.3)	- -
済生会	49 (100.0)	2 (4.1)	46 (93.9)	1 (2.0)
厚生連	13 (100.0)	3 (23.1)	9 (69.2)	1 (7.7)
国民健康保険団体連合会	52 (100.0)	15 (28.8)	37 (71.2)	- -
社会保険関係団体	106 (100.0)	18 (17.0)	84 (79.2)	4 (3.8)
公益法人	1019 (100.0)	301 (29.5)	646 (63.4)	72 (7.1)
医療法人	186 (100.0)	58 (31.2)	121 (65.1)	7 (3.8)
学校法人並びにその他の法人	27 (100.0)	2 (7.4)	25 (92.6)	- -
会社	80 (100.0)	34 (42.5)	39 (48.8)	7 (8.8)
個人	3 (100.0)	- -	2 (66.7)	1 (33.3)
無回答・不明	2325 (100.0)	518 (22.3)	1676 (72.1)	131 (5.6)
計	2325 (100.0)	518 (22.3)	1676 (72.1)	131 (5.6)

**(4)月平均夜勤時間**

看護職員1人あたりの月平均夜勤時間は、一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院入院基本料を届け出る病院全体では66.0時間である。夜勤形態別にみると、3交代制では平均65.2時間、2交代制では平均66.9時間であった。【表13】

**表13 看護職員1人あたり月平均夜勤時間(夜勤形態別)**

(一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院の入院基本料を届け出る病院のみ対象)

	平均	回答病院数
全体	66.0	2,035
3交代制	65.2	921
2交代制	66.9	774
3交代制+2交代制	66.0	231
3交代制+その他	66.8	34
2交代制+その他	67.2	13
3交代制+2交代制+その他	65.3	34
その他	68.5	12
無回答・不明	65.6	16

**(5)夜勤手当**

看護職員の夜勤手当平均額は、3交代制・準夜勤で3,936円、深夜勤で4,913円である。2交代制では平均10,319円となっている。【表14】【表15】

病院の立地別に見ると、東京23区・政令指定都市、その他の市町村、過疎地域指定市町村の順に平均額が高くなっており、東京23区・政令指定都市と過疎地域指定市町村の間では、3交代深夜勤で約1,000円、2交代で約3,400円の差がある。

**表14 看護職員夜勤手当平均(3交代制)**

	3交代準夜勤(円)	3交代深夜勤(円)	回答病院数
全体	3,936	4,913	1,253
東京23区・政令指定都市	4,250	5,501	238
過疎地域指定市町村	3,699	4,405	104
その他の市町村	3,866	4,789	867
無回答・不明	4,178	5,374	44

※一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院の入院基本料を届け出る病院のみ対象



表 15 看護職員夜勤手当平均(2交代制)

	2交代(円)	回答病院数
全体	10,319	1,217
東京23区・政令指定都市	11,431	299
過疎地域指定市町村	8,029	76
その他の市町村	10,077	780
無回答・不明	10,807	62

※一般病棟・特定機能病院(一般病棟)・専門病院の入院基本料を届け出る病院のみ対象

### (6)新人が通常の夜勤勤務に入る時期

4月採用の新卒採用者が病棟の夜勤に入る時期は、回答病院全体では「7～9月頃」が31.4%で最も多く、次いで「6月頃」が26.6%となっている。入院基本料の算定状況別にみた場合も同様の傾向であるが、入院基本料のランクが上がるほど、新人が夜勤に入る時期はやや早くなる傾向がみられた。7対1・10対1算定病院では、「7～9月頃」と「6月頃」がともに3割近くに上っているほか、「5月頃」と回答した病院が2割に上り、13対1・15対1算定病院に比べ新人が夜勤に入る時期が早い傾向にあった。【表16】

表 16 入院基本料別・新人が夜勤に入る時期

	計	4月中	5月頃	6月頃	7～9月頃	10月～ 翌年3月頃	1年以上後	無回答・不明
入院基本料7対1	330 (100.0)	13 (3.9)	66 (20.0)	100 (30.3)	106 (32.1)	24 (7.3)	1 (0.3)	20 (6.1)
入院基本料10対1	1113 (100.0)	20 (1.8)	237 (21.3)	318 (28.6)	326 (29.3)	109 (9.8)	11 (1.0)	92 (8.3)
入院基本料13対1	393 (100.0)	8 (2.0)	52 (13.2)	87 (22.1)	135 (34.4)	67 (17.0)	7 (1.8)	37 (9.4)
入院基本料15対1	435 (100.0)	9 (2.1)	48 (11.0)	105 (24.1)	146 (33.6)	59 (13.6)	13 (3.0)	55 (12.6)
入院基本料20対1	45 (100.0)	-	3 (6.7)	7 (15.6)	13 (28.9)	5 (11.1)	-	17 (37.8)
無回答・不明	9 (100.0)	-	-	1 (11.1)	4 (44.4)	1 (11.1)	-	3 (33.3)
計	2325 (100.0)	50 (2.2)	406 (17.5)	618 (26.6)	730 (31.4)	265 (11.4)	32 (1.4)	224 (9.6)

※一般病棟入院基本料・特定機能病院(一般病棟)入院基本料・専門病院入院基本料を届け出る病院のみ対象

#### 4. 看護職員の給与

##### (1) モデル賃金(初任給、勤続10年)

高卒・3年課程養成所卒の新卒看護師の初任給(モデル賃金)は、平均で基本給額191,420円、税込給与総額260,823円であった。病院の立地別にみると、最も高い「東京23区・政令指定都市」と最も低い「過疎地域指定市町村」では、基本給額で約12,000円、税込給与総額で34,000円の差がみられた。【表17】

勤続10年の看護師の賃金平均は、基本給額244,042円、税込給与総額322,710円であった。病院の立地別にみると、最も高い「東京23区・政令指定都市」と最も低い「過疎地域指定市町村」では、基本給額で約9,000円、税込給与総額で約34,000円の差がみられた。【表18】

表17 新卒看護師初任給モデル賃金平均

	基本給額 (円)	税込給与総額 (円)	年間賞与額 (円)	回答病院数
全体	191,420	260,823	712,856	2,561
東京23区・政令指定都市	197,742	276,241	753,765	509
過疎地域指定市町村	185,313	242,528	680,614	209
その他の市町村	190,429	258,843	705,534	1,741
無回答・不明	189,305	255,167	699,748	102

注1 高卒・3年課程養成所卒、単身で民間アパートに居住しているケースを想定

注2 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当、超過勤務手当等の諸手当を含む

注3 夜勤をした場合には、当該月に3交代制で夜勤8回(2交代制で夜勤4回)を行ったものとする

表18 勤続10年看護師モデル賃金平均

	基本給額 (円)	税込給与総額 (円)	年間賞与額 (円)	回答病院数
全体	244,042	322,710	1,032,227	2,499
東京23区・政令指定都市	251,535	340,155	1,085,103	501
過疎地域指定市町村	242,308	306,445	1,019,309	207
その他の市町村	242,527	320,174	1,022,051	1,693
無回答・不明	235,559	311,693	964,992	98

注1 勤続10年、年齢31～32歳、非管理職の看護師を想定

注2 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当、超過勤務手当等の諸手当を含む

注3 夜勤をした場合には、当該月に3交代制で夜勤8回(2交代制で夜勤4回)を行ったものとする

**(2)パート・アルバイトの時給**

パートタイマー・アルバイトで勤務する看護師の時給は、日勤帯では最も低い例で平均 1,210 円、最も高い例で平均 1,439 円である。【表 19】

夜勤帯の場合は、最も低い例で平均 1,559 円、最も高い例で平均 1,814 円であった。【表 20】

**表 19 パート・アルバイト時給(日勤帯)平均**

	最も低い例		最も高い例	
	(円)	回答病院数	(円)	回答病院数
全体	1,210	1,701	1,439	2,715
東京 23 区・政令指定都市	1,345	316	1,589	552
過疎地域指定市町村	1,082	132	1,294	205
その他の市町村	1,189	1,168	1,409	1,835
無回答・不明	1,204	85	1,451	123

※勤務帯により時給が定額の場合は、「最も高い例」に集計している

**表 20 パート・アルバイト時給(夜勤帯)平均**

	最も低い例		最も高い例	
	(円)	回答病院数	(円)	回答病院数
全体	1,559	559	1,814	969
東京 23 区・政令指定都市	1,715	128	2,013	239
過疎地域指定市町村	1,316	34	1,547	55
その他の市町村	1,537	373	1,769	641
無回答・不明	1,424	24	1,682	34

※勤務帯により時給が定額の場合は、「最も高い例」に集計している

**5. 新しい看護職員配置基準に対する病院の取り組み****(1)2006 年度の採用者数(新規・追加)**

2006 年度の新規採用者数は、全体平均で 17.7 人である。新規採用者数「1～9 人」の病院が全体の 46.0%を占める。一般病棟、特定機能病院一般病棟、専門病院入院基本料を届け出る病院のみで見ると、平均新規採用者数 24.1 人である。【表 21】

病院の立地別に見ると、「東京 23 区・政令指定都市」の平均新規採用数は 26.7 人であり、「過疎地域指定市町村」7.2 人の約 3.7 倍である。新規採用者における常勤者と常勤以外の者の比率については、病院の立地別に特に違いはみられなかった。【表 22】

表 21 新規採用者数

	全体 (n=3,210)		(再掲) 一般病棟、特 定一般、専門病院を届 け出る病院 (n=899)	
	件数	割合	件数	割合
新規採用なし	60	1.9%	13	1.4%
1～9人	1,477	46.0%	301	33.5%
10～29人	949	29.6%	317	35.3%
30～49人	277	8.6%	121	13.5%
50人以上	240	7.5%	100	11.1%
無回答・不明	207	6.4%	47	5.2%
計	3,210	100.0%	899	100.0%
平均新規採用者数	17.7人		24.1人	

表 22 1施設あたり平均新規採用者数(病院立地別)

	平均 新規採用数			回答 病院数
	常勤	常勤以外		
全体	17.7人	14.4人	3.3人	3,004
東京23区・政令指定都市	26.7人	22.2人	4.5人	583
過疎地域指定市町村	7.2人	5.5人	1.6人	236
その他の市町村	16.6人	13.4人	3.1人	2,035
無回答・不明	14.4人	12.0人	2.4人	150

※「常勤以外」には非常勤、紹介予定派遣、パート・アルバイトの採用者が含まれる。

2006年度改定に際して入院基本料区分が上がった病院に対し、看護職員配置を引き上げるために、定期採用とは別に看護職員の追加採用を実施したかどうかをたずねた。【表 23】

看護職員配置を引き上げた病院のうち、追加採用を行った病院は26.3%、追加採用をしていない病院は40.4%である。7対1算定病院のみを見ると、追加採用を行った病院が39.7%、追加採用をしていない病院は42.4%であった。平均追加採用数は全体で9.7人であった。【表 24】

表 23 看護職員追加採用数

	看護職員配置を 引き上げた病院 (n=1,035)		7対1算定病院 (n=330)	
	件数	割合	件数	割合
0人(追加採用なし)	418	40.4%	140	42.4%
1～4人	91	8.8%	29	8.8%
5～9人	95	9.2%	39	11.8%
10～19人	59	5.7%	39	11.8%
20人以上	27	2.6%	24	7.3%
無回答・不明	345	33.3%	59	17.9%
計	1,035	100.0%	330	100.0%

**表 24 1 施設あたり平均追加採用数(2006 年度入院基本料届出状況別)**

(一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院を届け出る病院のうち、追加採用を行った病院 n=244)

	平均追加採用数	回答病院数
全体	9.7 人	244
7 対 1	12.2 人	133
10 対 1	6.9 人	95
13 対 1	6.9 人	8
15 対 1	4.3 人	8

**(2)看護職員配置を引き上げるための対応策**

2005 年度から 2006 年度にかけて入院基本料を引き上げた病院に、看護職員配置を引き上げるためにとった対応策をたずねた。最も多かったのは「新規職員の採用を増やした」で 30.0%。一方で、全体の 23.0%が「特になし（既に配置基準を満たしていた）」と回答しており、今回の診療報酬改定によって、以前から基準を上回る看護職員配置を行っていた病院に対してはより適正な評価がなされたと見ることができる。【表 25】

「外来等から病棟へ看護職員を配置転換した」（17.6%）、「病棟別に傾斜配置を行った」（12.4%）等、院内での看護配置の見直しを図った施設は 1 割強に上っている。

7 対 1 算定病院とそれ以外の病院を比較すると、いずれも「新規職員の採用を増やした」が最も多いが、7 対 1 算定病院の方が、「病棟と他部門（外来、手術室等）の看護体制を一体化した」「病棟別に傾斜配置を行った」等の看護体制見直しの実施割合が高くなっている。

**表 25 看護職員配置を引き上げるための対応策(複数回答)**

(看護職員配置を引き上げた病院 n=1,035)

	看護職員配置 引き上げ病院 全体 (n=1,035)		一般病棟・特定一般病棟・専門病院を有する病院 (n=899)			
			7 対 1 算定 (n=330)		それ以外 (n=569)	
特になし（既に配置基準を満たしていた）	238	23.0%	94	28.5%	123	21.6%
新規職員の採用を増やした	311	30.0%	114	34.5%	150	26.4%
外来等から病棟へ看護職員を配置転換した	182	17.6%	73	22.1%	95	16.7%
病棟と他部門（外来、手術室等）の看護体制を一体化した	62	6.0%	37	11.2%	21	3.7%
病棟別に傾斜配置を行った	128	12.4%	56	17.0%	54	9.5%
病床数を変えずに入院患者数を制限した	72	7.0%	23	7.0%	36	6.3%
病棟・病床数を削減した	63	6.1%	26	7.9%	27	4.7%
看護職員の業務の効率化 (他職種への業務移管、IT 化など)	78	7.5%	28	8.5%	44	7.7%
その他	66	6.4%	34	10.3%	26	4.6%
無回答	294	28.4%	46	13.9%	197	34.6%
計	1,035	100.0%	330	100.0%	569	100.0%

## 6. 看護配置基準の引き上げが看護現場にもたらした影響

看護職員配置を引き上げた病院（改定前から既に看護職員配置基準を満たしていた病院を除く）に対し、配置の引き上げが看護現場にもたらした影響を15項目にわたってたずねた。

「そう思う」という回答が多かったのは、「一人一人の患者のケアにあたる時間が増えた」48.9%、「超過勤務が減少した」46.6%、「一人あたりの夜勤回数が減少した」43.7%、「新人の指導・サポートにあたる時間が増えた」40.3%となっている。【図3】

「7対1」算定病院と、それ以外の看護配置引き上げ病院で比較すると、「一人一人の患者のケアにあたる時間が増えた」は「7対1」算定病院59.5%、それ以外の病院で40.9%。「新人の指導・サポートにあたる時間が増えた」が「7対1」算定病院では47.9%、それ以外の病院で34.5%であり、「7対1」算定病院のほうが、患者のケアや新人の指導に良い影響があったという回答が多かった。【図4】

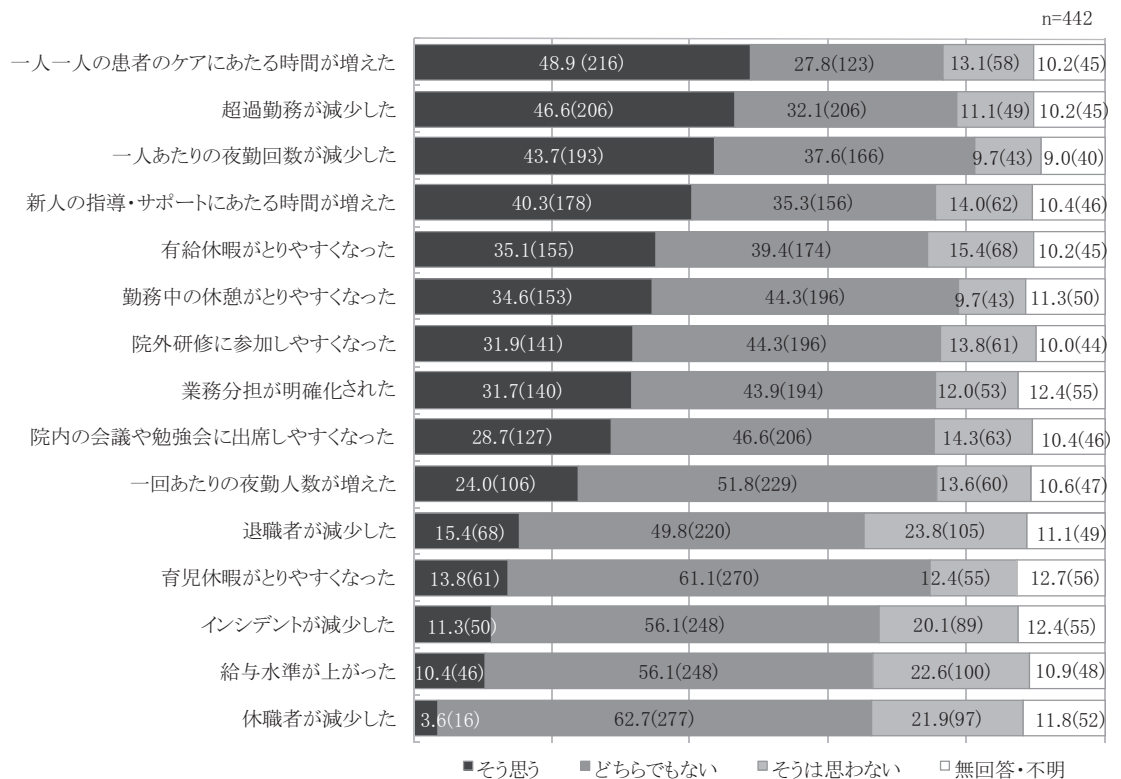
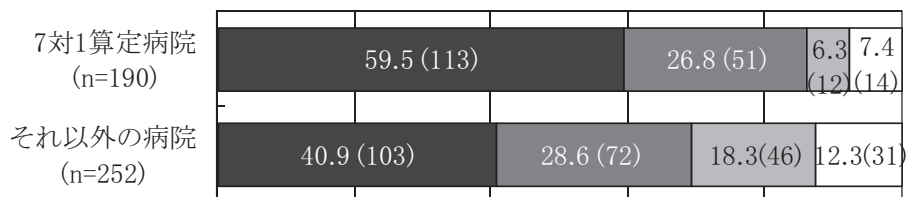
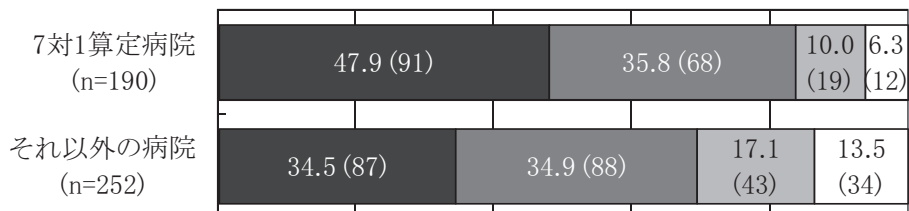


図3 看護職員配置引き上げによる看護現場への影響

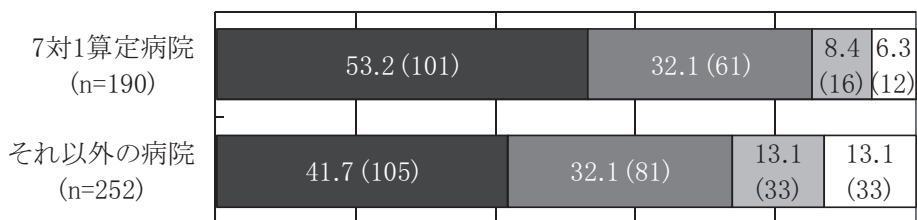
(1) 一人一人の患者のケアにあたる時間が増えた



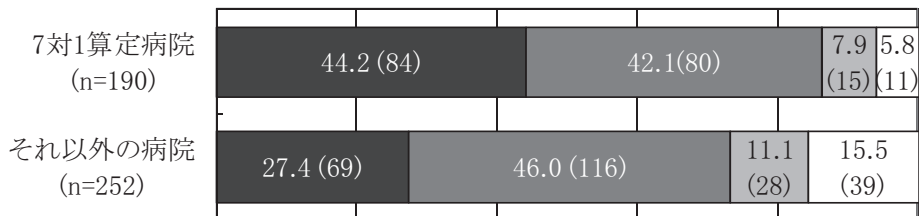
(2) 新人の指導・サポートにあたる時間が増えた



(3) 超過勤務が減少した



(4) 勤務中の休憩がとりやすくなった



■ そう思う ■ どちらでもない □ そうは思わない □ 無回答・不明

図4 看護職員配置引き上げによる看護現場への影響(2006年度入院基本料届出状況別)

※一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院を届け出る病院のうち、看護職員配置を引き上げるために何らかの対策をとった病院 n=442 (既に看護職員配置基準を満たしていた病院を除く)

## 7. 看護職員の確保・定着対策

### (1) 看護職員の確保対策

2006年度の新規採用にあたり、各病院が実施した看護職員確保対策のうち、最も実施割合が高かったのは「看護職員の募集を複数回実施」81.7%、「病院のホームページに病院紹介や求人を掲載」67.7%、「求人広告の掲載」64.5%の順となっていた。【表 26】

また、実施した確保対策のうち、実際に「効果があった」対策（3つまで選択）としては、「看護職員の募集を複数回実施」28.0%、「病院のホームページに病院紹介や求人を掲載」26.5%、「求人広告の掲載」23.4%と、従来どおりの一般的な募集方法が上位に挙げられている。また、「年齢制限を設けず採用」が12.5%となっており、新卒や若手にこだわらない中途採用の実施が、有効な確保対策の1つであることが示されている。【表 27】

表 26 看護職員確保対策の実施状況

(n=3,210)

	A「実施した」対策 (複数回答)		B「効果があった」対策 (複数回答; 3つまで)	
	回答数	割合	回答数	割合
看護職員の募集を複数回実施	2,623	81.7%	898	28.0%
求人広告の掲載	2,070	64.5%	750	23.4%
派遣会社に求人登録	885	27.6%	215	6.7%
ナースセンター、eナースセンターに求人登録	1,946	60.6%	331	10.3%
募集パンフレットの配布	1,535	47.8%	178	5.5%
病院のホームページに病院紹介や求人を掲載	2,173	67.7%	851	26.5%
病院説明会を県内で開催	838	26.1%	163	5.1%
病院説明会を県外で開催	363	11.3%	48	1.5%
合同の病院説明会に参加	1,146	35.7%	212	6.6%
県内の学校に学校訪問を実施	1,431	44.6%	268	8.3%
県外の学校に学校訪問を実施	744	23.2%	91	2.8%
学校訪問の早期実施	1,009	31.4%	95	3.0%
学生実習の受け入れ	1,577	49.1%	244	7.6%
学生のニーズに合わせた実習プログラムの実施	1,153	35.9%	44	1.4%
院内に人材確保の専任担当者を配置	456	14.2%	45	1.4%
年齢制限を設けず採用	1,777	55.4%	402	12.5%
簡素な採用試験の実施(面接のみ実施等)	1,869	58.2%	106	3.3%
採用試験時に旅費や手当等を支給	282	8.8%	17	0.5%
着任時の準備金支給	246	7.7%	26	0.8%
給与水準を他院よりも高く設定	743	23.1%	97	3.0%
各種手当等を他院よりも高く設定	732	22.8%	60	1.9%
福利厚生施設の整備(看護師寮など)	1,189	37.0%	95	3.0%
その他	345	10.7%	265	8.3%

※A「実施した」対策は、「従来どおり実施した」「従来よりも強化した」「新規に実施した」の回答割合合計



## (2)新人の定着対策

新人看護職員の定着対策として実施割合が高いのは、回答病院全体では「技術取得段階に応じたきめ細かな教育研修」49.1%、「プリセプターシップの強化（実施期間の延長等）」48.8%、「医療安全対策の充実」46.6%などとなっている。「7対1」届出病院も同様の傾向であるが、各対策の実施割合は全体と比べて高くなっており、新人看護職員の定着対策に努力している状況がうかがわれる。【表 27】

表 27 新人看護職員定着対策の実施状況(複数回答)

	全体 (n=3,210)		7対1算定病院 (n=330)	
	件数	割合	件数	割合
技術取得段階に応じたきめ細かな教育研修	1,575	49.1%	236	71.5%
新人の業務量（夜勤回数、超過勤務時間等）の改善	1,332	41.5%	169	51.2%
医療安全対策の充実	1,497	46.6%	199	60.3%
労働安全衛生の整備（曝露、針刺し事故対策等）	1,165	36.3%	146	44.2%
新人教育の専任者の配置	476	14.8%	60	18.2%
プリセプターシップの強化（実施期間の延長等）	1,566	48.8%	218	66.1%
プリセプター以外による新人サポート体制の強化	1,248	38.9%	186	56.4%
メンタルヘルス相談体制の整備（カウンセラー・リエゾンナースの配置、外部相談機関の活用等）	525	16.4%	112	33.9%
その他	116	3.6%	17	5.2%
特になし	264	8.2%	9	2.7%
無回答	209	6.5%	5	1.5%

## (3)子育て期職員の定着対策

子育て期の職員の定着対策として実施割合が高いのは、回答病院全体では「夜勤回数減」53.4%、「夜勤免除」49.0%の順となっており、夜勤の負担軽減に取り組む病院が多かった。「院内保育所の設置」は30.4%であった。「7対1」算定病院も同様の傾向であるが、各対策の実施割合は全体に比べて高かった。【表 28】

表 28 子育て期の看護職員の定着対策(複数回答)

	全体 (n=3,210)		7対1届出病院 (n=330)	
	件数	割合	件数	割合
夜勤免除	1,573	49.0%	152	46.1%
夜勤回数減	1,713	53.4%	205	62.1%
超過勤務免除	681	21.2%	73	22.1%
勤務時間短縮	676	21.1%	82	24.8%
出・退勤時間の柔軟化	604	18.8%	68	20.6%
院内保育所の設置	977	30.4%	124	37.6%
病児保育の実施	178	5.5%	22	6.7%
学童保育の実施	107	3.3%	13	3.9%
近隣の保育施設への保育サービス委託	148	4.6%	19	5.8%
育児休暇後の職場復帰支援プログラムの実施	318	9.9%	44	13.3%
子の看護休暇の設置	815	25.4%	98	29.7%
その他	265	8.3%	26	7.9%
特になし	228	7.1%	7	2.1%
無回答	140	4.4%	7	2.1%

**(4)中途採用者の定着対策**

回答病院全体では「キャリアを考慮した初任給の設定」49.7%、「キャリアに応じた個別の看護技術指導」44.9%となっていた。「7対1」算定病院では全体と比べて対策の実施割合が高く、「プリセプターシップによる指導」(59.7%)、「キャリアを考慮した初任給の設定」(56.1%)、「キャリアに応じた個別の看護技術指導」(51.8%)が半数以上で実施されていた。

また、「メンタルヘルス相談体制の整備」は回答病院全体で10.2%に対し、「7対1」算定病院では20.0%と実施割合に差がみられた。【表 29】

表 29 中途採用者の定着対策(複数回答)

	全体 (n=3,210)		7対1届出病院 (n=330)	
	件数	割合	件数	割合
採用時研修	918	28.6%	112	33.9%
キャリアに応じた個別の看護技術指導	1,442	44.9%	171	51.8%
プリセプターシップによる指導	1,220	38.0%	197	59.7%
キャリアを考慮した初任給の設定	1,595	49.7%	185	56.1%
キャリアを考慮した昇給・昇進	550	17.1%	66	20.0%
メンタルヘルス相談体制の整備 (カウンセラー・リエゾンナースの配置、外部相談機関の活用等)	326	10.2%	66	20.0%
その他	77	2.4%	11	3.3%
特になし	290	9.0%	14	4.2%
無回答	158	4.9%	12	3.6%

### (5) 全般的な看護職員定着対策

看護職員全般の定着対策としては、回答病院全体では「医療安全対策の充実」49.3%、「看護部門の理念の明確化と浸透」45.1%、「休暇取得推進」44.6%の実施割合が高かった。「7対1」算定病院では「キャリアに応じた教育研修制度の導入」56.7%、「医療安全対策の充実」56.1%、「看護部門の理念の明確化と浸透」53.9%の順になっている。

全般的な看護職員定着対策についても、おおむね「7対1」算定病院の実施割合が高い。特に「7対1」算定病院のほうが実施割合が高い対策としては、「メンタルヘルス相談体制の整備」「キャリアに応じた教育研修制度の導入」「人員増により個人の業務負担を軽減」が挙げられる。【表 30】

表 30 全般的な看護職員定着対策の実施状況(複数回答)

	全体 (n=3,210)		7対1届出病院 (n=330)	
	件数	割合	件数	割合
給与水準の引き上げ	525	16.4%	40	12.1%
福利厚生充実	752	23.4%	90	27.3%
人員増により個人の業務負担を軽減	976	30.4%	146	44.2%
業務量(夜勤回数、超過勤務時間等)の改善	1,210	37.7%	153	46.4%
柔軟な勤務形態(短時間労働等)の導入	872	27.2%	111	33.6%
休暇取得推進	1,432	44.6%	153	46.4%
医療安全対策の充実	1,583	49.3%	185	56.1%
労働安全衛生の整備(曝露、針刺し事故対策等)	1,229	38.3%	138	41.8%
看護の自律性の向上	1,006	31.3%	128	38.8%
看護部門の理念の明確化と浸透	1,449	45.1%	178	53.9%
メンタルヘルス相談体制の整備(カウンセラー・リエゾンナースの配置、外部相談機関の活用等)	478	14.9%	101	30.6%
キャリアに応じた教育研修制度の導入	1,148	35.8%	187	56.7%
その他	94	2.9%	14	4.2%
特になし	175	5.5%	10	3.0%
無回答	114	3.6%	4	1.2%

### (6) セカンドキャリアの活用状況

新人や中途採用者の確保対策に加え、定年退職者等のセカンドキャリアの人材活用を進めることも、看護職員確保の一助となりうる対策である。2006年4月から改正高年齢者雇用安定法が施行され、事業主には①定年後65歳までの継続雇用制度の導入、②定年制を65歳まで引き上げ、③定年制の廃止のいずれかの方法により、65歳まで労働者の雇用を確保することが義務づけられている。

各病院の雇用確保の取り組みとしては、「定年後の継続雇用制度の導入」を実施済みの病院が59.6%、導入を検討中の病院が14.1%となっている。「定年の引き上げ」「定年制の廃止」については、それぞれ「導入の予定なし」が半数以上を占める結果となった。【図5】

また、①～③のいずれかの方法を導入している病院の定年退職者（勤務延長者）の活用領域としては、「病棟スタッフとして活用」が55.7%、「外来スタッフとして活用」が35.9%、「看護管理者として活用」が15.3%の順となっていた。【表31】

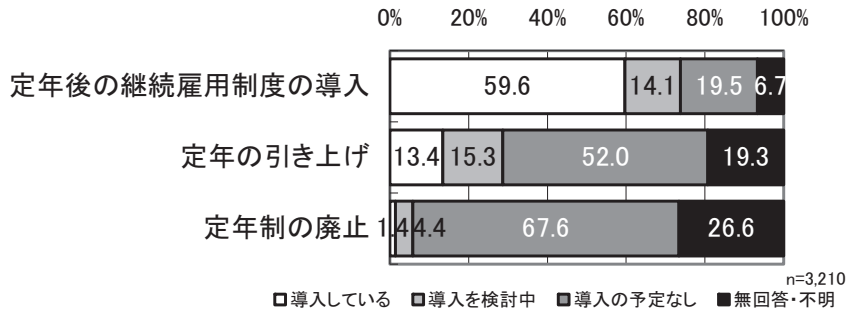


図5 定年退職者のセカンドキャリア活用状況

表31 定年退職者(勤務延長者)の活用領域(複数回答)

	件数	割合
病棟スタッフとして活用	1,130	55.7%
外来スタッフとして活用	728	35.9%
看護管理者として活用	310	15.3%
看護職員の教育・指導担当として活用	80	3.9%
看護職員のメンタルヘルス相談業務に活用	34	1.7%
入院患者や家族に対する相談業務に活用	147	7.2%
その他	385	19.0%
無回答・不明	98	4.8%
計	2,030	100.0%

## 7. 2007年度の看護職員配置・採用計画

### (1) 来年度の看護職員採用計画(来年度の看護職員配置)

次年度(2007年度)の病棟における看護職員配置計画については、「現状維持」が45.9%で最も多かったが、「現状よりも引き上げる」も38.7%に上っており、病院の入院基本料引き上げ意向は高い。「現状よりも引き下げる」は1.2%にとどまっていた。【表32】

**表 32 来年度(2007 年度)の病棟の看護職員配置計画**

	件数	割合
看護職員配置を現状よりも引き上げる	1,242	38.7%
現状維持	1,474	45.9%
現状よりも引き下げる	39	1.2%
わからない	178	5.5%
その他	30	0.9%
無回答	247	7.7%
計	3,210	100.0%

**(2)看護職員配置を引き上げるための対応策**

【表 32】で「看護職員配置を引き上げる」と回答した病院に対し、対応策（複数回答）をたずねた。全体の 90.8%が「新規職員の採用を増やす」と回答し、他の対策を大きく上回っている。また、「病棟別に傾斜配置を行う」（28.7%）、「看護職員の業務の効率化」（31.2%）がそれぞれ 3 割に上っている。【表 33】

**表 33 来年度(2007 年度)の看護職員配置を引き上げるための対応策(複数回答)**

(表 32 で「引き上げる」と回答した病院 n=1,242)

	件数	割合
特になし（既に配置基準を満たしている）	39	3.1%
新規職員の採用を増やす	1,128	90.8%
外来等から病棟へ看護職員を配置転換する	278	22.4%
病棟と他部門（外来、手術室等）の看護体制を一体化する	190	15.3%
病棟別に傾斜配置を行う	356	28.7%
病床数は変えずに入院患者数を制限する	92	7.4%
病棟・病床数を削減する	76	6.1%
看護職員の業務の効率化（他職種への業務移管、IT化など）	387	31.2%
その他	37	3.0%
無回答	5	0.4%
計	1,242	100.0%

**(3)看護職員確保の見込み**

来年度（2007 年度）は「看護職員の配置を引き上げる」と回答した病院に対し、看護職員の確保の見込みをたずねた。「確保できる」は 16.0%にとどまり、「確保が難しい」が 48.2%と半数近くを占めた。【表 34】

表 34 看護職員を確保できる見込み

	件数	割合
確保できる	199	16.0%
わからない	376	30.3%
確保が難しい	599	48.2%
無回答	68	5.5%
計	1,242	100.0%

※表 32 で「看護職員の配置を引き上げる」と回答した病院対象

#### (4)看護職員配置を上げない理由

【表 32】で次年度（2007年度）の看護職員配置を「現状維持」または「引き下げる」と回答した病院に対し、その理由（複数回答）をたずねた。「現状維持」する理由としては、「新たな看護職員の確保が難しいから」が 43.3%で最も多く、次いで「病院の経営上の理由（コスト削減等）」30.7%となっている。【表 35】

一方、「引き下げる」理由としては「病棟・病床の削減・転換を予定しているから」が 33.3%で最も多く、次いで「病院の経営上の理由（コスト削減等）」25.6%であった。【表 36】

表 35 来年度(2007年度)の看護職員配置を「現状維持」する理由(複数回答)

(「現状維持」と回答した病院 n=1,474)

	件数	割合
すでに最高区分の看護職員配置をとっているから	214	14.5%
現状の看護職員配置で十分な水準が保てるから	422	28.6%
病棟・病床の削減・転換を予定しているから	164	11.1%
病院の経営上の理由（コスト削減等）	453	30.7%
新たな看護職員の確保が難しいから	638	43.3%
その他	100	6.8%
無回答	53	3.6%

表 36 来年度(2007年度)の看護職員配置を「引き下げる」理由(複数回答)

(「引き下げる」と回答した病院 n=39)

	件数	割合
すでに最高区分の看護職員配置をとっているから	2	5.1%
現状の看護職員配置で十分な水準が保てるから	3	7.7%
病棟・病床の削減・転換を予定しているから	13	33.3%
病院の経営上の理由（コスト削減等）	10	25.6%
新たな看護職員の確保が難しいから	8	20.5%
その他	3	7.7%
無回答	9	23.1%

## 8. 2005 年度の看護職員離職率

### (1) 常勤看護職員離職率

有効回答のあった 2,399 病院の 2005 年度常勤看護職員離職率<sup>注1</sup>は 12.3%であり、前回 (2004 年度) と比較して 0.2 ポイント上昇した。都道府県別にみると、離職率が高いのは「東京都」(17.3%)、「大阪府」(17.1%)、「神奈川県」(15.5%) など大都市圏が目立つ。他方、離職率が低いのは「岩手県」(6.7%)、「青森県」(6.8%)、「山形県」(6.8%)、「福島県」(6.8%) などとなっている。【表 37】

### (2) 新卒常勤看護職員離職率

新卒者の採用について有効回答のあった 1,639 病院の 2005 年度新卒常勤看護職員離職率は 9.3%で、前々回 (2003 年度)、前回 (2004 年度) の調査結果と変わらなかった。【表 38】

表 37 2005 年度常勤看護職員離職率

	離職率	回答 病院数		離職率	回答 病院数		離職率	回答 病院数
計	12.3%	2,399						
北海道	13.0%	169	石川県	8.0%	31	岡山県	11.6%	80
青森県	6.8%	43	福井県	8.3%	20	広島県	10.3%	62
岩手県	6.7%	33	山梨県	10.4%	19	山口県	9.6%	41
宮城県	9.2%	39	長野県	9.9%	41	徳島県	10.9%	28
秋田県	7.0%	27	岐阜県	11.3%	40	香川県	8.5%	28
山形県	6.8%	22	静岡県	12.5%	51	愛媛県	8.1%	50
福島県	6.8%	39	愛知県	12.7%	93	高知県	11.6%	46
茨城県	13.7%	40	三重県	9.4%	35	福岡県	14.5%	114
栃木県	9.9%	30	滋賀県	13.0%	27	佐賀県	10.5%	16
群馬県	9.7%	35	京都府	13.3%	72	長崎県	9.6%	38
埼玉県	14.5%	78	大阪府	17.1%	134	熊本県	10.4%	59
千葉県	13.4%	97	兵庫県	13.1%	80	大分県	11.6%	44
東京都	17.3%	144	奈良県	12.9%	20	宮崎県	10.6%	35
神奈川県	15.5%	83	和歌山県	9.8%	23	鹿児島県	11.2%	43
新潟県	8.0%	50	鳥取県	11.0%	16	沖縄県	14.2%	20
富山県	8.8%	34	島根県	9.5%	21	無回答	10.1%	9

※常勤看護職員離職率：年間の退職者数が職員数に占める割合。

算出方法：常勤職員離職率＝2005 年度退職者数／2005 年度の平均常勤職員数×100  
平均常勤職員数＝(年度当初の在籍職員数＋年度末の在籍職員数)／2

表 38 2005 年度新卒看護職員離職率

	新卒 離職率	回答 病院数		新卒 離職率	回答 病院数		新卒 離職率	回答 病院数
計	9.3%	1,639						
北海道	9.8%	101	石川県	3.0%	22	岡山県	9.6%	42
青森県	6.5%	27	福井県	10.4%	13	広島県	8.8%	45
岩手県	9.0%	17	山梨県	6.2%	15	山口県	8.1%	27
宮城県	4.7%	26	長野県	6.6%	32	徳島県	11.3%	14
秋田県	2.5%	17	岐阜県	8.0%	27	香川県	6.8%	20
山形県	9.4%	17	静岡県	7.8%	32	愛媛県	8.1%	36
福島県	6.1%	28	愛知県	7.4%	68	高知県	13.2%	25
茨城県	8.7%	29	三重県	7.6%	29	福岡県	11.2%	76
栃木県	15.9%	22	滋賀県	9.4%	25	佐賀県	10.0%	11
群馬県	6.8%	24	京都府	9.3%	52	長崎県	11.8%	27
埼玉県	8.0%	58	大阪府	11.9%	96	熊本県	6.0%	41
千葉県	10.4%	64	兵庫県	9.9%	51	大分県	9.4%	23
東京都	10.2%	109	奈良県	7.8%	13	宮崎県	8.2%	27
神奈川県	9.2%	71	和歌山県	6.4%	20	鹿児島県	11.7%	28
新潟県	9.1%	28	鳥取県	8.3%	10	沖縄県	13.0%	13
富山県	9.1%	21	島根県	5.8%	15	無回答	8.9%	5

※新卒常勤看護職員離職率：年間の新卒退職者数が新卒新規採用者数に占める割合。

算出方法：新卒常勤看護職員離職率＝2005年度新卒退職者数／2005年度新卒新規採用者数×100

## 9. 主な部門における看護職員配置

### (1) 病棟・外来の看護職員配置

回答施設全体では、病棟勤務者の看護師数が平均 86.2 人、准看護師数が平均 14.2 人、看護補助者数が平均 21.7 人となっていた。

外来勤務者数は、看護師数が平均 15.1 人、准看護師数が平均 4.7 人、看護補助者数が平均 3.0 人であった。【表 40】

表 40 病棟・外来の平均看護職員配置数

	病棟勤務者 総数平均	外来勤務者 総数平均	
		一般病棟勤務者 総数平均	外来勤務者 総数平均
看護師	86.2 人 (n=2984)	83.0 人 (n=2310)	15.1 人 (n=2801)
准看護師	14.2 人 (n=2849)	7.9 人 (n=2169)	4.7 人 (n=2665)
看護補助者	21.7 人 (n=2831)	11.9 人 (n=2117)	3.0 人 (n=2186)



**(2)手術部門の看護職員配置**

手術部門を有する病院は回答病院全体の 64.9% (2,083 施設)、年間手術件数は平均 1347.2 件 (回答数 1,996 施設)、稼働手術台数は平均 3.6 台 (回答数 1903 施設) である。

手術部門に勤務する専任の看護要員数は、看護師が平均 11.0 人、准看護師が平均 1.8 人、看護補助者が平均 1.8 人となっている。【表 41】

手術部門の専任看護職員の夜勤体制 (複数回答) は、「オンコール」が 61.2% で最も多く、次いで「夜間対応なし」が 13.6% である。【表 42】

**表 41 手術部門の平均看護職員配置数**

	看護要員数 平均		回答施設数
		うち 専任看護要員数平均	
看護師	11.0 人	10.2 人	1,168
准看護師	1.8 人	1.4 人	865
看護補助者	1.8 人	1.7 人	917
その他	0.6 人	0.5 人	284

**表 42 手術部門の専任看護職員の夜勤体制(複数回答)**

	件数	割合
3 交代制	68	3.3%
2 交代制	115	5.5%
当直制	108	5.2%
オンコール	1274	61.2%
その他	126	6.0%
夜間対応なし	283	13.6%
無回答・不明	249	12.0%
計	2083	100.0%

**(3)退院調整部門の看護職員配置**

退院調整部門を有する病院は全体の 30.6% (981 施設) である。【表 43】

退院調整部門への看護職員の配置状況は、「専任の看護職員配置」が 31.5%、「兼任の看護職員配置」46.1%、「看護職員配置なし」が 26.6% であった。【表 44】

**表 43 退院調整部門の設置状況**

	件数	割合
あり	981	30.6%
なし	2120	66.0%
無回答・不明	109	3.4%
計	3210	100.0%

表 44 退院調整部門の看護職員配置(複数回答)

(「あり」と回答した病院 n=981)

	件数	割合	平均看護職員数
専任の看護職員配置	309	31.5%	1.5人 (n=308)
兼任の看護職員配置	452	46.1%	1.9人 (n=447)
看護職員配置なし	261	26.6%	
無回答・不明	15	1.5%	

## 10. 産科部門の活動状況

### (1)産科部門の構成

回答病院中、「産科部門がある」と回答したのは22.7% (730施設)であった。【表 45】  
病棟の構成としては「混合病棟」が46.8%とほぼ半数を占め、次いで「産婦人科病棟」が32.1%となっている。【表 46】

産科部門の平均病床数は28.0床、平均年間分娩件数は412.0件、産科部門に配置されている平均助産師数は14.1人であった。【表 47】

表 45 産科部門の有無

	件数	割合
産科部門あり	730	22.7%
産科部門なし	2471	77.0%
無回答・不明	9	0.3%
計	3210	100.0%

表 46 産科部門の病棟の構成

	件数	割合
産科単独病棟	102	14.0%
産婦人科病棟	234	32.1%
混合病棟 (婦人科以外の科と)	342	46.8%
その他	24	3.3%
無回答・不明	28	3.8%
計	730	100.0%

表 47 産科部門の平均病床数・平均年間分娩件数・平均助産師数

平均病床数	(n=697)	28.0床
平均年間分娩件数	(n=724)	412.0件
平均助産師数	(n=723)	14.1人

**(2)産科部門における助産ケア活動**

産科部門で行っている助産ケア活動としては、「母親・両親学級の開催」が91.1%で最も多く、次いで「母乳育児の支援」83.6%、「母子同室（入院中）」73.3%、「退院後の継続支援（家庭訪問、電話・メールの相談など）」60.5%となっている。「助産師外来」を設置している施設は26.4%であった。【表 48】

**表 48 産科部門における助産ケア活動(複数回答)**

	件数	割合
助産師外来※	193	26.4%
妊婦健診	387	53.0%
母親・両親学級の開催	665	91.1%
バースプランの相談・作成	273	37.4%
初診から分娩まで担当者固定制・チーム制による助産ケア	119	16.3%
助産師の判断に基づく分娩期ケア	412	56.4%
助産師のみによる正常分娩介助	118	16.2%
フリースタイル分娩	151	20.7%
母乳育児の支援	610	83.6%
母子同室（入院中）	535	73.3%
助産師による退院判断	44	6.0%
1ヶ月健診（退院後）	332	45.5%
退院後の継続支援（家庭訪問、電話・メールの相談など）	442	60.5%
その他	45	6.2%
無回答・不明	31	4.2%
計	730	100.0%

※助産師外来とは、妊娠期から産褥期までの全期もしくは一定の時期において、助産師が医師と連携・役割分担しながら主導的に妊婦健診（診察）を行う体制。

**(3)産科部門の助産師の夜勤形態**

産科部門勤務の助産師の夜勤形態としては、「3交代」「変則3交代」が計66.6%で最も多く、「2交代（変則含む）」は20.3%であった。【表 49】

**表 49 産科部門勤務の助産師の夜勤形態**

	件数	割合
3交代	453	62.1%
変則3交代	33	4.5%
2交代（変則含む）	148	20.3%
当直	10	1.4%
その他	35	4.8%
無回答・不明	51	7.0%
計	730	100.0%

## 11. 専門看護師・認定看護師・認定看護管理者の配置

### (1) 専門看護師の配置

専門看護師を配置している病院は、「既に配置しており、増員予定はない」「既に配置しており、さらに増員したい」を合わせて 3.8%となっている。「新たに配置を検討している分野がある」は 19.2%であった。【表 50】

「専門看護師を既に配置しており、増員予定はない分野」としては「がん看護」(35.9%)が最も多かった。【表 51】

「専門看護師の配置を新たに検討している分野、あるいはさらに増員したい分野」としては「感染看護」が 44.4%で最も多く、次いで「がん看護」(39.3%)、「老人看護」(24.5%)の順になっていた。【表 52】

表 50 「専門看護師」の配置状況(複数回答)

	件数	割合
既に配置しており、増員予定はない(現状維持)	39	1.2%
既に配置しており、さらに増員したい	85	2.6%
新たに配置を検討している分野がある	617	19.2%
いずれの分野も配置予定はない	2,201	68.6%
無回答・不明	284	8.8%
計	3,210	100.0%

表 51 専門看護師を既に配置しており、増員予定はない分野(複数回答)

(表 50 で「既に配置しており、増員予定はない」と回答した n=39 対象)

	件数	割合
がん看護	14	35.9%
精神看護	7	17.9%
地域看護	1	2.6%
老人看護	2	5.1%
小児看護	3	7.7%
母性看護	1	2.6%
成人看護(慢性)	2	5.1%
クリティカルケア看護	5	12.8%
感染看護	1	2.6%
無回答・不明	8	20.5%
計	39	100.0%

**表 52 専門看護師の配置を新たに検討している分野、あるいはさらに増員したい分野(複数回答)**

(表 50 で「既に配置しており、さらに増員したい」「新たに配置を検討している分野がある」と回答した n=687 対象)

	件数	割合
がん看護	270	39.3%
精神看護	121	17.6%
地域看護	76	11.1%
老人看護	168	24.5%
小児看護	67	9.8%
母性看護	45	6.6%
成人看護 (慢性)	83	12.1%
クリティカルケア看護	84	12.2%
感染看護	305	44.4%
家族看護	41	6.0%
無回答・不明	41	6.0%
計	687	100.0%

## (2)認定看護師の配置

認定看護師を既に配置している病院は計 16.2%であり、「新たに配置を検討している分野がある」は 25.9%であった。【表 53】

「認定看護師を既に配置しており、増員予定はない分野」としては、「創傷・オストミー・失禁 (WOC) 看護」(23.6%)、「感染管理」(21.8%)、「ホスピスケア」(20.0%) の順に多くなっている。【表 54】

「認定看護師の配置を新たに検討している分野、あるいはさらに増員したい分野」としては、「創傷・オストミー・失禁 (WOC) 看護」が 56.7%で最も多く、次いで「感染管理」56.5%となっている。【表 55】

2006 年度診療報酬改定で「褥瘡ハイリスク加算」「医療安全対策加算」が新設された影響もあり、これらの専門性をもつ認定看護師へのニーズが引き続き高くなっていると考えられる。

**表 53 「認定看護師」の配置状況(複数回答)**

	件数	割合
既に配置しており、増員予定はない (現状維持)	55	1.7%
既に配置しており、さらに増員したい	467	14.5%
新たに配置を検討している分野がある	832	25.9%
いずれの分野も配置予定はない	1,521	47.4%
無回答・不明	430	13.4%
計	3,210	100.0%

表 54 認定看護師を既に配置しており、増員予定はない分野(複数回答)

(表 53 で「既に配置しており、増員予定はない」と回答した n=55 対象)

	件数	割合
救急看護	5	9.1%
創傷・オストミー・失禁(WOC)看護	13	23.6%
重症集中ケア	8	14.5%
ホスピスケア	11	20.0%
がん化学療法看護	3	5.5%
がん性疼痛看護	2	3.6%
感染管理	12	21.8%
訪問看護	6	10.9%
糖尿病看護	4	7.3%
不妊看護	4	7.3%
新生児集中ケア	1	1.8%
透析看護	2	3.6%
手術看護	1	1.8%
乳がん看護	1	1.8%
摂食・嚥下障害看護	2	3.6%
小児救急看護	1	1.8%
認知症高齢者看護	2	3.6%
無回答・不明	1	1.8%
計	55	100.0%

表 55 認定看護師の配置を新たに検討している分野、あるいはさらに増員したい分野(複数回答)

(表 53 で「既に配置しており、さらに増員したい」または「新たに配置を検討している分野がある」と回答した n=1,224 対象)

	件数	割合
救急看護	284	23.2%
創傷・オストミー・失禁(WOC)看護	694	56.7%
重症集中ケア	228	18.6%
ホスピスケア	169	13.8%
がん化学療法看護	480	39.2%
がん性疼痛看護	283	23.1%
感染管理	691	56.5%
訪問看護	94	7.7%
糖尿病看護	332	27.1%
不妊看護	40	3.3%
新生児集中ケア	102	8.3%
透析看護	158	12.9%
手術看護	187	15.3%
乳がん看護	104	8.5%
摂食・嚥下障害看護	419	34.2%
小児救急看護	76	6.2%
認知症高齢者看護	254	20.8%
無回答・不明	30	2.5%
合計	1,224	100.0%

**(3)認定看護管理者の配置**

認定看護管理者を既に配置している病院は全体の 10.5%であり、「配置を具体的に検討している」は 7.3%である。「配置したいが実現は困難」が 44.4%に上っている。【表 56】

**表 56 「認定看護管理者」の配置状況**

	件数	割合
既に配置している	336	10.5%
配置を具体的に検討している	235	7.3%
配置したいが実現は困難	1,424	44.4%
配置する予定はない	872	27.2%
無回答・不明	343	10.7%
計	3,210	100.0%

**(4)有資格者への手当の有無**

専門看護師・認定看護師・認定看護管理者を配置している病院を対象に、有資格者に対して資格手当を支給しているかどうかをたずねた。専門看護師・認定看護師に関しては約 2割の病院が「手当てがある」と回答しているが、認定看護管理者の場合は手当てがあるのは 8.0%にとどまっている。専門看護師、認定看護師、認定看護管理者のいずれについても、「手当てをつける予定はない」との回答が半数強に上っている。【表 57】

**表 57 有資格者への「手当て」の有無**

	専門看護師		認定看護師		認定看護管理者	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
「手当て」がある	9	23.2%	11	20.0%	27	8.0%
「手当て」をつける方向で検討中	3	7.7%	10	18.2%	39	11.6%
「手当て」をつける予定はない	20	51.3%	30	54.5%	188	56.0%
無回答・不明	7	17.9%	4	7.3%	82	24.4%
計	39	100.0%	55	100.0%	336	100.0%

# 統計表

## <注>

- クロス集計表の上段は件数、下段は百分率（%）である。  
百分率の数値は小数点第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0にならない場合がある。
- 表の記号について  
計数がない場合「-」  
計数はあるが四捨五入して0の場合「0.0」





統計表 1 稼働病床数・看護職副院長の有無

	計	あり	なし	無回答・不明
計	3210 (100.0)	135 (4.2)	2991 (93.2)	84 (2.6)
99床以下	878 (100.0)	16 (1.8)	835 (95.1)	27 (3.1)
100～199床	980 (100.0)	30 (3.1)	927 (94.6)	23 (2.3)
200～299床	475 (100.0)	16 (3.4)	452 (95.2)	7 (1.5)
300～399床	335 (100.0)	22 (6.6)	300 (89.6)	13 (3.9)
400～499床	152 (100.0)	16 (10.5)	133 (87.5)	3 (2.0)
500床以上	261 (100.0)	34 (13.0)	220 (84.3)	7 (2.7)
無回答・不明	129 (100.0)	1 (0.8)	124 (96.1)	4 (3.1)

統計表 2 入院基本料・看護職副院長の有無

(ベース：一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院を届け出る病院)

	計	あり	なし	無回答・不明
計	2325 (100.0)	119 (5.1)	2153 (92.6)	53 (2.3)
入院基本料7対1	330 (100.0)	32 (9.7)	295 (89.4)	3 (0.9)
入院基本料10対1	1113 (100.0)	72 (6.5)	1008 (90.6)	33 (3.0)
入院基本料13対1	393 (100.0)	8 (2.0)	381 (96.9)	4 (1.0)
入院基本料15対1	435 (100.0)	7 (1.6)	419 (96.3)	9 (2.1)
入院基本料20対1	45 (100.0)	-	41 (91.1)	4 (8.9)
無回答・不明	9 (100.0)	-	9 (100.0)	-

統計表 3 病院設置主体・2006年一般病棟入院基本料区分

	計	入院基本料 7対1	入院基本料 10対1	入院基本料 13対1	入院基本料 15対1	特別入院 基本料	無回答・ 不明
計	2249 (100.0)	313 (13.9)	1056 (47.0)	392 (17.4)	435 (19.3)	45 (2.0)	8 (0.4)
国（厚生労働省）	5 (100.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	- -	- -	1 (20.0)
独立行政法人国立病院 機構	78 (100.0)	4 (5.1)	43 (55.1)	12 (15.4)	19 (24.4)	- -	- -
国公立大学法人	7 (100.0)	3 (42.9)	2 (28.6)	1 (14.3)	1 (14.3)	- -	- -
独立行政法人 労働者健康福祉機構	22 (100.0)	2 (9.1)	19 (86.4)	- -	1 (4.5)	- -	- -
国（その他）	23 (100.0)	3 (13.0)	15 (65.2)	2 (8.7)	2 (8.7)	1 (4.3)	- -
都道府県・市町村	487 (100.0)	47 (9.7)	283 (58.1)	99 (20.3)	48 (9.9)	8 (1.6)	2 (0.4)
日赤	70 (100.0)	21 (30.0)	47 (67.1)	1 (1.4)	1 (1.4)	- -	- -
済生会	47 (100.0)	12 (25.5)	28 (59.6)	4 (8.5)	3 (6.4)	- -	- -
厚生連	49 (100.0)	7 (14.3)	38 (77.6)	3 (6.1)	- -	1 (2.0)	- -
国民健康保険団体連合 会	13 (100.0)	- -	3 (23.1)	6 (46.2)	2 (15.4)	2 (15.4)	- -
社会保険関係団体	52 (100.0)	9 (17.3)	40 (76.9)	3 (5.8)	- -	- -	- -
公益法人	105 (100.0)	21 (20.0)	55 (52.4)	16 (15.2)	13 (12.4)	- -	- -
医療法人	1017 (100.0)	129 (12.7)	370 (36.4)	208 (20.5)	282 (27.7)	24 (2.4)	4 (0.4)
学校法人並びにその他 の法人	164 (100.0)	43 (26.2)	79 (48.2)	17 (10.4)	23 (14.0)	2 (1.2)	- -
会社	27 (100.0)	6 (22.2)	19 (70.4)	2 (7.4)	- -	- -	- -
個人	80 (100.0)	4 (5.0)	13 (16.3)	17 (21.3)	38 (47.5)	7 (8.8)	1 (1.3)
無回答・不明	3 (100.0)	- -	1 (33.3)	- -	2 (66.7)	- -	- -

統計表 4 病院設置主体・一般病棟の入院基本料変化

	計	引き上げた	変わらない	引き下げた	無回答 ・不明
計	2250 (100.0)	880 (39.1)	1238 (55.0)	65 (2.9)	67 (3.0)
国（厚生労働省）	5 (100.0)	2 (40.0)	2 (40.0)	-	1 (20.0)
独立行政法人国立病院機構	78 (100.0)	28 (35.9)	46 (59.0)	2 (2.6)	2 (2.6)
国公立大学法人	7 (100.0)	4 (57.1)	3 (42.9)	-	-
独立行政法人 労働者健康福祉機構	22 (100.0)	12 (54.5)	10 (45.5)	-	-
国（その他）	23 (100.0)	7 (30.4)	13 (56.5)	1 (4.3)	2 (8.7)
都道府県・市町村	487 (100.0)	136 (27.9)	325 (66.7)	11 (2.3)	15 (3.1)
日赤	70 (100.0)	35 (50.0)	34 (48.6)	-	1 (1.4)
済生会	47 (100.0)	19 (40.4)	28 (59.6)	-	-
厚生連	49 (100.0)	18 (36.7)	29 (59.2)	-	2 (4.1)
国民健康保険団体連合会	13 (100.0)	4 (30.8)	6 (46.2)	3 (23.1)	-
社会保険関係団体	52 (100.0)	23 (44.2)	29 (55.8)	-	-
公益法人	105 (100.0)	46 (43.8)	55 (52.4)	1 (1.0)	3 (2.9)
医療法人	1018 (100.0)	426 (41.8)	521 (51.2)	35 (3.4)	36 (3.5)
学校法人並びにその他の法人	164 (100.0)	75 (45.7)	84 (51.2)	3 (1.8)	2 (1.2)
会社	27 (100.0)	14 (51.9)	13 (48.1)	-	-
個人	80 (100.0)	29 (36.3)	40 (50.0)	8 (10.0)	3 (3.8)
無回答・不明	3 (100.0)	2 (66.7)	-	1 (33.3)	-

統計表 5 病院設置主体・夜勤形態

ベース：一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院を届け出る病院

	計	3交代制	2交代制	3交代制+2交代制	3交代制+その他	2交代制+その他	3交代制+2交代制+その他	その他	無回答・不明
計	2325 (100.0)	997 (42.9)	874 (37.6)	246 (10.6)	35 (1.5)	15 (0.6)	36 (1.5)	14 (0.6)	108 (4.6)
国（厚生労働省）	7 (100.0)	4 (57.1)	1 (14.3)	1 (14.3)	1 (14.3)	-	-	-	-
独立行政法人国立病院機構	82 (100.0)	48 (58.5)	1 (1.2)	19 (23.2)	4 (4.9)	-	5 (6.1)	-	5 (6.1)
国公立大学法人	43 (100.0)	27 (62.8)	1 (2.3)	13 (30.2)	-	-	1 (2.3)	-	1 (2.3)
独立行政法人労働者健康福祉機構	22 (100.0)	16 (72.7)	1 (4.5)	1 (4.5)	3 (13.6)	-	-	-	1 (4.5)
国（その他）	24 (100.0)	13 (54.2)	5 (20.8)	2 (8.3)	-	-	3 (12.5)	-	1 (4.2)
都道府県・市町村	495 (100.0)	347 (70.1)	74 (14.9)	35 (7.1)	9 (1.8)	-	9 (1.8)	1 (0.2)	20 (4.0)
日赤	70 (100.0)	44 (62.9)	9 (12.9)	13 (18.6)	-	-	-	2 (2.9)	2 (2.9)
済生会	47 (100.0)	24 (51.1)	9 (19.1)	11 (23.4)	2 (4.3)	-	1 (2.1)	-	-
厚生連	49 (100.0)	31 (63.3)	3 (6.1)	10 (20.4)	1 (2.0)	1 (2.0)	2 (4.1)	-	1 (2.0)
国民健康保険団体連合会	13 (100.0)	6 (46.2)	4 (30.8)	1 (7.7)	-	-	1 (7.7)	-	1 (7.7)
社会保険関係団体	52 (100.0)	27 (51.9)	10 (19.2)	12 (23.1)	-	1 (1.9)	2 (3.8)	-	-
公益法人	106 (100.0)	56 (52.8)	32 (30.2)	10 (9.4)	1 (0.9)	1 (0.9)	2 (1.9)	-	4 (3.8)
医療法人	1019 (100.0)	265 (26.0)	588 (57.7)	75 (7.4)	10 (1.0)	7 (0.7)	8 (0.8)	8 (0.8)	58 (5.7)
学校法人並びにその他の法人	186 (100.0)	60 (32.3)	70 (37.6)	38 (20.4)	4 (2.2)	4 (2.2)	2 (1.1)	3 (1.6)	5 (2.7)
会社	27 (100.0)	19 (70.4)	6 (22.2)	2 (7.4)	-	-	-	-	-
個人	80 (100.0)	9 (11.3)	60 (75.0)	2 (2.5)	-	1 (1.3)	-	-	8 (10.0)
無回答・不明	3 (100.0)	1 (33.3)	-	1 (33.3)	-	-	-	-	1 (33.3)

統計表 6 病院設置主体・夜勤専従職員の有無

ベース：一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院を届け出る病院

	計	夜勤専従職員 がいる	夜勤専従職員 はいない	無回答・不明
計	2325 (100.0)	518 (22.3)	1676 (72.1)	131 (5.6)
国（厚生労働省）	7 (100.0)	-	7 (100.0)	-
独立行政法人国立病院機構	82 (100.0)	3 (3.7)	75 (91.5)	4 (4.9)
国公立大学法人	43 (100.0)	7 (16.3)	35 (81.4)	1 (2.3)
独立行政法人 労働者健康福祉機構	22 (100.0)	2 (9.1)	19 (86.4)	1 (4.5)
国（その他）	24 (100.0)	5 (20.8)	17 (70.8)	2 (8.3)
都道府県・市町村	495 (100.0)	42 (8.5)	427 (86.3)	26 (5.3)
日赤	70 (100.0)	13 (18.6)	53 (75.7)	4 (5.7)
済生会	47 (100.0)	13 (27.7)	34 (72.3)	-
厚生連	49 (100.0)	2 (4.1)	46 (93.9)	1 (2.0)
国民健康保険団体連合会	13 (100.0)	3 (23.1)	9 (69.2)	1 (7.7)
社会保険関係団体	52 (100.0)	15 (28.8)	37 (71.2)	-
公益法人	106 (100.0)	18 (17.0)	84 (79.2)	4 (3.8)
医療法人	1019 (100.0)	301 (29.5)	646 (63.4)	72 (7.1)
学校法人並びにその他の法人	186 (100.0)	58 (31.2)	121 (65.1)	7 (3.8)
会社	27 (100.0)	2 (7.4)	25 (92.6)	-
個人	80 (100.0)	34 (42.5)	39 (48.8)	7 (8.8)
無回答・不明	3 (100.0)	-	2 (66.7)	1 (33.3)

統計表 7 稼働病床数・夜勤専従職員の有無

ベース：一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院を届け出る病院

	計	夜勤専従職員 がいる	夜勤専従職員 はいない	無回答・不明
計	2325 (100.0)	518 (22.3)	1676 (72.1)	131 (5.6)
99床以下	741 (100.0)	175 (23.6)	506 (68.3)	60 (8.1)
100～199床	622 (100.0)	150 (24.1)	440 (70.7)	32 (5.1)
200～299床	288 (100.0)	73 (25.3)	200 (69.4)	15 (5.2)
300～399床	259 (100.0)	46 (17.8)	206 (79.5)	7 (2.7)
400～499床	126 (100.0)	21 (16.7)	100 (79.4)	5 (4.0)
500床以上	240 (100.0)	46 (19.2)	185 (77.1)	9 (3.8)
無回答・不明	50 (100.0)	7 (14.0)	40 (80.0)	3 (6.0)

統計表 8 都道府県・平均看護職員夜勤手当

ベース：一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院を届け出る病院

	3交代準夜勤		3交代深夜勤		2交代夜勤	
	平均(円)	回答病院数	平均(円)	回答病院数	平均(円)	回答病院数
計	3,936	1253	4,913	1253	10,319	1217
北海道	3,904	65	4,870	65	10,414	94
青森県	3,292	33	3,983	33	7,850	8
岩手県	3,296	22	3,925	22	6,750	6
宮城県	3,864	27	4,678	27	7,861	24
秋田県	3,590	15	4,427	15	6,250	4
山形県	3,160	19	3,851	19	8,100	3
福島県	3,773	30	4,643	30	8,372	16
茨城県	4,344	19	5,581	19	10,652	28
栃木県	3,855	12	4,692	12	10,849	20
群馬県	4,749	21	6,007	21	9,943	18
埼玉県	4,356	28	5,633	28	12,138	58
千葉県	3,750	36	4,632	36	11,406	63
東京都	3,938	65	5,460	65	12,287	108
神奈川県	4,375	44	5,205	44	11,720	53
新潟県	4,315	26	5,008	26	8,644	18
富山県	3,632	22	4,263	22	10,418	7
石川県	3,760	21	4,380	21	8,612	10
福井県	4,480	5	6,280	5	10,785	15
山梨県	4,041	13	5,073	13	9,636	9
長野県	3,928	27	4,772	27	9,613	25
岐阜県	3,569	19	4,653	19	8,815	27
静岡県	4,235	28	4,937	28	10,096	22
愛知県	4,172	47	4,810	47	9,398	50
三重県	3,753	18	4,387	18	9,417	15
滋賀県	3,870	21	5,228	21	9,388	8
京都府	4,471	62	6,068	62	10,807	40
大阪府	3,707	49	4,874	49	11,806	112
兵庫県	3,876	42	5,013	42	12,122	41
奈良県	3,994	8	4,444	8	10,222	17
和歌山県	3,729	14	4,416	14	10,191	11
鳥取県	3,633	8	4,475	8	8,467	6
島根県	3,051	14	3,530	14	6,583	6
岡山県	4,621	52	5,812	52	9,955	23
広島県	4,068	33	4,931	33	9,965	21
山口県	4,148	21	4,943	21	8,281	9
徳島県	3,610	7	4,631	7	9,423	13
香川県	3,408	16	4,589	16	8,941	11
愛媛県	3,391	31	4,504	31	6,946	11
高知県	3,500	14	4,561	14	9,215	20
福岡県	3,992	48	5,042	48	9,287	62
佐賀県	3,967	16	4,927	16	6,859	7
長崎県	4,220	23	5,003	23	9,099	18
熊本県	3,709	33	4,463	33	8,439	14
大分県	4,367	26	5,107	26	8,992	23
宮崎県	3,481	17	4,251	17	7,457	14
鹿児島県	3,853	20	4,649	20	8,607	19
沖縄県	3,201	14	4,314	14	8,771	8
無回答・不明	3,150	2	3,850	2	8,500	2



統計表 9 病院設置主体・平均看護職員夜勤手当

ベース：一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院を届け出る病院

	3交代準夜勤		3交代深夜勤		2交代夜勤	
	平均 (円)	回答 病院数	平均 (円)	回答 病院数	平均 (円)	回答 病院数
計	3,936	1253	4,913	1253	10,319	1217
国（厚生労働省）	2,900	7	3,314	7	6,800	1
独立行政法人国立病院機構	2,945	78	3,378	78	6,862	39
国公立大学法人	3,244	42	4,271	42	7,612	20
独立行政法人労働者健康福祉機構	2,688	20	4,264	20	10,667	3
国（その他）	3,392	12	4,041	12	6,946	8
都道府県・市町村	3,247	371	3,776	371	6,980	138
日赤	4,114	55	6,097	55	9,567	22
済生会	4,079	35	5,229	35	9,264	24
厚生連	3,878	40	4,681	40	8,009	17
国民健康保険団体連合会	3,352	7	3,816	7	7,893	7
社会保険関係団体	5,260	35	6,361	35	11,159	20
公益法人	4,224	69	5,103	69	10,589	49
医療法人	4,840	341	6,137	342	11,374	696
学校法人並びにその他の法人	4,077	111	5,340	110	9,499	105
会社	3,567	17	4,706	17	6,509	6
個人	4,745	11	6,591	11	12,312	61
無回答・不明	3,950	2	4,650	2	11,000	1

統計表 10 入院基本料・平均看護職員夜勤手当

ベース：一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院を届け出る病院

	3交代準夜勤		3交代深夜勤		2交代夜勤	
	平均(円)	回答 病院数	平均 (円)	回答 病院数	平均 (円)	回答 病院数
計	3,936	1253	4,913	1253	10,319	1217
入院基本料7対1	4,029	197	5,137	198	10,407	173
入院基本料10対1	3,895	720	4,832	719	10,127	513
入院基本料13対1	3,977	197	4,931	197	10,332	218
入院基本料15対1	3,971	128	4,973	128	10,589	286
入院基本料20対1	4,128	8	5,702	8	10,367	24
無回答・不明	3,167	3	3,767	3	11,191	3

統計表 11 病院設置主体・新卒看護職員が夜勤に入る時期

ベース：一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院を届け出る病院

	計	4月中	5月頃	6月頃	7～9 月頃	10月 ～翌年 3月頃	1年以 上後	無回 答・不明
計	2325 (100.0)	50 (2.2)	406 (17.5)	618 (26.6)	730 (31.4)	265 (11.4)	32 (1.4)	224 (9.6)
国（厚生労働省）	7 (100.0)	-	5 (71.4)	1 (14.3)	-	-	-	1 (14.3)
独立行政法人国立病 院機構	82 (100.0)	3 (3.7)	51 (62.2)	18 (22.0)	4 (4.9)	-	-	6 (7.3)
国公立大学法人	43 (100.0)	1 (2.3)	20 (46.5)	17 (39.5)	3 (7.0)	-	-	2 (4.7)
独立行政法人 労働者健康福祉機構	22 (100.0)	-	11 (50.0)	8 (36.4)	1 (4.5)	-	-	2 (9.1)
国（その他）	24 (100.0)	-	6 (25.0)	7 (29.2)	4 (16.7)	1 (4.2)	-	6 (25.0)
都道府県・市町村	495 (100.0)	15 (3.0)	117 (23.6)	153 (30.9)	110 (22.2)	36 (7.3)	3 (0.6)	61 (12.3)
日赤	70 (100.0)	-	15 (21.4)	30 (42.9)	14 (20.0)	8 (11.4)	-	3 (4.3)
済生会	47 (100.0)	1 (2.1)	11 (23.4)	13 (27.7)	16 (34.0)	4 (8.5)	-	2 (4.3)
厚生連	49 (100.0)	4 (8.2)	10 (20.4)	13 (26.5)	17 (34.7)	2 (4.1)	-	3 (6.1)
国民健康保険団体連 合会	13 (100.0)	1 (7.7)	2 (15.4)	2 (15.4)	7 (53.8)	-	-	1 (7.7)
社会保険関係団体	52 (100.0)	2 (3.8)	17 (32.7)	20 (38.5)	9 (17.3)	2 (3.8)	-	2 (3.8)
公益法人	106 (100.0)	2 (1.9)	12 (11.3)	30 (28.3)	37 (34.9)	19 (17.9)	2 (1.9)	4 (3.8)
医療法人	1019 (100.0)	9 (0.9)	77 (7.6)	235 (23.1)	400 (39.3)	171 (16.8)	26 (2.6)	101 (9.9)
学校法人並びにその 他の法人	186 (100.0)	11 (5.9)	40 (21.5)	48 (25.8)	64 (34.4)	6 (3.2)	-	17 (9.1)
会社	27 (100.0)	-	3 (11.1)	7 (25.9)	13 (48.1)	2 (7.4)	-	2 (7.4)
個人	80 (100.0)	1 (1.3)	8 (10.0)	15 (18.8)	31 (38.8)	14 (17.5)	1 (1.3)	10 (12.5)
無回答・不明	3 (100.0)	-	1 (33.3)	1 (33.3)	-	-	-	1 (33.3)

統計表 12 入院基本料・新卒看護職員が夜勤に入る時期

ベース：一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院を届け出る病院

	計	4月中	5月頃	6月頃	7～9 月頃	10月 ～翌年 3月頃	1年以 上後	無回 答・不明
計	2325 (100.0)	50 (2.2)	406 (17.5)	618 (26.6)	730 (31.4)	265 (11.4)	32 (1.4)	224 (9.6)
入院基本料7対1	330 (100.0)	13 (3.9)	66 (20.0)	100 (30.3)	106 (32.1)	24 (7.3)	1 (0.3)	20 (6.1)
入院基本料10対1	1113 (100.0)	20 (1.8)	237 (21.3)	318 (28.6)	326 (29.3)	109 (9.8)	11 (1.0)	92 (8.3)
入院基本料13対1	393 (100.0)	8 (2.0)	52 (13.2)	87 (22.1)	135 (34.4)	67 (17.0)	7 (1.8)	37 (9.4)
入院基本料15対1	435 (100.0)	9 (2.1)	48 (11.0)	105 (24.1)	146 (33.6)	59 (13.6)	13 (3.0)	55 (12.6)
入院基本料20対1	45 (100.0)	-	3 (6.7)	7 (15.6)	13 (28.9)	5 (11.1)	-	17 (37.8)
無回答・不明	9 (100.0)	-	-	1 (11.1)	4 (44.4)	1 (11.1)	-	3 (33.3)

## 2006年 病院における看護職員需給状況調査

統計表 13 都道府県・平均初任給

	初任給 基本給額 (円)	初任給 税込給与総額 (円)	初任給 年間賞与額 (円)	回答病院数
計	191,420	260,823	712,856	2561
北海道	188,246	258,656	765,689	192
青森県	176,285	235,442	631,454	52
岩手県	184,455	239,571	672,486	35
宮城県	189,049	251,914	660,550	51
秋田県	189,081	236,471	586,675	28
山形県	190,291	245,668	587,331	24
福島県	181,720	245,279	632,186	44
茨城県	190,716	263,806	656,043	45
栃木県	196,683	264,200	740,034	35
群馬県	189,715	256,221	710,230	37
埼玉県	206,070	281,972	697,838	75
千葉県	202,336	279,653	803,507	93
東京都	202,865	292,316	809,445	162
神奈川県	204,367	286,113	788,643	97
新潟県	185,755	247,695	623,854	49
富山県	185,878	248,203	655,476	39
石川県	191,040	258,278	714,310	34
福井県	191,193	244,913	780,956	19
山梨県	192,595	263,137	705,815	19
長野県	189,638	252,750	689,468	45
岐阜県	196,551	259,951	747,106	38
静岡県	196,321	278,372	723,296	51
愛知県	202,045	277,597	783,989	91
三重県	195,898	273,482	720,409	28
滋賀県	195,652	274,647	729,055	34
京都府	194,052	269,583	701,824	84
大阪府	199,917	282,287	718,667	146
兵庫県	196,090	273,006	723,313	87
奈良県	198,193	269,281	785,549	27
和歌山県	187,632	258,591	723,674	27
鳥取県	189,221	254,181	758,351	14
島根県	190,305	256,017	684,418	18
岡山県	190,699	262,266	716,743	73
広島県	185,223	249,764	689,334	63
山口県	184,954	248,170	712,796	48
徳島県	172,374	236,396	658,718	28
香川県	182,672	244,986	663,455	27
愛媛県	184,884	240,728	673,077	53
高知県	187,769	246,903	696,117	45
福岡県	185,590	250,233	695,778	119
佐賀県	181,690	237,629	626,808	21
長崎県	179,895	240,864	704,873	49
熊本県	177,929	228,255	631,586	56
大分県	184,353	243,387	686,845	46
宮崎県	175,472	224,182	621,725	34
鹿児島県	177,710	229,193	601,066	55
沖縄県	183,153	244,330	720,594	18
無回答・不明	188,097	266,906	683,316	6

統計表 14 病院設置主体・平均初任給

	初任給 基本給額 (円)	初任給 税込給与総額 (円)	初任給 年間賞与額 (円)	回答病院数
計	191,420	260,823	712,856	2561
国（厚生労働省）	202,514	270,396	848,869	10
独立行政法人国立病院機構	188,011	259,935	722,510	92
国公立大学法人	189,317	266,858	671,159	42
独立行政法人労働者健康福祉機構	195,008	265,599	613,942	19
国（その他）	201,426	268,868	855,998	22
都道府県・市町村	191,382	258,118	757,069	462
日赤	199,989	267,466	723,250	66
済生会	196,862	267,750	803,212	51
厚生連	190,299	247,842	690,190	46
国民健康保険団体連合会	187,404	251,988	747,235	12
社会保険関係団体	195,809	259,157	770,763	51
公益法人	189,728	259,193	705,932	135
医療法人	189,931	259,620	683,766	1243
学校法人並びにその他の法人	198,609	271,794	763,734	205
会社	190,594	255,321	644,798	17
個人	187,642	263,768	685,723	85
無回答・不明	189,433	267,433	818,145	3

統計表 15 病院設置主体・平均勤続10年モデル賃金

	勤続10年 モデル賃金 基本給額 (円)	勤続10年 モデル賃金 税込給与総額 (円)	勤続10年 モデル賃金 年間賞与額 (円)	回答病院数
計	244,042	322,710	1,032,227	2499
国（厚生労働省）	272,084	347,416	1,255,388	10
独立行政法人国立病院機構	252,332	333,512	1,176,817	87
国公立大学法人	258,767	347,352	1,164,906	43
独立行政法人労働者健康福祉機構	281,554	369,920	1,189,039	19
国（その他）	276,960	354,043	1,235,969	21
都道府県・市町村	267,590	343,574	1,213,746	459
日赤	269,114	356,763	1,214,101	65
済生会	256,864	340,947	1,247,698	50
厚生連	258,559	320,246	1,134,645	44
国民健康保険団体連合会	259,646	334,768	1,133,473	12
社会保険関係団体	257,179	329,228	1,159,548	51
公益法人	236,593	316,292	995,147	130
医療法人	229,263	307,542	903,129	1213
学校法人並びにその他の法人	257,185	338,184	1,161,392	198
会社	252,734	333,109	1,198,265	17
個人	225,120	311,317	864,576	77
無回答・不明	239,767	322,107	1,041,055	3

2006年 病院における看護職員需給状況調査

統計表 16 都道府県・平均勤続10年モデル賃金

	勤続10年モデル賃金 基本給額 (円)	勤続10年モデル賃金 税込給与総額 (円)	勤続10年モデル賃金 年間賞与額 (円)	回答病院数
計	244,042	322,710	1,032,227	2499
北海道	241,012	318,921	1,073,518	188
青森県	231,684	292,725	978,886	52
岩手県	244,781	305,665	1,010,964	33
宮城県	245,396	315,062	1,014,308	48
秋田県	239,856	291,800	940,924	29
山形県	248,263	312,440	927,683	24
福島県	227,858	299,337	914,464	42
茨城県	247,792	326,890	944,098	44
栃木県	249,545	325,013	1,016,855	34
群馬県	240,518	319,339	1,042,804	36
埼玉県	257,160	346,822	1,041,235	75
千葉県	252,478	339,659	1,083,155	97
東京都	260,771	360,061	1,153,664	157
神奈川県	264,106	358,757	1,123,940	94
新潟県	249,089	315,774	1,008,901	48
富山県	243,079	317,744	1,039,037	35
石川県	247,446	312,847	1,044,679	28
福井県	249,358	320,351	1,151,172	15
山梨県	251,568	327,742	1,068,215	19
長野県	254,989	328,088	1,035,330	42
岐阜県	250,246	324,665	1,087,074	38
静岡県	249,916	343,306	1,046,440	52
愛知県	261,993	353,204	1,200,508	87
三重県	258,315	348,471	1,138,456	28
滋賀県	253,547	343,944	1,103,519	30
京都府	243,977	330,746	1,003,719	81
大阪府	249,407	341,912	1,025,263	142
兵庫県	247,295	337,779	1,052,580	85
奈良県	251,997	337,834	1,125,591	24
和歌山県	249,619	324,271	1,101,233	26
鳥取県	243,507	311,173	1,103,466	15
島根県	257,521	328,724	1,119,970	18
岡山県	235,738	315,600	990,293	73
広島県	239,460	319,560	999,438	58
山口県	239,346	307,305	1,012,019	45
徳島県	219,499	291,773	915,909	27
香川県	241,973	313,047	1,009,736	30
愛媛県	235,800	302,459	1,013,870	54
高知県	230,683	297,755	931,129	46
福岡県	231,931	303,950	996,207	119
佐賀県	218,629	283,317	856,189	20
長崎県	223,834	292,007	958,563	49
熊本県	217,763	274,267	892,144	55
大分県	222,979	286,389	980,976	45
宮崎県	226,581	283,913	908,649	34
鹿児島県	223,170	286,422	859,153	54
沖縄県	233,816	303,502	960,047	17
無回答・不明	243,998	324,695	913,307	7

統計表 17 都道府県・平均パートアルバイト時給日勤帯

計	最も低い例		最も高い例	
	平均 (円)	回答病院数	平均 (円)	回答病院数
計	1,210	1701	1,439	2715
北海道	1,162	107	1,406	195
青森県	1,087	29	1,282	43
岩手県	1,006	22	1,411	28
宮城県	1,097	36	1,289	55
秋田県	1,028	17	1,259	25
山形県	1,123	19	1,340	25
福島県	1,073	29	1,319	42
茨城県	1,164	34	1,412	49
栃木県	1,155	26	1,400	32
群馬県	1,130	24	1,383	42
埼玉県	1,310	67	1,542	91
千葉県	1,341	77	1,561	109
東京都	1,483	110	1,771	182
神奈川県	1,395	69	1,670	111
新潟県	1,138	38	1,505	52
富山県	1,200	24	1,397	41
石川県	1,038	18	1,265	34
福井県	1,183	13	1,358	21
山梨県	1,220	17	1,468	21
長野県	1,172	34	1,351	52
岐阜県	1,145	29	1,328	44
静岡県	1,233	51	1,545	63
愛知県	1,234	62	1,408	102
三重県	1,205	19	1,405	35
滋賀県	1,266	28	1,528	38
京都府	1,375	54	1,573	97
大阪府	1,441	91	1,631	160
兵庫県	1,344	63	1,596	100
奈良県	1,278	21	1,549	30
和歌山県	1,251	23	1,536	30
鳥取県	1,125	11	1,408	16
島根県	1,057	11	1,255	21
岡山県	1,131	51	1,340	82
広島県	1,161	44	1,436	70
山口県	1,057	28	1,270	46
徳島県	1,151	14	1,346	24
香川県	1,052	18	1,391	29
愛媛県	1,076	36	1,274	52
高知県	1,082	23	1,377	38
福岡県	1,081	60	1,272	115
佐賀県	1,059	12	1,193	19
長崎県	1,057	24	1,203	45
熊本県	986	30	1,160	58
大分県	999	27	1,182	45
宮崎県	956	17	1,103	28
鹿児島県	950	30	1,096	51
沖縄県	1,118	11	1,389	20
無回答・不明	1,183	3	1,343	7

※時給が一律に設定されている場合は「最も高い例」に含めて計算しているため、「最も低い例」と「最も高い例」で金額が逆転している場合がある。

統計表 18 都道府県・平均パートアルバイト時給夜勤帯

	最も低い例		最も高い例	
	平均 (円)	回答病院数	平均 (円)	回答病院数
計	1,559	559	1,814	969
北海道	1,473	20	1,644	36
青森県	1,573	12	1,791	14
岩手県	1,057	10	1,684	11
宮城県	1,523	4	1,746	16
秋田県	1,462	7	1,574	10
山形県	1,391	8	1,759	10
福島県	1,414	10	1,577	12
茨城県	1,394	12	1,730	18
栃木県	1,600	4	1,639	8
群馬県	1,419	7	1,556	16
埼玉県	1,731	21	1,900	32
千葉県	1,553	20	1,832	39
東京都	1,860	66	2,138	117
神奈川県	1,786	43	2,075	67
新潟県	1,155	4	1,546	7
富山県	1,378	5	1,445	14
石川県	1,289	6	1,505	9
福井県	1,300	2	1,531	4
山梨県	1,396	6	1,816	7
長野県	1,347	9	1,570	15
岐阜県	1,526	7	1,625	13
静岡県	1,777	21	2,038	31
愛知県	1,493	18	1,714	31
三重県	1,362	10	1,537	17
滋賀県	1,574	12	1,879	16
京都府	1,656	24	1,936	49
大阪府	1,621	48	1,925	87
兵庫県	1,532	22	1,869	44
奈良県	1,508	3	1,742	13
和歌山県	1,623	3	1,771	6
鳥取県	1,513	3	1,868	3
島根県	1,269	5	1,637	7
岡山県	1,443	10	1,671	22
広島県	1,525	6	1,966	12
山口県	1,301	5	1,529	11
徳島県	1,156	3	1,473	4
香川県	1,650	9	1,980	13
愛媛県	1,607	13	1,729	19
高知県	1,439	10	1,709	17
福岡県	1,293	10	1,646	23
佐賀県	1,036	1	1,178	3
長崎県	1,113	8	1,269	11
熊本県	1,365	12	1,512	19
大分県	1,224	4	1,338	8
宮崎県	1,055	4	1,169	6
鹿児島県	1,250	6	1,350	11
沖縄県	1,737	6	1,944	9
無回答・不明	-	-	1,835	2

※時給が一律に設定されている場合は「最も高い例」に含めて計算しているため、「最も低い例」と「最も高い例」で金額が逆転している場合がある。



統計表 19 病院設置主体・平均パートアルバイト時給日勤帯

	最も低い例		最も高い例	
	平均 (円)	回答病院数	平均 (円)	回答病院数
計	1,210	1701	1,439	2715
国 (厚生労働省)	1,237	2	1,337	11
独立行政法人国立病院機構	1,105	13	1,282	94
国公立大学法人	1,211	34	1,783	42
独立行政法人労働者健康福祉機構	1,176	18	1,807	21
国 (その他)	1,280	10	1,466	16
都道府県・市町村	1,154	301	1,365	477
日赤	1,177	50	1,453	68
済生会	1,186	33	1,464	48
厚生連	1,094	35	1,394	48
国民健康保険団体連合会	1,150	8	1,354	14
社会保険関係団体	1,197	31	1,442	50
公益法人	1,187	87	1,448	126
医療法人	1,234	859	1,440	1364
学校法人並びにその他の法人	1,239	147	1,530	214
会社	1,206	12	1,407	23
個人	1,257	59	1,520	96
無回答・不明	1,318	2	1,697	3

統計表 20 病院設置主体・平均パートアルバイト時給夜勤帯

	最も低い例		最も高い例	
	平均 (円)	回答病院数	平均 (円)	回答病院数
計	1,210	1701	1,439	2715
国 (厚生労働省)	1,350	1	1,878	4
独立行政法人国立病院機構	1,778	11	1,666	38
国公立大学法人	1,480	6	2,113	9
独立行政法人労働者健康福祉機構	1,241	11	1,891	12
国 (その他)	1,695	5	2,335	7
都道府県・市町村	1,509	141	1,798	208
日赤	1,599	13	1,901	18
済生会	1,305	10	1,604	14
厚生連	1,415	7	1,708	12
国民健康保険団体連合会	1,593	2	1,902	5
社会保険関係団体	1,991	8	2,192	17
公益法人	1,577	28	1,880	46
医療法人	1,588	227	1,785	439
学校法人並びにその他の法人	1,606	63	1,920	89
会社	1,390	3	1,798	6
個人	1,491	23	1,756	45
無回答・不明	-	-	-	-

※時給が一律に設定されている場合は「最も高い例」に含めて計算しているため、「最も低い例」と「最も高い例」で金額が逆転している場合がある。

統計表 21 入院基本料・平均新規採用者数（常勤）

ベース：一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院を届け出る病院

	保健師・常勤		助産師・常勤		看護師・常勤		准看護師・常勤		総数・常勤	
	平均 (名)	回答 病院 数	平均 (名)	回答 病院 数	平均 (名)	回答 病院 数	平均 (名)	回答 病院 数	平均 (名)	回答 病院 数
計	0.9	484	1.8	699	16.7	2056	2.4	1184	27.4	390
入院基本料 7 対 1	2.7	95	3.1	144	31.3	310	2.7	159	47.8	73
入院基本料 1 0 対 1	0.6	275	1.8	428	20.3	1029	2.1	515	29.2	220
入院基本料 1 3 対 1	0.3	50	0.4	57	6.2	336	2.7	221	8.9	42
入院基本料 1 5 対 1	0.1	57	0.2	59	4.8	344	2.7	265	7.8	51
入院基本料 2 0 対 1	0.0	4	0.7	10	1.7	31	1.4	22	0.8	4
無回答・不明	0.7	3	0.0	1	5.5	6	3.5	2	-	-

統計表 22 入院基本料変化・平均新規採用者数（常勤）

ベース：一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院を届け出る病院

	保健師・常勤		助産師・常勤		看護師・常勤		准看護師・常勤		総数・常勤	
	平均 (名)	回答 病院 数	平均 (名)	回答 病院 数	平均 (名)	回答 病院 数	平均 (名)	回答 病院 数	平均 (名)	回答 病院 数
計	0.9	484	1.8	699	16.7	2056	2.4	1184	27.4	390
引き上げた	1.4	215	2.0	300	18.6	811	2.6	464	29.4	175
変わらない	0.6	248	1.7	379	16.0	1139	2.2	649	26.3	201
引き下げた	0.4	7	0.2	6	4.4	49	2.4	36	8.8	5
無回答・不明	0.1	14	1.1	14	14.6	57	2.9	35	25.0	9

統計表 23 稼働病床数・看護職員配置を引き上げるために行った対応策（複数回答）

ベース：一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院届出病院のうち、看護職員配置を引き上げた病院

	計	た 特 に な し （ 既 に 配 置 基 準 を 満 た し て い た ）	新 規 職 員 の 採 用 を 増 や し た	配 置 外 来 等 か ら 病 棟 へ 看 護 職 員 を 転 換 し た	病 棟 と 他 部 門 （ 外 来 、 手 術 室 等 ） の 看 護 体 制 を 一 体 化 し た	病 棟 別 に 傾 斜 配 置 を 行 っ た	病 床 数 は 変 え ず に 入 院 患 者 数 を 制 限 し た	病 棟 ・ 病 床 数 を 削 減 し た	看 護 職 員 の 業 務 移 管 、 I T 化 な ど	そ の 他	無 回 答 ・ 不 明
200 床未満	523 (100.0)	122 (23.3)	162 (31.0)	103 (19.7)	36 (6.9)	44 (8.4)	42 (8.0)	28 (5.4)	36 (6.9)	30 (5.7)	149 (28.5)
200 床以上	361 (100.0)	91 (25.2)	97 (26.9)	62 (17.2)	22 (6.1)	65 (18.0)	16 (4.4)	24 (6.6)	34 (9.4)	30 (8.3)	91 (25.2)
無回答・不明	15 (100.0)	4 (26.7)	5 (33.3)	3 (20.0)	-	1 (6.7)	1 (6.7)	1 (6.7)	2 (13.3)	-	3 (20.0)

統計表 24 入院基本料・看護職員配置を引き上げるためにとった対応策（複数回答）

ベース：一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院届出病院のうち、看護職員配置を引き上げた病院

	計	特になし（既に配置基準を満たしていた）	新規職員の採用を増やした	外来等から病棟へ看護職員を配置転換した	外来等から病棟へ看護職員を配置転換した	病棟と他部門（外来、手術室等）の看護体制を一体化した	病棟別に傾斜配置を行った	病棟数は変えずに入院患者数を制限した	病棟・病床数を削減した	看護職員の業務の効率化（他職種への業務移行、IT化など）	その他	無回答・不明
計	899 (100.0)	217 (24.1)	264 (29.4)	168 (18.7)	58 (6.5)	110 (12.2)	59 (6.6)	53 (5.9)	72 (8.0)	60 (6.7)	243 (27.0)	
入院基本料7対1	323 (100.0)	94 (29.1)	111 (34.4)	70 (21.7)	35 (10.8)	54 (16.7)	22 (6.8)	25 (7.7)	28 (8.7)	32 (9.9)	44 (13.6)	
入院基本料10対1	454 (100.0)	113 (24.9)	129 (28.4)	83 (18.3)	14 (3.1)	48 (10.6)	29 (6.4)	23 (5.1)	38 (8.4)	24 (5.3)	130 (28.6)	
入院基本料13対1	68 (100.0)	10 (14.7)	13 (19.1)	8 (11.8)	4 (5.9)	7 (10.3)	5 (7.4)	2 (2.9)	5 (7.4)	3 (4.4)	35 (51.5)	
入院基本料15対1	46 (100.0)	-	10 (21.7)	7 (15.2)	5 (10.9)	1 (2.2)	3 (6.5)	2 (4.3)	-	1 (2.2)	28 (60.9)	
入院基本料20対1	8 (100.0)	-	1 (12.5)	-	-	-	-	1 (12.5)	1 (12.5)	-	6 (75.0)	
無回答・不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

統計表 25 看護職員確保対策（複数回答）

	従来通り 実施した		従来よりも 強化した		新規に 実施した		実施して いない	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
計	3210	(100.0)	3210	(100.0)	3210	(100.0)	3210	(100.0)
看護職員の募集を複数 回実施	1202	(37.4)	1329	(41.4)	92	(2.9)	230	(7.2)
求人広告の掲載	849	(26.4)	1026	(32.0)	195	(6.1)	702	(21.9)
派遣会社に求人登録	370	(11.5)	287	(8.9)	228	(7.1)	1533	(47.8)
ナースセンター、eナース センターに求人登録	1397	(43.5)	414	(12.9)	135	(4.2)	710	(22.1)
募集パンフレットの配布	770	(24.0)	656	(20.4)	109	(3.4)	967	(30.1)
病院のホームページに 病院紹介や求人を掲載	1281	(39.9)	713	(22.2)	179	(5.6)	546	(17.0)
病院説明会を県内で開 催	498	(15.5)	262	(8.2)	78	(2.4)	1610	(50.2)
病院説明会を県外で開 催	169	(5.3)	151	(4.7)	43	(1.3)	2026	(63.1)
合同の病院説明会に参 加	697	(21.7)	272	(8.5)	177	(5.5)	1352	(42.1)
県内の学校に学校訪問 を実施	697	(21.7)	543	(16.9)	191	(6.0)	1115	(34.7)
県外の学校に学校訪問 を実施	292	(9.1)	323	(10.1)	129	(4.0)	1691	(52.7)
学校訪問の早期実施	539	(16.8)	364	(11.3)	106	(3.3)	1397	(43.5)
学生実習の受け入れ	1256	(39.1)	234	(7.3)	87	(2.7)	984	(30.7)
学生のニーズに合わせ た実習プログラムの実 施	962	(30.0)	146	(4.5)	45	(1.4)	1253	(39.0)
院内に人材確保の専任 担当者を配置	329	(10.2)	78	(2.4)	49	(1.5)	1931	(60.2)
年齢制限を設けず採用	1114	(34.7)	450	(14.0)	213	(6.6)	803	(25.0)
簡素な採用試験の実施 (面接のみ実施等)	1640	(51.1)	160	(5.0)	69	(2.1)	675	(21.0)
採用試験時に旅費や手 当て等を支給	206	(6.4)	39	(1.2)	37	(1.2)	2116	(65.9)
着任時の準備金支給	149	(4.6)	37	(1.2)	60	(1.9)	2152	(67.0)
給与水準を他院よりも 高く設定	575	(17.9)	130	(4.0)	38	(1.2)	1652	(51.5)
各種手当を他院より も高く設定	597	(18.6)	105	(3.3)	30	(0.9)	1651	(51.4)
福利厚生施設の整備（看 護師寮など）	1026	(32.0)	133	(4.1)	30	(0.9)	1263	(39.3)
その他	139	(4.3)	118	(3.7)	88	(2.7)	395	(12.3)

統計表 26 稼働病床数・看護職員確保対策：「従来どおり実施した」対策（複数回答）

	計	看護職員の募集を複数回実施	求人広告の掲載	録 派遣会社に求人登録	e ナースセンターに求人登録	ナースセンター、e ナースセンター	の配布	募集パンフレット	病院のホームページに病院紹介や求人掲載	病院説明会を県内で開催	病院説明会を県外で開催	合同の病院説明会に参加	県内の学校に学校訪問を実施	県外の学校に学校訪問を実施
計	3210 (100.0)	1202 (37.4)	849 (26.4)	370 (11.5)	1397 (43.5)	770 (24.0)	1281 (39.9)	498 (15.5)	169 (5.3)	697 (21.7)	697 (21.7)	697 (21.7)	292 (9.1)	
99床未満	878 (100.0)	325 (37.0)	210 (23.9)	100 (11.4)	287 (32.7)	103 (11.7)	262 (29.8)	42 (4.8)	9 (1.0)	82 (9.3)	120 (13.7)	30 (3.4)		
100～199床	980 (100.0)	377 (38.5)	247 (25.2)	125 (12.8)	444 (45.3)	231 (23.6)	404 (41.2)	113 (11.5)	26 (2.7)	196 (20.0)	224 (22.9)	81 (8.3)		
200～299床	475 (100.0)	187 (39.4)	132 (27.8)	58 (12.2)	228 (48.0)	127 (26.7)	222 (46.7)	98 (20.6)	30 (6.3)	120 (25.3)	125 (26.3)	54 (11.4)		
300～399床	335 (100.0)	128 (38.2)	93 (27.8)	41 (12.2)	174 (51.9)	119 (35.5)	163 (48.7)	90 (26.9)	46 (13.7)	117 (34.9)	100 (29.9)	51 (15.2)		
400～499床	152 (100.0)	50 (32.9)	54 (35.5)	18 (11.8)	81 (53.3)	62 (40.8)	73 (48.0)	52 (34.2)	15 (9.9)	66 (43.4)	42 (27.6)	21 (13.8)		
500床以上	261 (100.0)	87 (33.3)	70 (26.8)	18 (6.9)	141 (54.0)	101 (38.7)	109 (41.8)	87 (33.3)	35 (13.4)	94 (36.0)	70 (26.8)	46 (17.6)		
無回答・不明	129 (100.0)	48 (37.2)	43 (33.3)	10 (7.8)	42 (32.6)	27 (20.9)	48 (37.2)	16 (12.4)	8 (6.2)	22 (17.1)	16 (12.4)	9 (7.0)		

	学校訪問の早期実施	学生実習の受け入れ	学生のニーズに合わせた実習プログラムの実施	院内に人材確保の専任担当者を配置	年齢制限を設けず採用	簡素な採用試験の実施（面接のみ実施等）	採用試験時に旅費や手当等を支給	着任時の準備金支給	給与水準を他院よりも高く設定	各種手当を他院よりも高く設定	福利厚生施設の整備（看護師寮など）	その他
計	539 (16.8)	1256 (39.1)	962 (30.0)	329 (10.2)	1114 (34.7)	1640 (51.1)	206 (6.4)	149 (4.6)	575 (17.9)	597 (18.6)	1026 (32.0)	139 (4.3)
99床未満	71 (8.1)	153 (17.4)	101 (11.5)	44 (5.0)	283 (32.2)	414 (47.2)	46 (5.2)	30 (3.4)	124 (14.1)	134 (15.3)	155 (17.7)	39 (4.4)
100～199床	162 (16.5)	332 (33.9)	240 (24.5)	100 (10.2)	362 (36.9)	554 (56.5)	57 (5.8)	36 (3.7)	196 (20.0)	212 (21.6)	325 (33.2)	44 (4.5)
200～299床	106 (22.3)	248 (52.2)	188 (39.6)	57 (12.0)	171 (36.0)	259 (54.5)	42 (8.8)	29 (6.1)	83 (17.5)	85 (17.9)	169 (35.6)	21 (4.4)
300～399床	76 (22.7)	204 (60.9)	165 (49.3)	41 (12.2)	122 (36.4)	162 (48.4)	28 (8.4)	20 (6.0)	59 (17.6)	58 (17.3)	148 (44.2)	16 (4.8)
400～499床	39 (25.7)	104 (68.4)	85 (55.9)	19 (12.5)	51 (33.6)	77 (50.7)	12 (7.9)	12 (7.9)	31 (20.4)	29 (19.1)	78 (51.3)	7 (4.6)
500床以上	68 (26.1)	174 (66.7)	154 (59.0)	56 (21.5)	81 (31.0)	123 (47.1)	17 (6.5)	19 (7.3)	62 (23.8)	61 (23.4)	118 (45.2)	7 (2.7)
無回答・不明	17 (13.2)	41 (31.8)	29 (22.5)	12 (9.3)	44 (34.1)	51 (39.5)	4 (3.1)	3 (2.3)	20 (15.5)	18 (14.0)	33 (25.6)	5 (3.9)

2006年 病院における看護職員需給状況調査

統計表 27 稼働病床数・看護職員確保対策：「従来よりも強化した」対策（複数回答）

	計	看護職員 の募集を複 数回実施	求人 広告の掲 載	派遣 会社に 求人登 録	ナース センタ ーに求 人登 録	ナース センタ ー、e 配布	募集 パンフ レット の掲 載	病院 のホー ムペー ジに病 院紹介 や求人 を掲載	病院 説明会 を県内 で開催	病院 説明会 を県外 で開催	参加 合同の 病院説 明会に	県内 の学校 に学校 訪問を 実施	県外 の学校 に学校 訪問を 実施
計	3210 (100.0)	1329 (41.4)	1026 (32.0)	287 (8.9)	414 (12.9)	656 (20.4)	713 (22.2)	262 (8.2)	151 (4.7)	272 (8.5)	543 (16.9)	323 (10.1)	
99床未満	878 (100.0)	283 (32.2)	234 (26.7)	62 (7.1)	78 (8.9)	62 (7.1)	91 (10.4)	15 (1.7)	8 (0.9)	15 (1.7)	55 (6.3)	22 (2.5)	
100～199床	878 (100.0)	423 (43.2)	328 (33.5)	102 (10.4)	135 (13.8)	171 (17.4)	200 (20.4)	46 (4.7)	17 (1.7)	59 (6.0)	147 (15.0)	63 (6.4)	
200～299床	475 (100.0)	205 (43.2)	156 (32.8)	54 (11.4)	69 (14.5)	124 (26.1)	119 (25.1)	40 (8.4)	29 (6.1)	40 (8.4)	94 (19.8)	54 (11.4)	
300～399床	335 (100.0)	163 (48.7)	127 (37.9)	23 (6.9)	48 (14.3)	106 (31.6)	102 (30.4)	60 (17.9)	35 (10.4)	57 (17.0)	80 (23.9)	65 (19.4)	
400～499床	152 (100.0)	80 (52.6)	45 (29.6)	11 (7.2)	24 (15.8)	54 (35.5)	56 (36.8)	24 (15.8)	18 (11.8)	23 (15.1)	44 (28.9)	27 (17.8)	
500床以上	261 (100.0)	134 (51.3)	103 (39.5)	21 (8.0)	43 (16.5)	120 (46.0)	124 (47.5)	68 (26.1)	37 (14.2)	68 (26.1)	103 (39.5)	80 (30.7)	
無回答・不明	129 (100.0)	41 (31.8)	33 (25.6)	14 (10.9)	17 (13.2)	19 (14.7)	21 (16.3)	9 (7.0)	7 (5.4)	10 (7.8)	20 (15.5)	12 (9.3)	

	学校 訪問の 早期実 施	学生 実習の 受け入 れ	学生 のニーズ に合 わせた 実習プ ログ ラムの 実施	専任 担当者 を配置	院内 に人材 確保の 採用	年齢 制限を 設けず 等	簡素 な採用 試験の 実施 （面接 のみ実 施）	採用 試験時 に旅費 や手当 等を支 給	給 着任時 の準備 金支	給 与水準 を他院 より高 く設定	各種 手当を 他院よ り高く 設定	福利 厚生設 施の整 備 （看護 師寮な ど）	その他
計	364 (11.3)	234 (7.3)	146 (4.5)	78 (2.4)	450 (14.0)	160 (5.0)	39 (1.2)	37 (1.2)	130 (4.0)	105 (3.3)	133 (4.1)	118 (3.7)	
99床未満	37 (4.2)	14 (1.6)	16 (1.8)	12 (1.4)	82 (9.3)	33 (3.8)	2 (0.2)	5 (0.6)	33 (3.8)	27 (3.1)	23 (2.6)	25 (2.8)	
100～199床	96 (9.8)	52 (5.3)	37 (3.8)	16 (1.6)	149 (15.2)	44 (4.5)	13 (1.3)	13 (1.3)	44 (4.5)	37 (3.8)	43 (4.4)	35 (3.6)	
200～299床	64 (13.5)	44 (9.3)	23 (4.8)	13 (2.7)	78 (16.4)	25 (5.3)	10 (2.1)	6 (1.3)	27 (5.7)	20 (4.2)	18 (3.8)	24 (5.1)	
300～399床	62 (18.5)	44 (13.1)	21 (6.3)	13 (3.9)	53 (15.8)	25 (7.5)	4 (1.2)	4 (1.2)	12 (3.6)	9 (2.7)	15 (4.5)	15 (4.5)	
400～499床	26 (17.1)	26 (17.1)	19 (12.5)	8 (5.3)	26 (17.1)	11 (7.2)	3 (2.0)	1 (0.7)	2 (1.3)	5 (3.3)	3 (2.0)	3 (2.0)	
500床以上	71 (27.2)	46 (17.6)	25 (9.6)	12 (4.6)	50 (19.2)	19 (7.3)	3 (1.1)	4 (1.5)	7 (2.7)	3 (1.1)	26 (10.0)	13 (5.0)	
無回答・不明	8 (6.2)	8 (6.2)	5 (3.9)	4 (3.1)	12 (9.3)	3 (2.3)	4 (3.1)	4 (3.1)	5 (3.9)	4 (3.1)	5 (3.9)	3 (2.3)	

統計表 28 稼働病床数・看護職員確保対策：「新規に実施した」対策（複数回答）

	計	看護職員を複数回実施	求人広告の掲載	登録派遣会社に求人	eナースセンターに求人登録	ナースセンター、eナースセンター	募集パンフレットの配布	求人掲載や求人紹介に病院紹介	病院のホームページに求人掲載	院内で開催	病院説明会を県外で開催	病院説明会を県外で開催	合同の病院説明会に参加	校訪問を実施	県内の学校に学	校訪問を実施	県外の学校に学
計	3210 (100.0)	92 (2.9)	195 (6.1)	228 (7.1)	135 (4.2)	109 (3.4)	179 (5.6)	78 (2.4)	43 (1.3)	177 (5.5)	191 (6.0)	129 (4.0)					
99床未満	878 (100.0)	26 (3.0)	38 (4.3)	54 (6.2)	36 (4.1)	24 (2.7)	42 (4.8)	10 (1.1)	5 (0.6)	33 (3.8)	33 (3.8)	12 (1.4)					
100～199床	980 (100.0)	28 (2.9)	53 (5.4)	81 (8.3)	38 (3.9)	40 (4.1)	65 (6.6)	27 (2.8)	6 (0.6)	49 (5.0)	62 (6.3)	32 (3.3)					
200～299床	475 (100.0)	11 (2.3)	41 (8.6)	36 (7.6)	20 (4.2)	18 (3.8)	35 (7.4)	13 (2.7)	13 (2.7)	24 (5.1)	35 (7.4)	21 (4.4)					
300～399床	335 (100.0)	9 (2.7)	25 (7.5)	24 (7.2)	15 (4.5)	12 (3.6)	14 (4.2)	9 (2.7)	5 (1.5)	23 (6.9)	22 (6.6)	21 (6.3)					
400～499床	152 (100.0)	4 (2.6)	12 (7.9)	7 (4.6)	8 (5.3)	4 (2.6)	7 (4.6)	5 (3.3)	4 (2.6)	16 (10.5)	12 (7.9)	10 (6.6)					
500床以上	261 (100.0)	11 (4.2)	20 (7.7)	19 (7.3)	13 (5.0)	5 (1.9)	9 (3.4)	11 (4.2)	9 (3.4)	27 (10.3)	20 (7.7)	28 (10.7)					
無回答・不明	129 (100.0)	3 (2.3)	6 (4.7)	7 (5.4)	5 (3.9)	6 (4.7)	7 (5.4)	3 (2.3)	1 (0.8)	5 (3.9)	7 (5.4)	5 (3.9)					

	学校訪問の早期実施	学生実習の受け入れ	学生のニーズに合わせた実習プログラムの実施	院内に人材確保の専任担当者を配置	採用年齢制限を設けず	簡素な採用試験の実施（面接のみ実施等）	採用試験時に旅費や手当等を支給	給着任時の準備金支給	給与水準を他院よりも高く設定	各種手当を他院よりも高く設定	福利厚生施設の整備（看護師寮など）	その他
計	106 (3.3)	87 (2.7)	45 (1.4)	49 (1.5)	213 (6.6)	69 (2.1)	37 (1.2)	60 (1.9)	38 (1.2)	30 (0.9)	30 (0.9)	88 (2.7)
99床未満	19 (2.2)	10 (1.1)	7 (0.8)	6 (0.7)	47 (5.4)	8 (0.9)	4 (0.5)	9 (1.0)	9 (1.0)	10 (1.1)	9 (1.0)	16 (1.8)
100～199床	29 (3.0)	33 (3.4)	19 (1.9)	14 (1.4)	75 (7.7)	19 (1.9)	12 (1.2)	21 (2.1)	12 (1.2)	8 (0.8)	12 (1.2)	23 (2.3)
200～299床	18 (3.8)	12 (2.5)	4 (0.8)	10 (2.1)	27 (5.7)	10 (2.1)	9 (1.9)	13 (2.7)	7 (1.5)	2 (0.4)	3 (0.6)	11 (2.3)
300～399床	19 (5.7)	15 (4.5)	7 (2.1)	10 (3.0)	21 (6.3)	12 (3.6)	5 (1.5)	11 (3.3)	2 (0.6)	2 (0.6)	4 (1.2)	9 (2.7)
400～499床	6 (3.9)	5 (3.3)	2 (1.3)	1 (0.7)	9 (5.9)	4 (2.6)	2 (1.3)	2 (1.3)	2 (1.3)	3 (2.0)	0 (0.0)	8 (5.3)
500床以上	12 (4.6)	11 (4.2)	5 (1.9)	7 (2.7)	26 (10.0)	11 (4.2)	5 (1.9)	3 (1.1)	2 (0.8)	3 (1.1)	2 (0.8)	19 (7.3)
無回答・不明	3 (2.3)	1 (0.8)	1 (0.8)	1 (0.8)	8 (6.2)	5 (3.9)	0 (0.0)	1 (0.8)	4 (3.1)	2 (1.6)	0 (0.0)	2 (1.6)

統計表 29 稼働病床数・看護職員確保対策：「実施していない」対策（複数回答）

	計	看護職員を複数回実施	求人広告の掲載	登録	派遣会社に求人	eナースセンターに求人登録	ナースセンター、eナースセンター	募集パンフレットの配布	病院のホームページに病院紹介や求人掲載	院内で開催	病院説明会を県外で開催	病院説明会を県外で開催	合同の病院説明会に参加	県内の学校に学	校訪問を実施	県外の学校に学
計	3210 (100.0)	230 (7.2)	702 (21.9)	1533 (47.8)	710 (22.1)	967 (30.1)	546 (17.0)	1610 (50.2)	2026 (63.1)	1352 (42.1)	1115 (34.7)	1691 (52.7)				
99床未満	878 (100.0)	91 (10.4)	228 (26.0)	380 (43.3)	254 (28.9)	402 (45.8)	264 (30.1)	522 (59.5)	561 (63.9)	478 (54.4)	408 (46.5)	527 (60.0)				
100～199床	980 (100.0)	56 (5.7)	220 (22.4)	438 (44.7)	215 (21.9)	317 (32.3)	163 (16.6)	545 (55.6)	666 (68.0)	450 (45.9)	340 (34.7)	554 (56.5)				
200～299床	475 (100.0)	29 (6.1)	93 (19.6)	216 (45.5)	84 (17.7)	113 (23.8)	53 (11.2)	223 (46.9)	292 (61.5)	190 (40.0)	137 (28.8)	241 (50.7)				
300～399床	335 (100.0)	16 (4.8)	57 (17.0)	177 (52.8)	57 (1.0)	52 (15.5)	27 (8.1)	120 (35.8)	187 (55.8)	95 (28.4)	85 (25.4)	145 (43.3)				
400～499床	152 (100.0)	9 (5.9)	29 (19.1)	89 (58.6)	22 (14.5)	22 (14.5)	6 (3.9)	58 (38.2)	93 (61.2)	31 (20.4)	43 (28.3)	73 (48.0)				
500床以上	261 (100.0)	20 (7.7)	52 (19.9)	176 (67.4)	46 (17.6)	25 (9.6)	9 (3.4)	83 (31.8)	157 (60.2)	58 (22.2)	54 (20.7)	89 (34.1)				
無回答・不明	129 (100.0)	9 (7.0)	23 (17.8)	57 (44.2)	32 (24.8)	36 (27.9)	24 (18.6)	59 (45.7)	70 (54.3)	50 (38.8)	48 (37.2)	62 (48.1)				

	学校訪問の早期実施	学生実習の受け入れ	学生のニーズに合わせた実習プログラムの実施	院内に人材確保の専任担当者を配置	年齢制限を設けず採用	簡素な採用試験の実施（面接のみ実施等）	採用試験時に旅費や手当て等を支給	着任時の準備金支給	給与水準を他院よりも高く設定	各種手当を他院よりも高く設定	福利厚生施設の整備（看護師寮など）	その他
計	1397 (43.5)	984 (30.7)	1253 (39.0)	1931 (60.2)	803 (25.0)	675 (21.0)	2116 (65.9)	2152 (67.0)	1652 (51.5)	1651 (51.4)	1263 (39.3)	395 (12.3)
99床未満	462 (52.6)	428 (48.7)	459 (52.3)	513 (58.4)	224 (25.5)	189 (21.5)	532 (60.6)	542 (61.7)	413 (47.0)	408 (46.5)	406 (46.2)	157 (17.9)
100～199床	440 (44.9)	357 (36.4)	433 (44.2)	14 (1.4)	211 (21.5)	157 (16.0)	644 (65.7)	652 (66.5)	472 (48.2)	464 (47.3)	363 (37.0)	111 (11.3)
200～299床	180 (37.9)	96 (20.2)	154 (32.4)	285 (60.0)	116 (24.4)	88 (18.5)	303 (63.8)	319 (67.2)	250 (52.6)	256 (53.9)	186 (39.2)	55 (11.6)
300～399床	111 (33.1)	37 (11.0)	78 (23.3)	208 (62.1)	91 (27.2)	86 (25.7)	236 (70.4)	238 (71.0)	201 (60.0)	203 (60.6)	114 (34.0)	272 (81.2)
400～499床	60 (39.5)	9 (5.9)	25 (16.4)	101 (66.4)	47 (30.9)	44 (28.9)	114 (75.0)	117 (77.0)	95 (62.5)	95 (62.5)	54 (35.5)	14 (9.2)
500床以上	85 (32.6)	19 (7.3)	52 (19.9)	158 (60.5)	82 (31.4)	82 (31.4)	208 (79.7)	206 (78.9)	163 (62.5)	165 (63.2)	92 (35.2)	17 (6.5)
無回答・不明	59 (45.7)	40 (31.0)	52 (40.3)	69 (53.5)	32 (24.8)	29 (22.5)	79 (61.2)	78 (60.5)	58 (45.0)	60 (46.5)	48 (37.2)	18 (14.0)



統計表 30 稼働病床数・効果があった看護職員確保対策（複数回答）（上位 5 位まで）

	計	看護職員の 募集を複数 回実施	病院のホー ムページに 病院紹介や 求人掲載	求人広告の 掲載	年齢制限を 設けず採用	ナースセン ター、eナ ースセンタ ーに求人登録
計	3210 (100.0)	896 (27.9)	851 (26.5)	749 (23.3)	402 (12.5)	331 (10.3)
99 床未満	878 (100.0)	233 (26.5)	121 (13.8)	196 (22.3)	100 (11.4)	89 (10.1)
100～199 床	980 (100.0)	291 (29.7)	249 (25.4)	256 (26.1)	143 (14.6)	123 (12.6)
200～299 床	475 (100.0)	123 (25.9)	153 (32.2)	115 (24.2)	61 (12.8)	40 (8.4)
300～399 床	335 (100.0)	99 (29.6)	111 (33.1)	72 (21.5)	40 (11.9)	32 (9.6)
400～499 床	152 (100.0)	49 (32.2)	67 (44.1)	30 (19.7)	17 (11.2)	14 (9.2)
500 床以上	261 (100.0)	69 (26.4)	128 (49.0)	49 (18.8)	25 (9.6)	22 (8.4)
無回答・不明	129 (100.0)	32 (24.8)	22 (17.1)	31 (24.0)	16 (12.4)	11 (8.5)

2006年 病院における看護職員需給状況調査

統計表 31 入院基本料・看護職員確保対策：「従来どおり実施した」対策（複数回答）

ベース：一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院を届け出る病院

	計	看護職員の募集を複数回実施	求人広告の掲載	派遣会社に求人登録	ナーースセンター、eナーースセンターに求人登録	募集パンフレットの配布	病院のホームページに病院紹介や求人掲載	病院説明会を県内で開催	病院説明会を県外で開催	合同の病院説明会に参加	県内の学校に学校訪問を実施	県外の学校に学校訪問を実施
計	2325 (100.0)	816 (35.1)	595 (25.6)	285 (12.3)	1097 (47.2)	649 (27.9)	982 (42.2)	437 (18.8)	150 (6.5)	573 (24.6)	563 (24.2)	249 (10.7)
入院基本料7対1	330 (100.0)	99 (30.0)	77 (23.3)	42 (12.7)	189 (57.3)	111 (33.6)	150 (45.5)	93 (28.2)	28 (8.5)	112 (33.9)	72 (21.8)	40 (12.1)
入院基本料10対1	1113 (100.0)	393 (35.3)	293 (26.3)	133 (11.9)	565 (50.8)	361 (32.4)	515 (46.3)	255 (22.9)	88 (7.9)	313 (28.1)	299 (26.9)	137 (12.3)
入院基本料13対1	393 (100.0)	148 (37.7)	108 (27.5)	55 (14.0)	160 (40.7)	95 (24.2)	161 (41.0)	44 (11.2)	23 (5.9)	66 (16.8)	92 (23.4)	33 (8.4)
入院基本料15対1	435 (100.0)	154 (35.4)	100 (23.0)	49 (11.3)	166 (38.2)	77 (17.7)	140 (32.2)	43 (9.9)	11 (2.5)	79 (18.2)	98 (22.5)	38 (8.7)
入院基本料20対1	45 (100.0)	20 (44.4)	16 (35.6)	4 (8.9)	13 (28.9)	2 (4.4)	12 (26.7)	1 (2.2)	-	1 (2.2)	1 (2.2)	-
無回答・不明	9 (100.0)	2 (22.2)	1 (11.1)	2 (22.2)	4 (44.4)	3 (33.3)	4 (44.4)	1 (11.1)	-	2 (22.2)	1 (11.1)	1 (11.1)

	学校訪問の早期実施	学生実習の受け入れ	学生のニーズに合わせた実習プログラムの実施	学生のニーズに合わせた実習プログラムの実施	院内に人材確保の専任担当者を配置	年齢制限を設けず採用	簡素な採用試験の実施（面接のみ実施等）	支給	採用試験時に旅費や手当て等を支給	着任時の準備金支給	給与水準を他院よりも高く設定	定	各種手当を他院よりも高く設定	福利厚生施設の整備（看護師寮など）	その他
計	454 (19.5)	981 (42.2)	769 (33.1)	264 (11.4)	772 (33.2)	1179 (50.7)	162 (7.0)	125 (5.4)	444 (19.1)	464 (20.0)	834 (35.9)	94 (4.0)			
入院基本料7対1	71 (21.5)	180 (54.5)	152 (46.1)	60 (18.2)	112 (33.9)	180 (54.5)	33 (10.0)	17 (5.2)	56 (17.0)	58 (17.6)	140 (42.4)	16 (4.8)			
入院基本料10対1	251 (22.6)	565 (50.8)	450 (40.4)	135 (12.1)	356 (32.0)	558 (50.1)	77 (6.9)	73 (6.6)	233 (20.9)	237 (21.3)	444 (39.9)	41 (3.7)			
入院基本料13対1	73 (18.6)	131 (33.3)	94 (23.9)	32 (8.1)	128 (32.6)	213 (54.2)	26 (6.6)	15 (3.8)	73 (18.6)	74 (18.8)	112 (28.5)	16 (4.1)			
入院基本料15対1	56 (12.9)	95 (21.8)	69 (15.9)	34 (7.8)	157 (36.1)	205 (47.1)	24 (5.5)	18 (4.1)	75 (17.2)	90 (20.7)	129 (29.7)	20 (4.6)			
入院基本料20対1	2 (4.4)	6 (13.3)	2 (4.4)	3 (6.7)	15 (33.3)	19 (42.2)	2 (4.4)	2 (4.4)	6 (13.3)	4 (8.9)	5 (11.1)	1 (2.2)			
無回答・不明	1 (11.1)	4 (44.4)	2 (22.2)	-	4 (44.4)	4 (44.4)	-	-	1 (11.1)	1 (11.1)	4 (44.4)	-			

統計表 32 入院基本料・看護職員確保対策：「従来よりも強化した」対策（複数回答）

	計	看護職員を複数回実施	求人広告の掲載	登録派遣会社に求人	e-ナースセンターに求人登録	ナースセンター、e-ナースセンター	募集パンフレットの配布	病院のホームページに病院紹介や求人掲載	院内で開催	病院説明会を県外で開催	病院説明会を県外で開催	合同の病院説明会に参加	県内の学校に学校訪問を実施	県外の学校に学校訪問を実施
計	2325 (100.0)	1046 (45.0)	799 (34.4)	232 (10.0)	335 (14.4)	586 (25.2)	616 (26.5)	233 (10.0)	136 (5.8)	244 (10.5)	483 (20.8)	292 (12.6)		
入院基本料7対1	330 (100.0)	158 (47.9)	125 (37.9)	32 (9.7)	48 (14.5)	105 (31.8)	119 (36.1)	48 (14.5)	38 (11.5)	52 (15.8)	86 (26.1)	61 (18.5)		
入院基本料10対1	1113 (100.0)	519 (46.6)	378 (34.0)	109 (9.8)	180 (16.2)	350 (31.4)	350 (31.4)	148 (13.3)	76 (6.8)	140 (12.6)	288 (25.9)	172 (15.5)		
入院基本料13対1	393 (100.0)	166 (42.2)	128 (32.6)	42 (10.7)	52 (13.2)	73 (18.6)	79 (20.1)	16 (4.1)	11 (2.8)	24 (6.1)	64 (16.3)	39 (9.9)		
入院基本料15対1	435 (100.0)	186 (42.8)	156 (35.9)	43 (9.9)	51 (11.7)	55 (12.6)	63 (14.5)	19 (4.4)	10 (2.3)	24 (5.5)	40 (9.2)	16 (3.7)		
入院基本料20対1	45 (100.0)	12 (26.7)	6 (13.3)	3 (6.7)	2 (4.4)	1 (2.2)	4 (8.9)	-	-	1 (2.2)	3 (6.7)	3 (6.7)		
無回答・不明	9 (100.0)	5 (55.6)	6 (66.7)	3 (33.3)	2 (22.2)	2 (22.2)	1 (11.1)	2 (22.2)	1 (11.1)	3 (33.3)	2 (22.2)	1 (11.1)		

	学校訪問の早期実施	学生実習の受け入れ	学生のニーズに合わせた実習プログラムの実施	院内に人材確保の専任担当者配置	年齢制限を設けず採用	簡素な採用試験の実施（面接のみ実施等）	採用試験時に旅費や手当等を支給	着任時の準備金支給	給与水準を他院よりも高く設定	各種手当を他院よりも高く設定	福利厚生施設の整備（看護師寮など）	その他
計	320 (13.8)	198 (8.5)	128 (5.5)	67 (2.9)	365 (15.7)	135 (5.8)	36 (1.5)	34 (1.5)	99 (4.3)	81 (3.5)	119 (5.1)	90 (3.9)
入院基本料7対1	51 (15.5)	43 (13.0)	25 (7.6)	10 (3.0)	63 (19.1)	23 (7.0)	4 (1.2)	9 (2.7)	8 (2.4)	8 (2.4)	15 (4.5)	15 (4.5)
入院基本料10対1	196 (17.6)	127 (11.4)	83 (7.5)	38 (3.4)	198 (17.8)	74 (6.6)	22 (2.0)	14 (1.3)	48 (4.3)	35 (3.1)	59 (5.3)	44 (4.0)
入院基本料13対1	41 (10.4)	16 (4.1)	8 (2.0)	10 (2.5)	47 (12.0)	17 (4.3)	7 (1.8)	7 (1.8)	25 (6.4)	20 (5.1)	18 (4.6)	11 (2.8)
入院基本料15対1	29 (6.7)	12 (2.8)	9 (2.1)	9 (2.1)	53 (12.2)	19 (4.4)	2 (0.5)	3 (0.7)	17 (3.9)	18 (4.1)	24 (5.5)	18 (4.1)
入院基本料20対1	1 (2.2)	-	2 (4.4)	-	3 (6.7)	1 (2.2)	1 (2.2)	1 (2.2)	1 (2.2)	-	2 (4.4)	2 (4.4)
無回答・不明	2 (22.2)	-	1 (11.1)	-	1 (11.1)	1 (11.1)	-	-	-	-	1 (11.1)	-

統計表 33 入院基本料・看護職員確保対策：「新規に実施した」対策（複数回答）

ベース：一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院を届け出る病院

	計	看護職員 の募集を複 回数実施	求人 広告の掲 載	派遣 会社 に求人 登録	求人 登録	ナース センタ ーに求 人登録	ナース センタ ー、e 募集 パンフ レット の配 布	掲載 に病 院紹 介や 求人 を	病 院の ホー ムペ ージ	開 催	病 院説 明会 を県 外で 開 催	病 院説 明会 を県 外で 開 催	参 加 同 病 院 説 明 会 に	問 を 実 施	県 内 の 学 校 に 学 校 訪 問 を 実 施	問 を 実 施	県 外 の 学 校 に 学 校 訪 問 を 実 施
計	2325 (100.0)	78 (3.4)	163 (7.0)	181 (7.8)	106 (4.6)	82 (3.5)	131 (5.6)	66 (2.8)	40 (1.7)	148 (6.4)	145 (6.2)	114 (4.9)					
入院基本料 7対1	330 (100.0)	19 (5.8)	36 (10.9)	39 (11.8)	21 (6.4)	16 (4.8)	18 (5.5)	11 (3.3)	6 (1.8)	20 (6.1)	29 (8.8)	25 (7.6)					
入院基本料 10対1	1113 (100.0)	32 (2.9)	84 (7.5)	79 (7.1)	44 (4.0)	42 (3.8)	58 (5.2)	34 (3.1)	23 (2.1)	86 (7.7)	79 (7.1)	68 (6.1)					
入院基本料 13対1	393 (100.0)	12 (3.1)	16 (4.1)	32 (8.1)	17 (4.3)	12 (3.1)	24 (6.1)	11 (2.8)	6 (1.5)	22 (5.6)	17 (4.3)	10 (2.5)					
入院基本料 15対1	435 (100.0)	12 (2.8)	22 (5.1)	30 (6.9)	22 (5.1)	11 (2.5)	28 (6.4)	9 (2.1)	5 (1.1)	17 (3.9)	18 (4.1)	11 (2.5)					
入院基本料 20対1	45 (100.0)	2 (4.4)	3 (6.7)	1 (2.2)	2 (4.4)	1 (2.2)	2 (4.4)	1 (2.2)	-	3 (6.7)	2 (4.4)	-					
無回答・不明	9 (100.0)	1 (11.1)	2 (22.2)	-	-	-	1 (11.1)	-	-	-	-	-					

	学校 訪問 の早 期実 施	学 生 実 習 の 受 け 入 れ	学 生 の ニ ー ズ に 合 わ せ た 実 習 プ ロ グ ラ ム の 実 施	院 内 に 人 材 確 保 の 専 任 担 当 者 を 配 置	年 齢 制 限 を 設 け ず 採 用	簡 素 な 採 用 試 験 の 実 施 (面 接 の み 実 施 等)	採 用 試 験 時 に 旅 費 や 手 当 て 等 を 支 給	着 任 時 の 準 備 金 支 給	給 与 水 準 を 他 院 よ り も 高 く 設 定	各 種 手 当 て を 他 院 よ り も 高 く 設 定	福 利 厚 生 施 設 の 整 備 (看 護 師 寮 な ど)	そ の 他
計	88 (3.8)	73 (3.1)	38 (1.6)	38 (1.6)	173 (7.4)	60 (2.6)	32 (1.4)	57 (2.5)	23 (1.0)	24 (1.0)	28 (1.2)	71 (3.1)
入院基本料 7対1	17 (5.2)	8 (2.4)	3 (0.9)	9 (2.7)	31 (9.4)	8 (2.4)	7 (2.1)	7 (2.1)	3 (0.9)	2 (0.6)	5 (1.5)	13 (3.9)
入院基本料 10対1	50 (4.5)	51 (4.6)	23 (2.1)	17 (1.5)	97 (8.7)	42 (3.8)	19 (1.7)	34 (3.1)	8 (0.7)	14 (1.3)	12 (1.1)	42 (3.8)
入院基本料 13対1	10 (2.5)	6 (1.5)	8 (2.0)	5 (1.3)	23 (5.9)	6 (1.5)	3 (0.8)	9 (2.3)	4 (1.0)	1 (0.3)	2 (0.5)	7 (1.8)
入院基本料 15対1	9 (2.1)	6 (1.4)	3 (0.7)	6 (1.4)	20 (4.6)	2 (0.5)	3 (0.7)	7 (1.6)	8 (1.8)	7 (1.6)	9 (2.1)	9 (2.1)
入院基本料 20対1	2 (4.4)	2 (4.4)	1 (2.2)	1 (2.2)	2 (4.4)	2 (4.4)	-	-	-	-	-	-
無回答・不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

統計表 34 入院基本料・看護職員確保対策：「実施していない」対策（複数回答）

ベース：一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院を届け出る病院

	計	看護職員を複数回実施	求人広告の掲載	登録派遣会社に求人	eナースセンターに求人登録	ナースセンタ、eナースセンターの配布	募集パンフレット	病院のホームページに病院紹介や求人掲載	院内で開催	病院説明会を県外で開催	病院説明会に参加	合同の病院説明会に参加	校訪問を実施	県内の学校に学	校訪問を実施	県外の学校に学
計	2325 (100.0)	147 (6.3)	479 (20.6)	1106 (47.6)	447 (19.2)	582 (25.0)	305 (13.1)	1108 (47.7)	1472 (63.3)	916 (39.4)	735 (31.6)	1179 (50.7)				
入院基本料7対1	330 (100.0)	26 (7.9)	66 (20.0)	165 (50.0)	48 (14.5)	65 (19.7)	23 (7.0)	139 (42.1)	204 (61.8)	109 (33.0)	112 (33.9)	158 (47.9)				
入院基本料10対1	1113 (100.0)	66 (5.9)	225 (20.2)	567 (50.9)	182 (16.4)	195 (17.5)	86 (7.7)	472 (42.4)	702 (63.1)	390 (35.0)	288 (25.9)	526 (47.3)				
入院基本料13対1	393 (100.0)	28 (7.1)	89 (22.6)	168 (42.7)	99 (25.2)	125 (31.8)	71 (18.1)	228 (58.0)	258 (65.6)	194 (49.4)	140 (35.6)	219 (55.7)				
入院基本料15対1	435 (100.0)	23 (5.3)	89 (20.5)	186 (42.8)	103 (23.7)	172 (39.5)	112 (25.7)	241 (55.4)	276 (63.4)	198 (45.5)	167 (38.4)	247 (56.8)				
入院基本料20対1	45 (100.0)	4 (8.9)	10 (22.2)	19 (42.2)	14 (31.1)	23 (51.1)	12 (26.7)	25 (55.6)	26 (57.8)	23 (51.1)	24 (53.3)	25 (55.6)				
無回答・不明	9 (100.0)	-	-	1 (11.1)	1 (11.1)	2 (22.2)	1 (11.1)	3 (33.3)	6 (66.7)	2 (22.2)	4 (44.4)	4 (44.4)				

	学校訪問の早期実施	学生実習の受け入れ	学生の実習プログラムの実施	学生のニーズに合わせた実習プログラムの実施	院内に人材確保の専任担当者配置	年齢制限を設けず採用	簡素な採用試験の実施（面接のみ実施等）	手当て等を支給	採用試験時に旅費や	着任時の準備金支給	給与水準を他院よりも高く設定	給与水準を他院よりも高く設定	各種手当を他院よりも高く設定	福利厚生施設の整備（看護師寮など）	その他
計	955 (41.1)	665 (28.6)	870 (37.4)	1424 (61.2)	594 (25.5)	518 (22.3)	1573 (67.7)	1592 (68.5)	1232 (53.0)	1226 (52.7)	862 (37.1)	266 (11.4)			
入院基本料7対1	145 (43.9)	70 (21.2)	102 (30.9)	206 (62.4)	88 (26.7)	80 (24.2)	240 (72.7)	251 (76.1)	216 (65.5)	215 (65.2)	119 (36.1)	31 (9.4)			
入院基本料10対1	399 (35.8)	216 (19.4)	343 (30.8)	695 (62.4)	288 (25.9)	256 (23.0)	771 (69.3)	773 (69.5)	602 (54.1)	604 (54.3)	406 (36.5)	115 (10.3)			
入院基本料13対1	172 (43.8)	153 (38.9)	175 (44.5)	241 (61.3)	108 (27.5)	73 (18.6)	259 (65.9)	262 (66.7)	191 (48.6)	196 (49.9)	167 (42.5)	55 (14.0)			
入院基本料15対1	212 (48.7)	204 (46.9)	224 (51.5)	251 (57.7)	97 (22.3)	96 (22.1)	272 (62.5)	274 (63.0)	198 (45.5)	183 (42.1)	148 (34.0)	56 (12.9)			
入院基本料20対1	23 (51.1)	19 (42.2)	22 (48.9)	24 (53.3)	11 (24.4)	11 (24.4)	24 (53.3)	25 (55.6)	19 (42.2)	22 (48.9)	20 (44.4)	8 (17.8)			
無回答・不明	4 (44.4)	3 (33.3)	4 (44.4)	7 (77.8)	2 (22.2)	2 (22.2)	7 (77.8)	7 (77.8)	6 (66.7)	6 (66.7)	2 (22.2)	1 (11.1)			

統計表 35 入院基本料・効果があった看護職員確保対策（複数回答）（上位5位まで）

ベース：一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院を届け出る病院

	計	病院のホームページに 病院紹介や 求人を掲載	看護職員の 募集を複数 回実施	求人広告の 掲載	年齢制限を 設けず採用	ナースセン ター、eナ ースセンタ ーに求人登 録
計	2325 (100.0)	702 (30.2)	638 (27.4)	517 (22.2)	283 (12.2)	248 (10.7)
入院基本料7対1	330 (100.0)	151 (45.8)	93 (28.2)	71 (21.5)	38 (11.5)	46 (13.9)
入院基本料10対1	1113 (100.0)	381 (34.2)	298 (26.8)	219 (19.7)	131 (11.8)	125 (11.2)
入院基本料13対1	393 (100.0)	97 (24.7)	117 (29.8)	104 (26.5)	49 (12.5)	40 (10.2)
入院基本料15対1	435 (100.0)	68 (15.6)	115 (26.4)	109 (25.1)	60 (13.8)	37 (8.5)
入院基本料20対1	45 (100.0)	2 (4.4)	11 (24.4)	8 (17.8)	3 (6.7)	-
無回答・不明	9 (100.0)	3 (33.3)	4 (44.4)	6 (66.7)	2 (22.2)	-

統計表 36 稼働病床数・新人看護職員の定着対策（複数回答）

	計	技術取得段階に 応じたきめ細かな 教育研修	新人の業務量（夜勤回数、 超過勤務時間等）の改善	医療安全対策の充実	労働安全衛生の整備（曝 露、針刺し事故対策等）	新人教育の専任者の配置	プリセプターシップの強 化（実施期間の延長等）	プリセプター以外による 新人サポート体制の強化	メンタルヘルス相談体制 の整備	その他	特になし	無回答・不明
計	3210 (100.0)	1575 (49.1)	1332 (41.5)	1497 (46.6)	1165 (36.3)	476 (14.8)	1566 (48.8)	1248 (38.9)	525 (16.4)	116 (3.6)	264 (8.2)	209 (6.5)
99床未満	878 (100.0)	252 (28.7)	301 (34.3)	280 (31.9)	231 (26.3)	114 (13.0)	265 (30.2)	227 (25.9)	58 (6.6)	24 (2.7)	137 (15.6)	96 (10.9)
100～ 199床	980 (100.0)	439 (44.8)	376 (38.4)	436 (44.5)	332 (33.9)	134 (13.7)	470 (48.0)	368 (37.6)	106 (10.8)	42 (4.3)	77 (7.9)	66 (6.7)
200～ 299床	475 (100.0)	265 (55.8)	207 (43.6)	228 (48.0)	170 (35.8)	64 (13.5)	268 (56.4)	199 (41.9)	82 (17.3)	20 (4.2)	23 (4.8)	23 (4.8)
300～ 399床	335 (100.0)	230 (68.7)	212 (63.3)	212 (63.3)	160 (47.8)	57 (17.0)	227 (67.8)	165 (49.3)	77 (23.0)	5 (1.5)	8 (2.4)	1 (0.3)
400～ 499床	152 (100.0)	123 (80.9)	76 (50.0)	97 (63.8)	71 (46.7)	21 (13.8)	97 (63.8)	89 (58.6)	54 (35.5)	5 (3.3)	3 (2.0)	4 (2.6)
500床 以上	261 (100.0)	219 (83.9)	155 (59.4)	198 (75.9)	161 (61.7)	70 (26.8)	189 (72.4)	158 (60.5)	131 (50.2)	17 (6.5)	1 (0.4)	3 (1.1)
無回答・ 不明	129 (100.0)	47 (36.4)	44 (34.1)	46 (35.7)	40 (31.0)	16 (12.4)	50 (38.8)	42 (32.6)	17 (13.2)	3 (2.3)	15 (11.6)	16 (12.4)

統計表 37 入院基本料・新人看護職員の定着対策（複数回答）

	計	技術取得段階に 応じたきめ細かな 教育研修	新人の業務量（夜勤 回数、超過勤務時間 等）の改善	医療安全対策の充 実	労働安全衛生の整 備（曝露、針刺し事 故対策等）	新人教育の専任者 の配置	プリセプターシップ の強化（実施期間 の延長等）	プリセプター以外 による新人サポー ト体制の強化	メンタルヘルス相 談体制の整備	その他	特になし	無回答・不明
計	2325 (100.0)	1312 (56.4)	1023 (44.0)	1175 (50.5)	895 (38.5)	371 (16.0)	1309 (56.3)	1024 (44.0)	440 (18.9)	82 (3.5)	143 (6.2)	125 (5.4)
入院基本 料7対1	330 (100.0)	236 (71.5)	169 (51.2)	199 (60.3)	146 (44.2)	60 (18.2)	218 (66.1)	186 (56.4)	112 (33.9)	17 (5.2)	9 (2.7)	5 (1.5)
入院基本 料10対1	1113 (100.0)	745 (66.9)	522 (46.9)	616 (55.3)	473 (42.5)	188 (16.9)	737 (66.2)	553 (49.7)	263 (23.6)	41 (3.7)	35 (3.1)	40 (3.6)
入院基本 料13対1	393 (100.0)	180 (45.8)	168 (42.7)	171 (43.5)	132 (33.6)	63 (16.0)	208 (52.9)	156 (39.7)	32 (8.1)	13 (3.3)	30 (7.6)	24 (6.1)
入院基本 料15対1	435 (100.0)	142 (32.6)	153 (35.2)	176 (40.5)	140 (32.2)	57 (13.1)	140 (32.2)	121 (27.8)	31 (7.1)	10 (2.3)	50 (11.5)	45 (10.3)
入院基本 料20対1	45 (100.0)	5 (11.1)	8 (17.8)	10 (22.2)	3 (6.7)	3 (6.7)	3 (6.7)	6 (13.3)	-	1 (2.2)	16 (35.6)	11 (24.4)
無回答・ 不明	9 (100.0)	4 (44.4)	3 (33.3)	3 (33.3)	1 (11.1)	-	3 (33.3)	2 (22.2)	2 (22.2)	-	3 (33.3)	-

統計表 38 入院基本料変化・新人看護職員の定着対策（複数回答）

	計	育 研 修	技 術 取 得 段 階 に 応 じ た き め 細 か な 教	時 間 等 の 改 善	新 人 の 業 務 量 （ 夜 勤 回 数 、 超 過 勤 務	実 医 療 安 全 対 策 の 充	事 故 対 策 等 ）	労 働 安 全 衛 生 の 整 備 （ 曝 露 、 針 刺 し	新 人 教 育 の 専 任 者 の 配 置	プ リ セ ブ タ ー の 強 化 （ 実 施 期 間 の 延 長 等 ）	プ リ セ ブ タ ー 以 外 に よ る 新 人 サ ポ ー ト 体 制 の 強 化	プ リ セ ブ タ ー 以 外 に よ る 新 人 サ ポ ー ト 体 制 の 強 化	メン タル ヘル ス 相 談 体 制 の 整 備	そ の 他	特 に な し	無 回 答 ・ 不 明
計	2325 (100.0)	1312 (56.4)	1023 (44.0)	1175 (50.5)	895 (38.5)	371 (16.0)	1309 (56.3)	1024 (44.0)	440 (18.9)	82 (3.5)	143 (6.2)	125 (5.4)				
引き上げた	899 (100.0)	530 (59.0)	419 (46.6)	445 (49.5)	345 (38.4)	146 (16.2)	519 (57.7)	409 (45.5)	205 (22.8)	40 (4.4)	39 (4.3)	47 (5.2)				
変わらない	1291 (100.0)	730 (56.5)	556 (43.1)	673 (52.1)	516 (40.0)	207 (16.0)	744 (57.6)	569 (44.1)	223 (17.3)	38 (2.9)	85 (6.6)	64 (5.0)				
引き下げた	65 (100.0)	20 (30.8)	28 (43.1)	32 (49.2)	21 (32.3)	10 (15.4)	20 (30.8)	26 (40.0)	2 (3.1)	3 (4.6)	8 (12.3)	6 (9.2)				
無回答・不明	70 (100.0)	32 (45.7)	20 (28.6)	25 (35.7)	13 (18.6)	8 (11.4)	26 (37.1)	20 (28.6)	10 (14.3)	1 (1.4)	11 (15.7)	8 (11.4)				



統計表 39 稼働病床数・子育て期の看護職員の定着対策（複数回答）

	計	夜勤免除	夜勤回数減	超過勤務免除	勤務時間短縮	出・退勤時間の柔軟化	院内保育所の設置	施 病児保育の実
計	3210 (100.0)	1573 (49.0)	1713 (53.4)	681 (21.2)	676 (21.1)	604 (18.8)	977 (30.4)	178 (5.5)
99床未満	878 (100.0)	432 (49.2)	440 (50.1)	182 (20.7)	175 (19.9)	178 (20.3)	120 (13.7)	34 (3.9)
100～199床	980 (100.0)	500 (51.0)	561 (57.2)	217 (22.1)	207 (21.1)	182 (18.6)	304 (31.0)	67 (6.8)
200～299床	475 (100.0)	226 (47.6)	253 (53.3)	106 (22.3)	105 (22.1)	97 (20.4)	156 (32.8)	23 (4.8)
300～399床	335 (100.0)	158 (47.2)	189 (56.4)	81 (24.2)	83 (24.8)	55 (16.4)	149 (44.5)	24 (7.2)
400～499床	152 (100.0)	65 (42.8)	78 (51.3)	34 (22.4)	29 (19.1)	32 (21.1)	70 (46.1)	10 (6.6)
500床以上	261 (100.0)	136 (52.1)	133 (51.0)	45 (17.2)	55 (21.1)	46 (17.6)	147 (56.3)	147 (56.3)
無回答・不明	129 (100.0)	56 (43.4)	59 (45.7)	16 (12.4)	22 (17.1)	14 (10.9)	31 (24.0)	2 (1.6)

	学 童 保 育 の 実 施	近 隣 の 保 育 サ ー ビ ス 委 託	育 児 休 暇 後 の 職 場 復 帰 支 援 プ ロ グラ ム の 実 施	子 の 看 護 休 暇 の 設 置	そ の 他	特 に な し	無 回 答 ・ 不 明
計	107 (3.3)	148 (4.6)	318 (9.9)	815 (25.4)	265 (8.3)	228 (7.1)	140 (4.4)
99床未満	12 (1.4)	36 (4.1)	48 (5.5)	117 (13.3)	66 (7.5)	95 (10.8)	57 (6.5)
100～199床	40 (4.1)	46 (4.7)	87 (8.9)	204 (20.8)	76 (7.8)	67 (6.8)	44 (4.5)
200～299床	24 (5.1)	27 (5.7)	55 (11.6)	149 (31.4)	44 (9.3)	27 (5.7)	20 (4.2)
300～399床	10 (3.0)	22 (6.6)	38 (11.3)	127 (37.9)	26 (7.8)	14 (4.2)	2 (0.6)
400～499床	7 (4.6)	9 (5.9)	26 (17.1)	63 (41.4)	12 (7.9)	5 (3.3)	4 (2.6)
500床以上	18 (6.9)	10 (3.8)	6 (2.3)	49 (18.8)	133 (51.0)	34 (13.0)	5 (1.9)
無回答・不明	4 (3.1)	2 (1.6)	15 (11.6)	22 (17.1)	7 (5.4)	15 (11.6)	8 (6.2)

統計表 40 入院基本料・子育て期の看護職員の定着対策（複数回答）

	計	夜勤免除	夜勤回数減	超過勤務免除	勤務時間短縮	出・退勤時間の柔軟化	設置 院内保育所の	施 病児保育の実
計	2325 (100.0)	1091 (46.9)	1255 (54.0)	479 (20.6)	501 (21.5)	432 (18.6)	784 (33.7)	148 (6.4)
入院基本料 7 対 1	330 (100.0)	152 (46.1)	205 (62.1)	73 (22.1)	82 (24.8)	68 (20.6)	124 (37.6)	22 (6.7)
入院基本料 1 0 対 1	1113 (100.0)	495 (44.5)	568 (51.0)	212 (19.0)	241 (21.7)	189 (17.0)	415 (37.3)	74 (6.6)
入院基本料 1 3 対 1	393 (100.0)	179 (45.5)	207 (52.7)	72 (18.3)	71 (18.1)	65 (16.5)	114 (29.0)	32 (8.1)
入院基本料 1 5 対 1	435 (100.0)	245 (56.3)	250 (57.5)	111 (25.5)	100 (23.0)	105 (24.1)	123 (28.3)	20 (4.6)
入院基本料 2 0 対 1	45 (100.0)	18 (40.0)	22 (48.9)	8 (17.8)	6 (13.3)	5 (11.1)	4 (8.9)	-
無回答・不明	9 (100.0)	2 (22.2)	3 (33.3)	3 (33.3)	1 (11.1)	-	4 (44.4)	-

	学童保育の実施	近隣の保育施設への保育サービス委託	育児休暇後の職場復帰支援プログラムの実施	設置 子の看護休暇の	その他	特になし	無回答・不明
計	77 (3.3)	113 (4.9)	255 (11.0)	628 (27.0)	207 (8.9)	149 (6.4)	95 (4.1)
入院基本料 7 対 1	13 (3.9)	19 (5.8)	44 (13.3)	98 (29.7)	26 (7.9)	7 (2.1)	7 (2.1)
入院基本料 1 0 対 1	32 (2.9)	53 (4.8)	148 (13.3)	379 (34.1)	111 (10.0)	70 (6.3)	40 (3.6)
入院基本料 1 3 対 1	15 (3.8)	22 (5.6)	35 (8.9)	74 (18.8)	36 (9.2)	38 (9.7)	21 (5.3)
入院基本料 1 5 対 1	17 (3.9)	19 (4.4)	27 (6.2)	72 (16.6)	29 (6.7)	26 (6.0)	22 (5.1)
入院基本料 2 0 対 1	-	-	1 (2.2)	3 (6.7)	4 (8.9)	7 (15.6)	5 (11.1)
無回答・不明	-	-	-	2 (22.2)	1 (11.1)	1 (11.1)	-

統計表 41 入院基本料変化・子育て期の看護職員の定着対策（複数回答）

	計	夜勤免除	夜勤回数減	超過勤務免除	勤務時間短縮	柔軟化 出・退勤時間の	設置 院内保育所の	施 病児保育の 実
計	2325 (100.0)	1091 (46.9)	1255 (54.0)	479 (20.6)	501 (21.5)	432 (18.6)	784 (33.7)	148 (6.4)
引き上げた	899 (100.0)	434 (48.3)	523 (58.2)	196 (21.8)	197 (21.9)	169 (18.8)	312 (34.7)	58 (6.5)
変わらない	1291 (100.0)	600 (46.5)	660 (51.1)	252 (19.5)	279 (21.6)	230 (17.8)	436 (33.8)	84 (6.5)
引き下げた	65 (100.0)	29 (44.6)	35 (53.8)	11 (16.9)	11 (16.9)	15 (23.1)	14 (21.5)	3 (4.6)
無回答・不明	70 (100.0)	28 (40.0)	37 (52.9)	20 (28.6)	14 (20.0)	18 (25.7)	22 (31.4)	3 (4.3)

	学童保育の実施	近隣の保育施設 への保育サービス 委託	育児休業後の職 場復帰支援プロ グラムの実施	子の看護休暇の 設置	その他	特になし	無回答・不明
計	77 (3.3)	113 (4.9)	255 (11.0)	628 (27.0)	207 (8.9)	149 (6.4)	95 (4.1)
引き上げた	29 (3.2)	48 (5.3)	89 (9.9)	229 (25.5)	78 (8.7)	42 (4.7)	33 (3.7)
変わらない	42 (3.3)	54 (4.2)	154 (11.9)	377 (29.2)	123 (9.5)	94 (7.3)	57 (4.4)
引き下げた	3 (4.6)	3 (4.6)	3 (4.6)	9 (13.8)	4 (6.2)	7 (10.8)	2 (3.1)
無回答・不明	3 (4.3)	8 (11.4)	9 (12.9)	13 (18.6)	2 (2.9)	6 (8.6)	3 (4.3)

統計表 42 稼働病床数・中途採用者の定着対策（複数回答）

	計	採用時研修	護 技 術 指 導	じ た 個 別 の 看 護	キ ャ リ ア に 応 じ た 指 導	指 導 シ ン プ ル セ タ ー の 設 定	シ ン プ ル セ タ ー に よ る 初 任 給 考 慮	キ ャ リ ア を 考 慮 し た 初 任 給	進 昇 給 考 慮 し た 昇 給	キ ャ リ ア を 考 慮 し た 昇 給	整 備 ス タ フ 体 制 の 改 善	メン タル ヘル ス の 支 援	そ の 他	特 に な し	無 回 答 ・ 不 明
計	3210 (100.0)	918 (28.6)	1442 (44.9)	1220 (38.0)	1595 (49.7)	550 (17.1)	326 (10.2)	77 (2.4)	290 (9.0)	158 (4.9)					
99床未満	878 (100.0)	190 (21.6)	364 (41.5)	228 (26.0)	381 (43.4)	149 (17.0)	41 (4.7)	11 (1.3)	119 (13.6)	67 (7.6)					
100～199床	980 (100.0)	265 (27.0)	453 (46.2)	370 (37.8)	523 (53.4)	173 (17.7)	64 (6.5)	20 (2.0)	89 (9.1)	32 (3.3)					
200～299床	475 (100.0)	162 (34.1)	208 (43.8)	204 (42.9)	252 (53.1)	85 (17.9)	51 (10.7)	12 (2.5)	34 (7.2)	21 (4.4)					
300～399床	335 (100.0)	115 (34.3)	161 (48.1)	163 (48.7)	167 (49.9)	60 (17.9)	43 (12.8)	11 (3.3)	14 (4.2)	7 (2.1)					
400～499床	152 (100.0)	55 (36.2)	78 (51.3)	71 (46.7)	79 (52.0)	22 (14.5)	33 (21.7)	6 (3.9)	8 (5.3)	7 (4.6)					
500床以上	261 (100.0)	101 (38.7)	126 (48.3)	146 (55.9)	148 (56.7)	47 (18.0)	82 (31.4)	15 (5.7)	6 (2.3)	12 (4.6)					
無回答・不明	129 (100.0)	30 (23.3)	52 (40.3)	38 (29.5)	45 (34.9)	14 (10.9)	12 (9.3)	2 (1.6)	20 (15.5)	12 (9.3)					

統計表 43 入院基本料・中途採用者の定着対策（複数回答）

	計	採用時研修	護 技 術 指 導	じ た 個 別 の 看 護	キ ャ リ ア に 応 じ た 指 導	指 導 シ ン プ ル セ タ ー の 設 定	シ ン プ ル セ タ ー に よ る 初 任 給 考 慮	キ ャ リ ア を 考 慮 し た 初 任 給	進 昇 給 考 慮 し た 昇 給	キ ャ リ ア を 考 慮 し た 昇 給	整 備 ス タ フ 体 制 の 改 善	メン タル ヘル ス の 支 援	そ の 他	特 に な し	無 回 答 ・ 不 明
計	2325 (100.0)	639 (27.5)	1129 (48.6)	1008 (43.4)	1193 (51.3)	418 (18.0)	272 (11.7)	65 (2.8)	175 (7.5)	101 (4.3)					
入院基本料 7対1	330 (100.0)	112 (33.9)	171 (51.8)	197 (59.7)	185 (56.1)	66 (20.0)	66 (20.0)	11 (3.3)	14 (4.2)	12 (3.6)					
入院基本料 10対1	1113 (100.0)	333 (29.9)	549 (49.3)	550 (49.4)	579 (52.0)	192 (17.3)	168 (15.1)	37 (3.3)	63 (5.7)	37 (3.3)					
入院基本料 13対1	393 (100.0)	94 (23.9)	186 (47.3)	145 (36.9)	185 (47.1)	68 (17.3)	18 (4.6)	8 (2.0)	42 (10.7)	23 (5.9)					
入院基本料 15対1	435 (100.0)	84 (19.3)	208 (47.8)	111 (25.5)	227 (52.2)	83 (19.1)	19 (4.4)	8 (1.8)	42 (9.7)	25 (5.7)					
入院基本料 20対1	45 (100.0)	12 (26.7)	11 (24.4)	2 (4.4)	13 (28.9)	6 (13.3)	1 (2.2)	1 (2.2)	13 (28.9)	4 (8.9)					
無回答・不明	9 (100.0)	4 (44.4)	4 (44.4)	3 (33.3)	4 (44.4)	3 (33.3)	-	-	1 (11.1)	-					

統計表 44 入院基本料変化・中途採用者の定着対策（複数回答）

	計	採用時研修	介護技術指導 じた個別の看	キャリアに シッ 指導	プリセ ップ による	の設 定 慮 した 初 任 給	キ ャ リ ア を 考 慮 した 昇 給 ・ 昇	進 慮 した 昇 給 ・ 昇	キ ャ リ ア を 考 慮 した 昇 給 ・ 昇	整 備 ス 相 談 体 制 の	メン タル ヘル	その他	特 に な し	無 回 答 ・ 不 明
計	2325 (100.0)	639 (27.5)	1129 (48.6)	1008 (43.4)	1193 (51.3)	418 (18.0)	272 (11.7)	65 (2.8)	175 (7.5)	101 (4.3)				
引き上げた	899 (100.0)	248 (27.6)	437 (48.6)	421 (46.8)	495 (55.1)	176 (19.6)	125 (13.9)	21 (2.3)	53 (5.9)	35 (3.9)				
変わらない	1291 (100.0)	359 (27.8)	624 (48.3)	551 (42.7)	646 (50.0)	218 (16.9)	143 (11.1)	43 (3.3)	103 (8.0)	58 (4.5)				
引き下げた	65 (100.0)	15 (23.1)	30 (46.2)	16 (24.6)	26 (40.0)	9 (13.8)	2 (3.1)	1 (1.5)	12 (18.5)	1 (1.5)				
無回答・不明	70 (100.0)	17 (24.3)	38 (54.3)	20 (28.6)	26 (37.1)	15 (21.4)	2 (2.9)	-	7 (10.0)	7 (10.0)				

統計表 45 稼働病床数・一般的な看護職員定着対策（複数回答）

	計	給 与 水 準 の 引 き 上 げ	福 利 厚 生 の 充 実	人 員 増 に よ り 個 人 の 業 務 負 担 を 軽 減	業 務 量 （ 夜 勤 回 数 超 過 勤 務 時 間 等 ） の 改 善	柔 軟 な 勤 務 形 態 （ 短 時 間 労 働 等 ） の 導 入	休 暇 取 得 推 進	医 療 安 全 対 策 の 充 実
計	3210 (100.0)	525 (16.4)	752 (23.4)	976 (30.4)	1210 (37.7)	872 (27.2)	1432 (44.6)	1583 (49.3)
99床未満	878 (100.0)	166 (18.9)	161 (18.3)	266 (30.3)	335 (38.2)	209 (23.8)	356 (40.5)	323 (36.8)
100～199床	980 (100.0)	182 (18.6)	223 (22.8)	295 (30.1)	349 (35.6)	270 (27.6)	431 (44.0)	469 (47.9)
200～299床	475 (100.0)	84 (17.7)	120 (25.3)	135 (28.4)	171 (36.0)	131 (27.6)	212 (44.6)	238 (50.1)
300～399床	335 (100.0)	41 (12.2)	85 (25.4)	112 (33.4)	128 (38.2)	93 (27.8)	174 (51.9)	213 (63.6)
400～499床	152 (100.0)	13 (8.6)	52 (34.2)	44 (28.9)	65 (42.8)	49 (32.2)	69 (45.4)	96 (63.2)
500床以上	261 (100.0)	27 (10.3)	90 (34.5)	97 (37.2)	119 (45.6)	88 (33.7)	134 (51.3)	191 (73.2)
無回答・不明	129 (100.0)	12 (9.3)	21 (16.3)	27 (20.9)	43 (33.3)	32 (24.8)	56 (43.4)	53 (41.1)

	事 故 対 策 等 ） 備 （ 曝 露 、 針 刺 し ） 労 働 安 全 衛 生 の 整 備	上 看 護 の 自 律 性 の 向	明 確 化 と 浸 透 看 護 部 門 の 理 念 の	談 話 体 制 の 整 備 メン タル ヘル ス 相	入 教 育 研 修 制 度 の 導 入 キ ャ リ ア に 応 じ た	そ の 他	特 に な し	無 回 答 ・ 不 明
計	1229 (38.3)	1006 (31.3)	1449 (45.1)	478 (14.9)	1148 (35.8)	94 (2.9)	175 (5.5)	114 (3.6)
99床未満	238 (27.1)	206 (23.5)	276 (31.4)	57 (6.5)	150 (17.1)	23 (2.6)	79 (9.0)	42 (4.8)
100～199床	370 (37.8)	299 (30.5)	429 (43.8)	101 (10.3)	295 (30.1)	32 (3.3)	64 (6.5)	33 (3.4)
200～299床	180 (37.9)	152 (32.0)	225 (47.4)	73 (15.4)	204 (42.9)	15 (3.2)	8 (1.7)	18 (3.8)
300～399床	165 (49.3)	129 (38.5)	196 (58.5)	74 (22.1)	175 (52.2)	6 (1.8)	3 (0.9)	6 (1.8)
400～499床	74 (48.7)	65 (42.8)	96 (63.2)	52 (34.2)	95 (62.5)	5 (3.3)	4 (2.6)	3 (2.0)
500床以上	161 (61.7)	123 (47.1)	177 (67.8)	107 (41.0)	196 (75.1)	13 (5.0)	3 (1.1)	3 (1.1)
無回答・不明	41 (31.8)	32 (24.8)	50 (38.8)	14 (10.9)	33 (25.6)	9 (7.0)	14 (10.9)	9 (7.0)

統計表 46 入院基本料・全般的な看護職員定着対策（複数回答）

	計	給与水準の引き上げ	実福利厚生への充実	個人業務負担を軽減	人員増により業務量（夜勤回数、超過勤務時間等）の改善	柔軟な勤務形態（短時間労働等）の導入	休暇取得推進	医療安全対策の充実
計	2325 (100.0)	390 (16.8)	567 (24.4)	750 (32.3)	888 (38.2)	677 (29.1)	1020 (43.9)	1226 (52.7)
入院基本料 7 対 1	330 (100.0)	40 (12.1)	90 (27.3)	146 (44.2)	153 (46.4)	111 (33.6)	153 (46.4)	185 (56.1)
入院基本料 1 0 対 1	1113 (100.0)	163 (14.6)	299 (26.9)	351 (31.5)	445 (40.0)	324 (29.1)	512 (46.0)	640 (57.5)
入院基本料 1 3 対 1	393 (100.0)	77 (19.6)	90 (22.9)	118 (30.0)	126 (32.1)	118 (30.0)	157 (39.9)	187 (47.6)
入院基本料 1 5 対 1	435 (100.0)	105 (24.1)	81 (18.6)	129 (29.7)	154 (35.4)	115 (26.4)	181 (41.6)	199 (45.7)
入院基本料 2 0 対 1	45 (100.0)	5 (11.1)	4 (8.9)	4 (8.9)	7 (15.6)	7 (15.6)	14 (31.1)	13 (28.9)
無回答・不明	9 (100.0)	-	3 (33.3)	2 (22.2)	3 (33.3)	2 (22.2)	3 (33.3)	2 (22.2)

	労働安全衛生の整備（曝露、針刺し事故対策等）	看護の自律性の向上	看護部門の理念の明確化と浸透	メンタルヘルス相談体制の整備	キャリアに応じた教育研修制度の導入	その他	特になし	無回答・不明
計	959 (41.2)	783 (33.7)	1107 (47.6)	407 (17.5)	985 (42.4)	68 (2.9)	104 (4.5)	72 (3.1)
入院基本料 7 対 1	138 (41.8)	128 (38.8)	178 (53.9)	101 (30.6)	187 (56.7)	14 (4.2)	10 (3.0)	4 (1.2)
入院基本料 1 0 対 1	521 (46.8)	405 (36.4)	581 (52.2)	237 (21.3)	575 (51.7)	36 (3.2)	28 (2.5)	27 (2.4)
入院基本料 1 3 対 1	147 (37.4)	122 (31.0)	176 (44.8)	37 (9.4)	119 (30.3)	8 (2.0)	26 (6.6)	15 (3.8)
入院基本料 1 5 対 1	145 (33.3)	117 (26.9)	160 (36.8)	31 (7.1)	101 (23.2)	10 (2.3)	30 (6.9)	18 (4.1)
入院基本料 2 0 対 1	5 (11.1)	9 (20.0)	9 (20.0)	1 (2.2)	1 (2.2)	-	9 (20.0)	8 (17.8)
無回答・不明	3 (33.3)	2 (22.2)	3 (33.3)	-	2 (22.2)	-	1 (11.1)	-

統計表 47 入院基本料変化・全般的な看護職員定着対策（複数回答）

	計	給 与 水 準 の 引 き 上 げ	福 利 厚 生 の 充 実	人 員 増 に よ り 個 人 の 業 務 負 担 を 軽 減	業 務 量 （ 夜 勤 回 数 、 超 過 勤 務 時 間 等 ） の 改 善	柔 軟 な 勤 務 形 態 （ 短 時 間 労 働 等 ） の 導 入	休 暇 取 得 推 進	医 療 安 全 対 策 の 充 実
計	2325 (100.0)	390 (16.8)	567 (24.4)	750 (32.3)	888 (38.2)	677 (29.1)	1020 (43.9)	1226 (52.7)
引き上げた	899 (100.0)	153 (17.0)	228 (25.4)	339 (37.7)	376 (41.8)	275 (30.6)	393 (43.7)	457 (50.8)
変わらない	1291 (100.0)	215 (16.7)	317 (24.6)	368 (28.5)	470 (36.4)	367 (28.4)	574 (44.5)	709 (54.9)
引き下げた	65 (100.0)	10 (15.4)	9 (13.8)	20 (30.8)	22 (33.8)	18 (27.7)	20 (30.8)	26 (40.0)
無回答・不明	70 (100.0)	12 (17.1)	13 (18.6)	23 (32.9)	20 (28.6)	17 (24.3)	33 (47.1)	34 (48.6)

	事 故 対 策 等 ） 備 （ 曝 露 、 針 刺 し ） 労 働 安 全 衛 生 の 整 備	上 看 護 の 自 律 性 の 向	明 確 化 と 浸 透 ） 看 護 部 門 の 理 念 の	談 話 体 制 の 整 備 ） メン タル ヘル ス 相	入 教 育 研 修 制 度 の 導 入	キ ャ リ ア に 応 じ た ） 教育 研 修 制 度 の 導	そ の 他	特 に な し	無 回 答 ・ 不 明
計	959 (41.2)	783 (33.7)	1107 (47.6)	407 (17.5)	985 (42.4)	68 (2.9)	104 (4.5)	72 (3.1)	
引き上げた	358 (39.8)	302 (33.6)	429 (47.7)	192 (21.4)	396 (44.0)	28 (3.1)	38 (4.2)	22 (2.4)	
変わらない	561 (43.5)	444 (34.4)	633 (49.0)	206 (16.0)	548 (42.4)	40 (3.1)	54 (4.2)	41 (3.2)	
引き下げた	18 (27.7)	18 (27.7)	23 (35.4)	4 (6.2)	19 (29.2)	- (-)	8 (12.3)	2 (3.1)	
無回答・不明	22 (31.4)	19 (27.1)	22 (31.4)	5 (7.1)	22 (31.4)	- (-)	4 (5.7)	7 (10.0)	



統計表 48 病院設置主体・定年の引き上げ

	計	導入の予定 なし	導入を検討 中	導入してい る	無回答・不明
計	3210 (100.0)	1669 (52.0)	492 (15.3)	430 (13.4)	619 (19.3)
国（厚生労働省）	13 (100.0)	13 (100.0)	- -	- -	- -
独立行政法人国立病院機構	98 (100.0)	83 (84.7)	4 (4.1)	1 (1.0)	10 (10.2)
国公立大学法人	44 (100.0)	32 (72.7)	3 (6.8)	- -	9 (20.5)
独立行政法人 労働者健康福祉機構	22 (100.0)	13 (59.1)	5 (22.7)	1 (4.5)	3 (13.6)
国（その他）	25 (100.0)	17 (68.0)	3 (12.0)	- -	5 (20.0)
都道府県・市町村	560 (100.0)	477 (85.2)	16 (2.9)	5 (0.9)	62 (11.1)
日赤	70 (100.0)	58 (82.9)	2 (2.9)	3 (4.3)	7 (10.0)
済生会	51 (100.0)	30 (58.8)	6 (11.8)	2 (3.9)	13 (25.5)
厚生連	53 (100.0)	28 (52.8)	6 (11.3)	7 (13.2)	12 (22.6)
国民健康保険団体連合会	16 (100.0)	12 (75.0)	- -	- -	4 (25.0)
社会保険関係団体	53 (100.0)	28 (52.8)	14 (26.4)	3 (5.7)	8 (15.1)
公益法人	151 (100.0)	81 (53.6)	25 (16.6)	19 (12.6)	26 (17.2)
医療法人	1663 (100.0)	605 (36.4)	346 (20.8)	339 (20.4)	373 (22.4)
学校法人並びにその他の法人	239 (100.0)	137 (57.3)	27 (11.3)	28 (11.7)	47 (19.7)
会社	27 (100.0)	9 (33.3)	7 (25.9)	1 (3.7)	10 (37.0)
個人	122 (100.0)	44 (36.1)	28 (23.0)	20 (16.4)	30 (24.6)
無回答・不明	3 (100.0)	2 (66.7)	- -	1 (33.3)	- -

統計表 49 病院設置主体・定年後の継続雇用制度の導入

	計	導入の予定 なし	導入を検討 中	導入してい る	無回答・不明
計	3210 (100.0)	627 (19.5)	454 (14.1)	1914 (59.6)	215 (6.7)
国（厚生労働省）	13 (100.0)	12 (92.3)	1 (7.7)	- -	- -
独立行政法人国立病院機構	98 (100.0)	64 (65.3)	13 (13.3)	16 (16.3)	5 (5.1)
国公立大学法人	44 (100.0)	4 (9.1)	11 (25.0)	28 (63.6)	1 (2.3)
独立行政法人 労働者健康福祉機構	22 (100.0)	6 (27.3)	8 (36.4)	7 (31.8)	1 (4.5)
国（その他）	25 (100.0)	6 (24.0)	3 (12.0)	14 (56.0)	2 (8.0)
都道府県・市町村	560 (100.0)	250 (44.6)	50 (8.9)	229 (40.9)	31 (5.5)
日赤	70 (100.0)	41 (58.6)	7 (10.0)	19 (27.1)	3 (4.3)
済生会	51 (100.0)	5 (9.8)	12 (23.5)	31 (60.8)	3 (5.9)
厚生連	53 (100.0)	4 (7.5)	11 (20.8)	37 (69.8)	1 (1.9)
国民健康保険団体連合会	16 (100.0)	11 (68.8)	- -	3 (18.8)	2 (12.5)
社会保険関係団体	53 (100.0)	8 (15.1)	10 (18.9)	34 (64.2)	1 (1.9)
公益法人	151 (100.0)	26 (17.2)	29 (19.2)	92 (60.9)	4 (2.6)
医療法人	1663 (100.0)	123 (7.4)	243 (14.6)	1155 (69.5)	142 (8.5)
学校法人並びにその他の法人	239 (100.0)	46 (19.2)	35 (14.6)	149 (62.3)	9 (3.8)
会社	27 (100.0)	6 (22.2)	6 (22.2)	15 (55.6)	- -
個人	122 (100.0)	15 (12.3)	14 (11.5)	83 (68.0)	10 (8.2)
無回答・不明	3 (100.0)	- -	1 (33.3)	2 (66.7)	- -

統計表 50 病院設置主体・定年制の廃止

	計	導入の予定 なし	導入を検討 中	導入してい る	無回答・不明
計	3210 (100.0)	2171 (67.6)	141 (4.4)	45 (1.4)	853 (26.6)
国（厚生労働省）	13 (100.0)	13 (100.0)	-	-	-
独立行政法人国立病院機構	98 (100.0)	85 (86.7)	2 (2.0)	-	11 (11.2)
国公立大学法人	44 (100.0)	32 (72.7)	1 (2.3)	-	11 (25.0)
独立行政法人 労働者健康福祉機構	22 (100.0)	18 (81.8)	-	-	4 (18.2)
国（その他）	25 (100.0)	20 (80.0)	-	-	5 (20.0)
都道府県・市町村	560 (100.0)	469 (83.8)	2 (0.4)	3 (0.5)	86 (15.4)
日赤	70 (100.0)	58 (82.9)	1 (1.4)	2 (2.9)	9 (12.9)
済生会	51 (100.0)	34 (66.7)	2 (3.9)	-	15 (29.4)
厚生連	53 (100.0)	40 (75.5)	1 (1.9)	-	12 (22.6)
国民健康保険団体連合会	16 (100.0)	11 (68.8)	-	-	5 (31.3)
社会保険関係団体	53 (100.0)	42 (79.2)	2 (3.8)	-	9 (17.0)
公益法人	151 (100.0)	112 (74.2)	4 (2.6)	2 (1.3)	33 (21.9)
医療法人	1663 (100.0)	990 (59.5)	107 (6.4)	30 (1.8)	536 (32.2)
学校法人並びにその他の法人	239 (100.0)	168 (70.3)	7 (2.9)	2 (0.8)	62 (25.9)
会社	27 (100.0)	16 (59.3)	1 (3.7)	-	10 (37.0)
個人	122 (100.0)	61 (50.0)	11 (9.0)	6 (4.9)	44 (36.1)
無回答・不明	3 (100.0)	2 (66.7)	-	-	1 (33.3)

統計表 51 病院設置主体・定年退職者の活用領域（複数回答）

	計	病棟スタッフとして活用	外来スタッフとして活用	看護管理者として活用	看護職員の教育・指導担当として活用	看護職員業務に活用	看護職員のメンタルヘルス相談業務に活用	入院患者や家族に対する相談業務に活用	その他	無回答・不明
計	2030 (100.0)	1130 (55.7)	728 (35.9)	310 (15.3)	80 (3.9)	34 (1.7)	147 (7.2)	385 (19.0)	98 (4.8)	
国（厚生労働省）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
独立行政法人国立病院機構	16 (100.0)	3 (18.8)	5 (31.3)	-	1 (6.3)	-	-	10 (62.5)	-	
国公立大学法人	28 (100.0)	2 (7.1)	12 (42.9)	-	-	-	3 (10.7)	13 (46.4)	1 (3.6)	
独立行政法人労働者健康福祉機構	7 (100.0)	-	3 (42.9)	-	-	-	2 (28.6)	3 (42.9)	1 (14.3)	
国（その他）	14 (100.0)	4 (28.6)	7 (50.0)	2 (14.3)	-	-	1 (7.1)	3 (21.4)	1 (7.1)	
都道府県・市町村	235 (100.0)	65 (27.7)	124 (52.8)	7 (3.0)	2 (0.9)	2 (0.9)	21 (8.9)	64 (27.2)	17 (7.2)	
日赤	22 (100.0)	2 (9.1)	8 (36.4)	1 (4.5)	-	-	4 (18.2)	10 (45.5)	2 (9.1)	
済生会	31 (100.0)	3 (9.7)	12 (38.7)	5 (16.1)	-	-	6 (19.4)	10 (32.3)	1 (3.2)	
厚生連	37 (100.0)	7 (18.9)	18 (48.6)	2 (5.4)	-	1 (2.7)	1 (2.7)	11 (29.7)	5 (13.5)	
国民健康保険団体連合会	3 (100.0)	2 (66.7)	3 (100.0)	1 (33.3)	-	-	-	-	-	
社会保険関係団体	34 (100.0)	5 (14.7)	15 (44.1)	2 (5.9)	-	-	1 (2.9)	16 (47.1)	1 (2.9)	
公益法人	95 (100.0)	56 (58.9)	42 (44.2)	18 (18.9)	6 (6.3)	3 (3.2)	8 (8.4)	19 (20.0)	1 (1.1)	
医療法人	1243 (100.0)	838 (67.4)	391 (31.5)	230 (18.5)	61 (4.9)	25 (2.0)	80 (6.4)	175 (14.1)	50 (4.0)	
学校法人並びにその他の法人	158 (100.0)	74 (46.8)	55 (34.8)	24 (15.2)	9 (5.7)	2 (1.3)	13 (8.2)	41 (25.9)	8 (5.1)	
会社	15 (100.0)	5 (33.3)	7 (46.7)	2 (13.3)	1 (6.7)	-	3 (20.0)	5 (33.3)	-	
個人	90 (100.0)	63 (70.0)	26 (28.9)	16 (17.8)	-	1 (1.1)	3 (3.3)	5 (5.6)	10 (11.1)	
無回答・不明	2 (100.0)	1 (50.0)	-	-	-	-	1 (50.0)	-	-	

統計表 52 稼働病床数・来年度の看護職員配置計画

	計	引き上げを 現状よりも 看護職員配置	現状維持	現状よりも引 き下げる	わからない	その他	無回答・不明
計	3210 (100.0)	1242 (38.7)	1474 (45.9)	39 (1.2)	178 (5.5)	30 (0.9)	247 (7.7)
99床未満	878 (100.0)	280 (31.9)	446 (50.8)	11 (1.3)	66 (7.5)	10 (1.1)	65 (7.4)
100～199床	980 (100.0)	391 (39.9)	447 (45.6)	10 (1.0)	43 (4.4)	14 (1.4)	75 (7.7)
200～299床	475 (100.0)	175 (36.8)	229 (48.2)	5 (1.1)	25 (5.3)	3 (0.6)	38 (8.0)
300～399床	335 (100.0)	139 (41.5)	150 (44.8)	7 (2.1)	14 (4.2)	-	25 (7.5)
400～499床	152 (100.0)	63 (41.4)	64 (42.1)	2 (1.3)	8 (5.3)	1 (0.7)	14 (9.2)
500床以上	261 (100.0)	152 (58.2)	85 (32.6)	1 (0.4)	6 (2.3)	1 (0.4)	16 (6.1)
無回答・不明	129 (100.0)	42 (32.6)	53 (41.1)	3 (2.3)	16 (12.4)	1 (0.8)	14 (10.9)

統計表 53 入院基本料・来年度の看護職員配置計画

	計	引き上げを 現状よりも 看護職員配置	現状維持	現状よりも引 き下げる	わからない	その他	無回答・不明
計	2325 (100.0)	990 (42.6)	992 (42.7)	27 (1.2)	123 (5.3)	26 (1.1)	167 (7.2)
入院基本料 7 対 1	330 (100.0)	117 (35.5)	181 (54.8)	5 (1.5)	8 (2.4)	1 (0.3)	18 (5.5)
入院基本料 1 0 対 1	1113 (100.0)	536 (48.2)	430 (38.6)	11 (1.0)	45 (4.0)	10 (0.9)	81 (7.3)
入院基本料 1 3 対 1	393 (100.0)	188 (47.8)	141 (35.9)	5 (1.3)	24 (6.1)	8 (2.0)	27 (6.9)
入院基本料 1 5 対 1	435 (100.0)	132 (30.3)	218 (50.1)	6 (1.4)	38 (8.7)	7 (1.6)	34 (7.8)
入院基本料 2 0 対 1	45 (100.0)	14 (31.1)	18 (40.0)	-	8 (17.8)	-	5 (11.1)
無回答・不明	9 (100.0)	3 (33.3)	4 (44.4)	-	-	-	2 (22.2)

統計表 54 入院基本料変化・来年度の看護職員配置計画

	計	引き上げる を現状よりも 配置	現状維持	現状よりも引 き下げる	わからない	その他	無回答・不明
計	2325 (100.0)	990 (42.6)	992 (42.7)	27 (1.2)	123 (5.3)	26 (1.1)	167 (7.2)
引き上げた	899 (100.0)	362 (40.3)	430 (47.8)	13 (1.4)	29 (3.2)	5 (0.6)	60 (6.7)
変わらない	1291 (100.0)	576 (44.6)	509 (39.4)	11 (0.9)	79 (6.1)	19 (1.5)	97 (7.5)
引き下げた	65 (100.0)	25 (38.5)	24 (36.9)	2 (3.1)	8 (12.3)	-	6 (9.2)
無回答・不明	70 (100.0)	27 (38.6)	29 (41.4)	1 (1.4)	7 (10.0)	2 (2.9)	4 (5.7)

統計表 55 稼働病床数・看護職員配置を引き上げるための対応策（複数回答）

ベース：看護職員配置を引き上げると回答した病院

	計	特になし（既に配置基準を満たしている）	新規職員の採用を増やす	外来等から病棟へ看護職員を配置転換する	病棟と他部門（外来、手術室等）の看護体制を一体化する	病棟別に傾斜配置を行う	病床数は変えずに入院患者数を制限する	病棟・病床数を削減する	看護職員の業務の効率化（他職種への業務移管、IT化など）	その他	無回答・不明
計	1242 (100.0)	39 (3.1)	1128 (90.8)	278 (22.4)	190 (15.3)	356 (28.7)	92 (7.4)	76 (6.1)	387 (31.2)	37 (3.0)	5 (0.4)
99床未満	878 (100.0)	280 (31.9)	446 (50.8)	11 (1.3)	66 (7.5)	10 (1.1)	65 (7.4)	280 (31.9)	446 (50.8)	11 (1.3)	66 (7.5)
100～199床	980 (100.0)	391 (39.9)	447 (45.6)	10 (1.0)	43 (4.4)	14 (1.4)	75 (7.7)	391 (39.9)	447 (45.6)	10 (1.0)	43 (4.4)
200～299床	475 (100.0)	175 (36.8)	229 (48.2)	5 (1.1)	25 (5.3)	3 (0.6)	38 (8.0)	175 (36.8)	229 (48.2)	5 (1.1)	25 (5.3)
300～399床	335 (100.0)	139 (41.5)	150 (44.8)	7 (2.1)	14 (4.2)	-	25 (7.5)	139 (41.5)	150 (44.8)	7 (2.1)	14 (4.2)
400～499床	152 (100.0)	63 (41.4)	64 (42.1)	2 (1.3)	8 (5.3)	1 (0.7)	14 (9.2)	63 (41.4)	64 (42.1)	2 (1.3)	8 (5.3)
500床以上	261 (100.0)	152 (58.2)	85 (32.6)	1 (0.4)	6 (2.3)	1 (0.4)	16 (6.1)	152 (58.2)	85 (32.6)	1 (0.4)	6 (2.3)
無回答・不明	129 (100.0)	42 (32.6)	53 (41.1)	3 (2.3)	16 (12.4)	1 (0.8)	14 (10.9)	42 (32.6)	53 (41.1)	3 (2.3)	16 (12.4)

統計表 56 入院基本料・看護職員配置を引き上げるための対応策（複数回答）

ベース：看護職員配置を引き上げると回答した病院

	計	特になし（既に配置基準を満たしている）	新規職員の採用を増やす	外来等から病棟へ看護職員を配置転換する	病棟と他部門（外来、手術室等）の看護体制を一体化する	病棟別に傾斜配置を行う	病床数は変えずに入院患者数を制限する	病棟・病床数を削減する	看護職員の業務の効率化（他職種への業務移行、IT化など）	その他	無回答・不明
計	990 (100.0)	23 (2.3)	899 (90.8)	260 (26.3)	182 (18.4)	297 (30.0)	80 (8.1)	68 (6.9)	342 (34.5)	27 (2.7)	5 (0.5)
入院基本料 7対1	117 (100.0)	9 (7.7)	105 (89.7)	25 (21.4)	13 (11.1)	38 (32.5)	4 (3.4)	7 (6.0)	40 (34.2)	3 (2.6)	-
入院基本料 10対1	536 (100.0)	4 (0.7)	495 (92.4)	163 (30.4)	118 (22.0)	191 (35.6)	52 (9.7)	43 (8.0)	206 (38.4)	14 (2.6)	3 (0.6)
入院基本料 13対1	188 (100.0)	4 (2.1)	169 (89.9)	52 (27.7)	36 (19.1)	49 (26.1)	16 (8.5)	11 (5.9)	65 (34.6)	4 (2.1)	-
入院基本料 15対1	132 (100.0)	6 (4.5)	113 (85.6)	19 (14.4)	13 (9.8)	19 (14.4)	8 (6.1)	6 (4.5)	29 (22.0)	6 (4.5)	2 (1.5)
入院基本料 20対1	14 (100.0)	-	14 (100.0)	1 (7.1)	2 (14.3)	-	-	1 (7.1)	-	-	-
無回答・不明	3 (100.0)	-	3 (100.0)	-	-	-	-	-	2 (66.7)	-	-

統計表 57 入院基本料変化・看護職員配置を引き上げるための対応策（複数回答）

ベース：看護職員配置を引き上げると回答した病院

	計	特になし（既に配置基準を満たしている）	新規職員の採用を増やす	外来等から病棟へ看護職員を配置転換する	病棟と他部門（外来、手術室等）の看護体制を一体化する	病棟別に傾斜配置を行う	病床数は変えずに入院患者数を制限する	病棟・病床数を削減する	看護職員の業務の効率化（他職種への業務移行、IT化など）	その他	無回答・不明
計	990 (100.0)	23 (2.3)	899 (90.8)	260 (26.3)	182 (18.4)	297 (30.0)	80 (8.1)	68 (6.9)	342 (34.5)	27 (2.7)	5 (0.5)
引き上げた	362 (100.0)	12 (3.3)	334 (92.3)	85 (23.5)	50 (13.8)	103 (28.5)	29 (8.0)	23 (6.4)	114 (31.5)	9 (2.5)	1 (0.3)
変わらない	576 (100.0)	9 (1.6)	519 (90.1)	163 (28.3)	122 (21.2)	185 (32.1)	49 (8.5)	41 (7.1)	212 (36.8)	17 (3.0)	4 (0.7)
引き下げた	25 (100.0)	1 (4.0)	22 (88.0)	6 (24.0)	7 (28.0)	5 (20.0)	1 (4.0)	3 (12.0)	6 (24.0)	1 (4.0)	-
無回答・不明	27 (100.0)	1 (3.7)	24 (88.9)	6 (22.2)	3 (11.1)	4 (14.8)	1 (3.7)	1 (3.7)	10 (37.0)	-	-

統計表 58 病院立地・2005年度看護職員離職率

	常勤看護職員全体		新卒看護職員	
	離職率	回答 病院数	離職率	回答 病院数
計	12.3%	2,399	9.3%	1,639
東京23区・政令指定都市	15.1%	459	9.7%	346
過疎地域指定市町村	8.2%	195	8.5%	110
その他の市町村	11.7%	1,648	9.0%	1,127
無回答・不明	12.8%	97	10.5%	56



## 2006年 病院における看護職員需給状況調査

※該当する項目に○をつけ、□、( ) 内には該当する数字または文字をご記入下さい。

※調査票は、特に期日・期間の指定のない項目については、**2006年11月1日現在**のこととしてご記入下さい。

※11月1日現在の状況が把握しにくい場合には、直近の状況についてご記入下さい。

### 問1 貴病院についてお尋ねします。

(1)所在地の都道府県名をご記入の上、貴病院の立地についてあてはまる番号をお選び下さい。

	都・道・府・県	1.東京23区・政令指定都市	2.過疎地域指定市町村	3.その他の市町村
--	---------	----------------	-------------	-----------

### (2)設置主体

1. 国（厚生労働省）	2. 独立行政法人国立病院機構	3. 国公立大学法人
4. 独立行政法人労働者健康福祉機構	5. 国（その他）	6. 都道府県・市町村
7. 日赤	8. 済生会	9. 厚生連
10. 国民健康保険団体連合会	11. 社会保険関係団体	12. 公益法人
13. 医療法人	14. 学校法人並びにその他の法人	15. 会社
		16. 個人

### (3)稼働病床数

※「許可病床」ではなく「稼働病床」数をお答え下さい。

①医療保険適用病床	1.あり( )床	2.なし	②介護保険適用病床	1.あり( )床	2.なし
全体(①+②)	( )床				

### (4)看護職副院長の有無

看護職の副院長が	1.いる	2.いない
----------	------	-------

### 問2 入院基本料等の届け出状況についてお尋ねします。

(1) 昨年度(2005年度)算定していた入院基本料をお尋ねします。あてはまる区分を○で囲んで下さい。

種別	群	区分	看護補助加算
一般病棟	I・II	入院基本料 1・2・3・4・5 特別入院基本料 1・2	対1
療養病棟		入院基本料 1・2 特別入院基本料 1・2	対1
結核病棟		入院基本料 1・2・3・4・5・6・7 特別入院基本料 1・2	対1
精神病棟		入院基本料 1・2・3・4・5・6・7 特別入院基本料 1・2	対1
特定機能：一般病棟	I・II	入院基本料 1・2・3	対1
特定機能：結核病棟	I・II	入院基本料 1・2・3	対1
特定機能：精神病棟	I・II	入院基本料 1・2・3	対1
専門病院		入院基本料 1・2	対1
障害者施設等		入院基本料 1・2・3・4・5	対1

(2) 現在(2006年度)の入院基本料、特定入院料の算定状況をお尋ねします(○は1つだけ)。

1.入院基本料、特定入院料どちらも算定	2.入院基本料のみ算定	3.特定入院料のみ算定	4.どちらも算定していない
---------------------	-------------	-------------	---------------

(3) 現在(2006年度)算定している入院基本料をお尋ねします。あてはまる区分を○で囲んで下さい。

種別	区分	看護補助加算
一般病棟	入院基本料 7 対 1・10 対 1・13 対 1・15 対 1 特別入院基本料	対1
療養病棟	8割以上・8割未満・入院基本料 E・介護保険移行準備病棟・特別入院基本料	対1
結核病棟	入院基本料 7 対 1・10 対 1・13 対 1・15 対 1・18 対 1・20 対 1 特別入院基本料	対1
精神病棟	入院基本料 10 対 1・15 対 1・18 対 1・20 対 1 特別入院基本料	対1
特定機能：一般病棟	入院基本料 7 対 1・10 対 1	対1
特定機能：結核病棟	入院基本料 7 対 1・10 対 1・13 対 1・15 対 1	対1
特定機能：精神病棟	入院基本料 7 対 1・10 対 1・15 対 1	対1
専門病院	入院基本料 7 対 1・10 対 1・13 対 1	対1
障害者施設等	入院基本料 10 対 1・13 対 1・15 対 1	対1

(4) 現在（2006年度）算定している特定入院料をお尋ねします。

1. 救命救急入院料	2. 特定集中治療室管理料	3. ハイケアユニット入院医療管理料
4. 脳卒中ケアユニット入院医療管理料	5. 新生児特定集中治療室管理料	6. 総合周産期特定集中治療室管理料
7. 広範囲熱傷特定集中治療室管理料	8. 一類感染症患者入院医療管理料	9. 特殊疾患入院医療管理料
10. 小児入院医療管理料	11. 回復期リハビリテーション病棟入院料	12. 亜急性期入院医療管理料
13. 特殊疾患療養病棟入院料	14. 緩和ケア病棟入院料	15. 精神科救急入院料
16. 精神科急性期治療病棟入院料	17. 精神療養病棟入院料	18. 老人一般病棟入院医療管理料
19. 老人性認知症疾患治療病棟入院料		
20. (入院基本料) 新生児入院医療管理加算	21. (入院基本料) 児童・思春期精神科入院医療管理加算	

(5) 入院基本料のうち、「一般病棟」「特定機能病院：一般病棟」「専門病院」を算定している病院にお尋ねします。それ以外の病院は問4にお進み下さい。

①一般病床の平均在院日数     .  日

②一日平均在院患者数     名

③一日平均外来患者数     名

※ 直近3ヶ月の数字をお答え下さい。  
 ※ ①②は入院基本料を算定する一般病床のみの数字

④直近3ヶ月の、一般病棟の退院者数および退院先についてご記入下さい。

退院者数     名 ※退院者には「死亡による退院者」も含まれます。

うち 1. 外来（自院）   名 2. 外来（他院）   名 3. 転院   名

4. 終了   名 5. 死亡   名 6. その他   名

※「3. 転院」は病院、診療所、介護保険施設等への転出を含みます。

⑤貴病院のDPC（診断群分類包括評価）の導入状況についてお尋ねします。

1. 現在 DPC を導入している	2. 来年度（2007年度）導入の予定	3. 導入の予定はない
-------------------	---------------------	-------------

問3 入院基本料のうち、「一般病棟」「特定機能病院：一般病棟」「専門病院」を算定している病院にお尋ねします。それ以外の病院は問4にお進み下さい。

(1) 一般病棟の看護単位数と、各看護単位の看護職員の夜勤形態をお答え下さい。

※看護単位とは、ある一定の場所・施設での看護を担当する看護職員集団を指します。  
 (一般的には「病棟」とほぼ同じ意味ですが、1つの病棟の中に2つの独立した看護職員集団がある場合には「1病棟2看護単位」となります)

看護単位数   単位

うち 3交代制（変則含む）   単位  
 うち 2交代制（変則含む）   単位  
 うち その他   単位

(2) 一般病棟における夜勤人数ごとの看護単位数をご記入下さい。

※夜勤人数は看護補助者を含むすべての看護要員とします。  
 ※3交代・2交代には、それぞれ変則3交代・変則2交代を含むものとします。

	夜勤人数別看護単位数																	
	2人夜勤			3人夜勤			4人夜勤			5人夜勤			6人以上夜勤			計		
3交代の深夜勤	<input type="text"/>	<input type="text"/>	単位	<input type="text"/>	<input type="text"/>	単位	<input type="text"/>	<input type="text"/>	単位	<input type="text"/>	<input type="text"/>	単位	<input type="text"/>	<input type="text"/>	単位	<input type="text"/>	<input type="text"/>	単位
2交代	<input type="text"/>	<input type="text"/>	単位	<input type="text"/>	<input type="text"/>	単位	<input type="text"/>	<input type="text"/>	単位	<input type="text"/>	<input type="text"/>	単位	<input type="text"/>	<input type="text"/>	単位	<input type="text"/>	<input type="text"/>	単位

(3) 夜勤専従職員の配置についてお答え下さい。

1. 夜勤専従職員がいる → 

--	--	--

 名                      2. 夜勤専従職員はいない

(4) 夜勤時間

一般病棟の、看護職員 1 人あたりの月平均夜勤時間は何時間ですか。  
(2006 年 10 月分について、夜勤専従者および月あたり夜勤時間 16 時間以下の者は除いてお答え下さい)

月平均 

--	--

 . 

--

 時間

(5) 夜勤手当

一般病棟の、看護職員の夜勤手当についてお答え下さい。  
※夜勤手当が勤続年数等によって異なる場合は、〔勤続 10 年・非管理職〕の場合を想定して金額をご記入下さい。

① 3交代制 { 準夜勤 

--	--	--	--

 円  
深夜勤 

--	--	--	--

 円

② 2交代制 

--	--	--	--	--	--

 円

(6) 新卒看護職員が採用された後、通常の夜勤勤務体制に入るようになるのはいつ頃ですか。

(4 月採用の新人について、貴病院の標準的な例をお答え下さい)

1. 4 月中    2. 5 月頃    3. 6 月頃    4. 7~9 月頃    5. 10 月~翌年 3 月頃    6. 1 年以上後

問 4 看護職員の配置状況についてお尋ねします。

(1) 病棟および外来の看護職員数についてお答え下さい。(常勤換算、2006 年 11 月 1 日現在)

※入院基本料を算定する病棟、および外来に勤務する看護職員のみご記入下さい。また、常勤以外の者および他部署との兼務者は、病棟または外来に勤務した時間を比例計算し、小数点以下第 1 位は四捨五入して記載してください。

	看護師				准看護師				看護補助者(介護職員)						
病棟勤務者総数					名					名					名
うち 一般病棟勤務者数					名					名					名
外来勤務者総数					名					名					名

(2) 手術部門の有無と、看護職員の配置状況をお答え下さい。(常勤換算、2006 年 11 月 1 日現在)

※手術室が複数ある場合は、すべてを合計した数値をご記入下さい。また、常勤以外の者および他部署との兼務者は、病棟または外来に勤務した時間を比例計算し、小数点以下第 1 位は四捨五入して記載してください。

手術室の有無 および 稼動手術台数	看護要員数				うち専任看護要員数			
	看護師	准看護師	看護補助者	その他	看護師	准看護師	看護補助者	その他
1. ない								
2. ある →								

手術室の専任看護職員の夜勤体制 (あてはまるもの全てに○)

年間手術件数 → 

--	--	--	--

 件

1. 3 交代	2. 2 交代	3. 当直制
4. オンコール	5. その他	6. 夜間対応なし

※2005 年 1 月 1 日~12 月 31 日、または 2005 年度 (4 月 1 日~2006 年 3 月 31 日) の件数をお答え下さい。

(3) 退院調整部門の有無と、看護職員の配置状況についてお答え下さい。(2006 年 11 月 1 日現在)

退院調整部門の有無	担当する看護職員の有無		
1. ない 2. ある →	1. 専任 ( ) 名	2. 兼任 ( ) 名	3. 配置していない

※退院調整部門がなくても、担当する看護職員がいる場合には、専任・兼任者の人数をご記入下さい。

問5 助産師の配置状況や、産科部門の有無および活動についてお尋ねします。

(1) 貴病院に勤務する助産師の総数をお答え下さい。

(常勤換算、2006年11月1日現在)

助産師総数	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	名
-------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	---

※実際の助産業務従事の有無を問わず、貴病院で助産師として雇用されている全職員についてご記入下さい。  
常勤以外の者については、常勤職員の週所定労働時間を基準に比例計算し、小数点以下第1位は四捨五入してご記入下さい。

(2) 産科部門の有無と、病床数をお答え下さい。(2006年11月1日現在)

1. ない (→問6へ)

2. ある →

<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	床
----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	---

(3) 産科部門の病棟の構成について、あてはまるものに○をつけてください。

1. 産科単独病棟	2. 産婦人科病棟	3. 混合病棟 (婦人科以外の科と)	4. その他 ( )
-----------	-----------	-----------------------	------------

(4) 年間分娩件数をお答え下さい。

年間分娩件数	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	件
--------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	---

※2005年1月1日～12月31日、または2005年度(4月1日～2006年3月31日)の件数をお答え下さい。

(5) 産科部門に勤務する助産師数をお答え下さい。(常勤換算)

産科部門の助産師数	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	名
-----------	----------------------	----------------------	----------------------	---

※病棟、分娩室、外来等、お産に関連する全ての部門の助産師数をお答え下さい。  
※常勤以外の者、および産科部門と他部署との兼務者は、産科部門に勤務した時間を比例計算し、  
小数点以下第1位は四捨五入してご記入下さい。

(6) うち、産科外来に勤務する助産師数をお答え下さい。(常勤換算)

(再掲) 産科外来の助産師数	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	名
-------------------	----------------------	----------------------	----------------------	---

※常勤以外の者、および産科外来と他部署との兼務者については、産科外来に勤務した時間を比例計算し、  
小数点以下第1位は四捨五入してご記入下さい。

(7) 産科部門の病棟に勤務する助産師の夜勤形態について、あてはまるものに○をつけて下さい。

1. 3交代	2. 変則3交代	3. 2交代(変則含む)	4. 当直	5. その他
--------	----------	--------------	-------	--------

(8) 産科部門で行っている助産ケア活動について、あてはまるものすべてに○をつけて下さい。

1. 助産師外来*	2. 妊婦健診	3. 母親・両親学級の開催	4. バースプランの相談・作成
5. 初診から分娩まで担当者固定制・チーム制による助産ケア	6. 助産師の判断に基づく分娩期ケア		
7. 助産師のみによる正常分娩介助	8. フリースタイル分娩	9. 母乳育児の支援	
10. 母子同室(入院中)	11. 助産師による退院判断	12. 1ヶ月健診(退院後)	
13. 退院後の継続支援(家庭訪問、電話・メールの相談など)	14. その他( )		

※助産師外来とは、妊娠期から産褥期までの全期もしくは一定の時期において、助産師が医師と連携・役割分担しながら  
主導的に妊婦健診(診察)を行う体制をさします。

問6 今年度(2006年度)の看護職員の採用状況についてお尋ねします。

今年度10月末までの、貴病院の新規採用人数をお答えください。

※紹介予定派遣された者を常勤職員として採用した場合には、その人数を「1.常勤」中の「うち紹介予定派遣から採用された者」として再掲し、「3.紹介予定派遣」には含めないで下さい。

	1. 常勤		2. 非常勤	3. 紹介予定派遣	4. パート・アルバイト	合計
		(再掲) うち紹介予定派遣 から採用された者				
保健師	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
助産師	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
看護師	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
准看護師	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問7 看護職員の新規採用対策についてお尋ねします。

今年度（2006年度）の新規採用にあたり、貴病院では以下のような対策をとられましたか。すべての項目について、あてはまる番号に○をつけてください。

また、実施した新規採用対策のうち、効果のあった対策を3つまで選んで下欄に番号をご記入ください。

	1. 従来どおり実施した	2. 従来よりも強化した	3. 新規に実施した	4. 実施していない
1. 看護職員の募集を複数回実施	1	2	3	4
2. 求人広告の掲載	1	2	3	4
3. 派遣会社に求人登録	1	2	3	4
4. ナースセンター、e ナースセンターに求人登録	1	2	3	4
5. 募集パンフレットの配布	1	2	3	4
6. 病院のホームページに病院紹介や求人を掲載	1	2	3	4
7. 病院説明会を県内で開催	1	2	3	4
8. 病院説明会を県外で開催	1	2	3	4
9. 合同の病院説明会に参加	1	2	3	4
10. 県内の学校に学校訪問を実施	1	2	3	4
11. 県外の学校に学校訪問を実施	1	2	3	4
12. 学校訪問の早期実施	1	2	3	4
13. 学生実習の受け入れ	1	2	3	4
14. 学生のニーズに合わせた実習プログラムの実施	1	2	3	4
15. 院内に人材確保の専任担当者を配置	1	2	3	4
16. 年齢制限を設けず採用	1	2	3	4
17. 簡素な採用試験の実施（面接のみ実施等）	1	2	3	4
18. 採用試験時に旅費や手当て等を支給	1	2	3	4
19. 着任時の準備金支給	1	2	3	4
20. 給与水準を他院よりも高く設定	1	2	3	4
21. 各種手当てを他院よりも高く設定	1	2	3	4
22. 福利厚生施設の整備（看護師寮など）	1	2	3	4
23. その他（ ）	1	2	3	4

効果があった対策（3つまで）

問8 今年度（2006年度）の入院基本料改定にあたり、看護職員配置を引き上げた病院にお尋ねします。

（それ以外の病院は、問9へお進み下さい）

(1) 看護職員配置を引き上げるにあたり、貴病院ではどのような対応をとりましたか。（あてはまるもの全てに○）

1. 特になし（既に配置基準を満たしていた）	2. 新規職員の採用を増やした
3. 外来等から病棟へ看護職員を配置転換した	4. 病棟と他部門（外来、手術室等）の看護体制を一体化した
5. 病棟別に傾斜配置を行った	6. 病床数は変えずに入院患者数を制限した
7. 病棟・病床数を削減した <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 削減病床総数 <input type="text"/> 床	8. 看護職員の業務の効率化（他職種への業務移管、IT化など）
	9. その他（ ）

(2) 貴病院では、看護職員配置を引き上げるために、看護職員の追加採用がありましたか。

（例：入院基本料7:1を算定するためにあと10名の看護職員が必要→10名以上の追加採用を実施）

1. 追加採用あり →(3)/△	2. 追加採用なし →(4)/△
------------------	------------------

(3) (2)で「1. 追加採用あり」と回答した病院にお尋ねします。

現在届け出ている入院基本料を算定するために、追加採用した看護職員数をお答え下さい。

（例：入院基本料7:1を算定するために常勤10名、非常勤3名、紹介予定派遣2名、合計15名を追加採用）

	常勤			非常勤			紹介予定派遣			パート・アルバイト			合計		
追加採用数	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	名			名			名			名			名		



(4) 看護職員配置を引き上げたことにより、貴病院の看護職員の業務や待遇にどのような変化がありましたか。すべての項目について、あてはまる番号に○をつけて下さい。

	非常に そう 思う	やや そう 思う	変化なし (どちら でもない)	あまり そうは 思わない	全く そうは 思わない
一人一人の患者のケアにあたる時間が増えた	1	2	3	4	5
新人の指導・サポートにあたる時間が増えた	1	2	3	4	5
業務分担が明確化された	1	2	3	4	5
インシデントが減少した	1	2	3	4	5
超過勤務が減少した	1	2	3	4	5
勤務中の休憩がとりやすくなった	1	2	3	4	5
1回あたりの夜勤人数が増えた	1	2	3	4	5
1人あたりの夜勤回数が減少した	1	2	3	4	5
院内の会議や勉強会に出席しやすくなった	1	2	3	4	5
院外研修に参加しやすくなった	1	2	3	4	5
有給休暇がとりやすくなった	1	2	3	4	5
育児休暇がとりやすくなった	1	2	3	4	5
給与水準が上がった	1	2	3	4	5
退職者が減少した	1	2	3	4	5
休職者が減少した	1	2	3	4	5
その他( )	1	2	3	4	5

問9 看護職員の定着対策についてお尋ねします。

(1)～(4)のそれぞれについて、貴病院が取り組まれている対策にすべて○をつけてください。

(1) 新人看護職員の定着対策 (あてはまるものすべてに○)

- |                           |   |
|---------------------------|---|
| 1. 技術取得段階に応じたきめ細かな教育研修    | 2. 新人の業務量(夜勤回数、超過勤務時間等)の改善                      |
| 3. 医療安全対策の充実              | 4. 労働安全衛生の整備(曝露、針刺し事故対策等)                       |
| 5. 新人教育の専任者の配置            | 6. プリセプターシップの強化(実施期間の延長等)                       |
| 7. プリセプター以外による新人サポート体制の強化 | 8. メンタルヘルス相談体制の整備(カウンセラー・リエゾンナースの配置、外部相談機関の活用等) |
| 9. その他( )                 | 10. 特になし  |

(2) 子育て期の看護職員の定着対策 (あてはまるものすべてに○)

- |                      |                          |            |            |
|----------------------|--------------------------|------------|------------|
| 1. 夜勤免除              | 2. 夜勤回数減                 | 3. 超過勤務免除  | 4. 勤務時間短縮  |
| 5. 出・退勤時間の柔軟化        | 6. 院内保育所の設置              | 7. 病児保育の実施 | 8. 学童保育の実施 |
| 9. 近隣の保育施設への保育サービス委託 | 10. 育児休暇後の職場復帰支援プログラムの実施 |            |            |
| 11. 子の看護休暇の設置        | 12. その他( )               |            | 13. 特になし   |

(3) 中途採用者の定着対策 (あてはまるものすべてに○)

- |   |                      |                   |
|---|----------------------|-------------------|
| 1. 採用時研修  | 2. キャリアに応じた個別の看護技術指導 | 3. プリセプターシップによる指導 |
| 4. キャリアを考慮した初任給の設定                              | 5. キャリアを考慮した昇給・昇進    |                   |
| 6. メンタルヘルス相談体制の整備(カウンセラー・リエゾンナースの配置、外部相談機関の活用等) |                      |                   |
| 7. その他( )                                       |                      | 8. 特になし           |

(4) 全般的な看護職員定着対策 (あてはまるものすべてに○)

- |  |                           |
|--|---------------------------|
| 1. 給与水準の引き上げ                                     | 2. 福利厚生充実                 |
| 3. 人員増により個人の業務負担を軽減                              | 4. 業務量(夜勤回数、超過勤務時間等)の改善   |
| 5. 柔軟な勤務形態(短時間労働等)の導入                            | 6. 休暇取得推進                 |
| 7. 医療安全対策の充実                                     | 8. 労働安全衛生の整備(曝露、針刺し事故対策等) |
| 9. 看護の自律性の向上                                     | 10. 看護部門の理念の明確化と浸透        |
| 11. メンタルヘルス相談体制の整備(カウンセラー・リエゾンナースの配置、外部相談機関の活用等) |                           |
| 12. キャリアに応じた教育研修制度の導入                            | 13. その他( )                |
|  | 14. 特になし                  |

問 10 定年退職者のセカンドキャリア活用の状況についてお尋ねします。

(1) 貴病院では下記のような制度を導入していますか。

1. 定年の引き上げ	1. 導入の予定なし	2. 導入を検討中	3. 導入している	→(2)△
2. 定年後の継続雇用制度の導入	1. 導入の予定なし	2. 導入を検討中	3. 導入している	→(2)△
3. 定年制の廃止	1. 導入の予定なし	2. 導入を検討中	3. 導入している	→(2)△

(2) (1)で、いずれかの制度を「3. 導入している」と回答された病院にお尋ねします。定年退職者（勤務延長者）を主にどのような業務で活用していますか。（あてはまるもの全てに○をつけて下さい）

1. 病棟スタッフとして活用	2. 外来スタッフとして活用	3. 看護管理者として活用
4. 看護職員の教育・指導担当として活用	5. 看護職員のメンタルヘルス相談業務に活用	
6. 入院患者や家族に対する相談業務に活用	7. その他（	）

問 11 来年度（2007 年度）の看護職員配置および採用計画についてお尋ねします。

(1) 来年度（2007 年度）の看護職員の採用予定をお尋ねします。来年度の採用予定について、今年度の定員数と比べて変更する予定がありますか（○はそれぞれ1つだけ）。

	1.採用予定はない	2.定員増	3.現状維持	4.定員削減	5.未定
看護職員の総人数	1	2	3	4	5
保健師	1	2	3	4	5
助産師	1	2	3	4	5
看護師	1	2	3	4	5
准看護師	1	2	3	4	5

(2) 来年度の病棟の看護職員配置計画についてお答え下さい。

1. 看護職員配置を現状よりも引き上げる	→(3)△	2. 現状維持	→(5)△
3. 現状よりも引き下げる	→(5)△	4. わからない	→問 12 △
5. その他（		）	→問 12 △

(3) (2)で「1.看護職員配置を現状よりも引き上げる」と回答した病院にお尋ねします。

病棟の看護職員配置を引き上げるために、どのような対応をとる予定ですか。（あてはまるもの全てに○）

1. 特になし（既に配置基準を満たしている）	2. 新規職員の採用を増やす
3. 外来等から病棟へ看護職員を配置転換する	4. 病棟と他部門（外来、手術室等）の看護体制を一体化する
5. 病棟別に傾斜配置を行う	6. 病床数を変えずに入院患者数を制限する
7. 病棟・病床数を削減する	8. 看護職員の業務の効率化（他職種への業務移管、IT 化など）
9. その他（	）

(4) (2)で「1.看護職員配置を現状よりも引き上げる」と回答した病院にお尋ねします。

看護職員配置を引き上げるために、現時点（11 月 1 日現在）であと何名の看護職員を増員する予定ですか。また、来年度までに必要な看護職員数が確保できる見込みについてお答え下さい。

来年度までに増員する看護職員数	<input type="text"/>	名	→	看護職員確保の見込み
				1. 確保できる    2. わからない    3. 確保が難しい

(5) (2)で「2.現状維持」「3.現状よりも引き下げる」と回答した病院にお尋ねします。

その理由についてお答え下さい。（あてはまるもの全てに○）

1. すでに最高区分の看護職員配置をとっているから	2. 現状の看護職員配置で十分な水準が保てるから
3. 病棟・病床の削減・転換を予定しているから	4. 病院の経営上の理由（コスト削減等）
5. 新たな看護職員の確保が難しいから	6. その他（
	）

問 12 昨年度（2005年度）の、常勤看護職員の定着状況をお尋ねします。

		人数				
(1)2005年度はじめ(2005年4月1日)の常勤看護職員数 (2005年4月1日付採用の新規採用者は除いてご記入下さい。新規採用者は(2)(3)にご記入下さい。)						名
(2)2005年度(2005年4月1日～2006年3月31日)の新卒採用者数						名
うち、年度末までに退職した数						名
(3)2005年度(2005年4月1日～2006年3月31日)の既卒採用者*数						名
うち、年度末までに退職した数						名
(4)2005年度(2005年4月1日～2006年3月31日)の間に退職した数 (新卒・既卒採用者の退職者を含む全ての退職者の数をご記入下さい。)						名

※ここでいう既卒採用者とは、新卒ではない看護職経験者をさします。

問 13 日本看護協会認定の専門看護師・認定看護師・認定看護管理者の配置状況と、今後の予定についてお尋ねします。

(1)「専門看護師」の配置状況（あてはまるもの全てに○をつけて下さい）

1. 既に配置しており、増員予定はない（現状維持） →(2)/△	2. 既に配置しており、さらに増員したい →(2)/△
3. 新たに配置を検討している分野がある →(2)/△	4. いずれの分野も配置予定はない →(3)/△

(2) (1)で「1. 既に配置しており、増員予定はない」「2. 既に配置しており、さらに増員したい」「3. 新たに配置を検討している分野がある」と回答した病院にお尋ねします。  
それぞれあてはまる分野の、該当する番号すべてに○をつけて下さい。

①既に配置しており、増員予定はない分野（現状維持）	1.がん看護	2.精神看護	3.地域看護	4.老人看護
	5.小児看護	6.母性看護	7.成人看護（慢性）	
	8.クリティカルケア看護	9.感染看護		
②新たに配置を検討している分野、あるいは さらに増員したい分野	1.がん看護	2.精神看護	3.地域看護	4.老人看護
	5.小児看護	6.母性看護	7.成人看護（慢性）	
	8.クリティカルケア看護	9.感染看護		
				10.家族看護

(3)「認定看護師」の配置状況（あてはまるもの全てに○をおつけ下さい）

1. 既に配置しており、増員予定はない（現状維持） →(4)/△	2. 既に配置しており、さらに増員したい →(4)/△
3. 新たに配置を検討している分野がある →(4)/△	4. いずれの分野も配置予定はない →(5)/△

(4) (3)で「1. 既に配置しており、増員予定はない」「2. 既に配置しており、さらに増員したい」「3. 新たに配置を検討している分野がある」と回答した病院にお尋ねします。  
それぞれあてはまる分野の、該当する番号すべてに○をつけて下さい。

①既に配置しており、増員予定はない分野（現状維持）	1.救急看護	2.創傷・オストミー・失禁(WOC)看護	3.重症集中ケア	
	4.ホスピスケア	5.がん化学療法看護	6.がん性疼痛看護	
	7.感染管理	8.訪問看護	9.糖尿病看護	10.不妊看護
	11.新生児集中ケア	12.透析看護	13.手術看護	14.乳がん看護
	15.摂食・嚥下障害看護	16.小児救急看護	17.認知症高齢者看護	
②新たに配置を検討している分野、あるいは さらに増員したい分野	1. 救急看護	2. 創傷・オストミー・失禁(WOC)看護	3. 重症集中ケア	
	4. ホスピスケア	5. がん化学療法看護	6. がん性疼痛看護	
	7. 感染管理	8. 訪問看護	9. 糖尿病看護	10. 不妊看護
	11. 新生児集中ケア	12. 透析看護	13. 手術看護	14. 乳がん看護
	15. 摂食・嚥下障害看護	16. 小児救急看護	17. 認知症高齢者看護	



(5)「認定看護管理者」の配置状況 (○は1つだけ)

1. 既に配置している	2. 配置を具体的に検討している	3. 配置したいが実現は困難	4. 配置する予定はない
-------------	------------------	----------------	--------------

(6) (1)(3)(5)で「1. 既に配置している」と回答した病院にお尋ねします。(○はそれぞれ1つだけ)  
 貴病院では専門看護師・認定看護師・認定看護管理者の有資格者に「手当て」をつけていますか。

①専門看護師	1. 「手当て」がある	2. 「手当て」をつける方向で検討中	3. 「手当て」をつける予定はない
②認定看護師	1. 「手当て」がある	2. 「手当て」をつける方向で検討中	3. 「手当て」をつける予定はない
③認定看護管理者	1. 「手当て」がある	2. 「手当て」をつける方向で検討中	3. 「手当て」をつける予定はない

問 14 貴病院の給与月額についてお尋ねします。

(1) 以下の①、②のような条件にあてはまる看護師の給与月額および年間賞与額について、貴病院の標準的な例をご記入下さい。

※税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当、超過勤務手当等の諸手当を含むものとします。

※夜勤をした場合には、当該の月に3交代制で夜勤8回(2交代制で夜勤4回)をしたものとします。

① 初任給：高卒・3年課程養成所卒、単身で民間アパートに居住

月額給与	基本給額									円	税込給与総額									円
年間賞与額										円	←夏期賞与+十年末賞与の合計の標準額をご記入ください。									

② モデル賃金：勤続10年、31～32歳、非管理職

月額給与	基本給額									円	税込給与総額									円
年間賞与額										円	←夏期賞与+十年末賞与の合計の標準額をご記入ください。									

(2) パートタイマー・アルバイトで勤務する看護師の時給をご記入下さい。

(勤務帯により一律の場合は「最も高い例」にご記入下さい)

設定	時給：最も低い例				時給：最も高い例			
(A) 日勤帯				円				円
(B) 夜勤帯				円				円

問 15 看護職員の需給や確保対策などに関するお考え、日本看護協会へのご意見・ご要望等がございましたら、ご自由にご記入下さい。

調査票はこれで終わりです。お忙しい中ご協力いただき、どうもありがとうございました。  
 同封の返信用封筒にて、切手は貼らずに、11月20日(月)までにご返送下さい。

おさしつかえなければ貴病院名とご住所をご記入下さい。後日、結果概要を看護部長様あてにお送りいたします。  
 (外部に公表することはありません)

貴病院名	
ご住所	

日本看護協会調査研究報告〈No. 78〉 2007

2006年 病院における看護職員需給状況調査

---

2007年3月31日発行

定価（本体 1,429 円＋税）

編集者 日本看護協会 政策企画部

発行所 社団法人日本看護協会

〒150-0001 渋谷区神宮前 5-8-2 日本看護協会ビル

TEL : 03(5778)8804

販売元 ㈱日本看護協会出版会

〒150-0001 渋谷区神宮前 5-8-2 日本看護協会ビル 4 階

TEL:03(5778)5640 FAX:03(5778)5650

---

乱丁・落丁本はお取替いたします。

ISBN978-4-8180-1303-2C3347¥1429E



JAPANESE NURSING ASSOCIATION  
RESEARCH REPORT No. *78*

*2007*

## **2006 Survey of Hospital Nurses Demand and Supply**

### CONTENTS

- I . Labor Conditions of Nurses
- II . Hospital Nurse Staffing
- III . Turnover Rate
- IV . Recruitment and Retention Strategies



9784818013032



1923347014297

ISBN978-4-8180-1303-2  
C3347 ¥1429E

定価(本体1,429円+税)